

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ
CSR報告書
—経済・社会・環境レポート—

2007

京セラグループは、「さらに成長し続ける創造型企業」、そして持続可能な社会の構築をめざして、事業活動を展開しています。おかげさまで京セラグループがこのような経営ができますのも、お客様や従業員、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会など京セラグループを取り巻く全てのステークホルダーの方々のお力添えがあったることと、深く感謝申し上げます。

この報告書は、さまざまな活動を皆様に報告し、コミュニケーションをはかっていくことを目的として発行しています。本報告書が京セラグループをご理解いただくための一助となり、今後の皆様とのコミュニケーションの促進につながることを願っています。なお、この報告書を補足する情報等につきましては、弊社ホームページに掲載しています。

今回の報告書では、京セラグループのCSRをさらにご理解いただけるよう内容の見直しをはかるとともに、タイトルも「社会・環境報告書」から「CSR報告書」に変更しました。また、視覚的な工夫を加えながら読みやすい紙面を心がけて制作にあたりました。

京セラグループの取り組みに対する皆様方のお声を今後の活動に活かしていきたいと考えますので、巻末にご用意していますアンケートでご意見・ご感想をお寄せください。

参考ガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」
- GRI*「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」

*Global Reporting Initiative の略。全世界で適用できる持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として1997年に発足された国際的な組織。

対象範囲

京セラ株式会社および連結対象子会社 167社
また、本報告書で京セラと記述している場合は、京セラ(株)単体を示しています。
なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。

対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日
ただし、一部の報告・データについては、過去および将来について記載しています。

前回報告

2006年7月

次回報告予定

2008年6月

その他の主な関連資料（直近発行日）

会社案内（2007年6月）
有価証券報告書（2007年6月）
アニュアルレポート（2007年7月）

※なお、この冊子は日本語、英語、中国語を発刊するほか、弊社ホームページ上で2007年9月に公開する予定です。

会社概要（2007年3月31日現在）

社名：京セラ株式会社 KYOCERA Corporation
設立：1959年4月1日

代表者：代表取締役社長 川村 誠

資本金：1,157億円

売上高：連結 1兆2,839億円

単体 5,316億円

従業員数：連結 63,477名

京セラ単体	1社
連結対象子会社	167社
持分法適用非連結対象子会社	2社
合計 170社	

単体 12,613名

- 主要事業：1. 部品事業
- ・ ファインセラミック部品関連事業
 - ・ 半導体部品関連事業
 - ・ ファインセラミック応用品関連事業
 - ・ 電子デバイス関連事業
2. 機器事業
- ・ 通信機器関連事業
 - ・ 情報機器関連事業
 - ・ 光学機器関連事業
3. その他の事業

※資本金、売上高の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。
※単体の従業員数には出向者は含んでいません。

お問い合わせ先

京セラ株式会社 本社 CSR 統括室
〒612-8501
京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
TEL：075-604-3478 FAX：075-604-3506
URL：http://www.kyocera.co.jp
http://global.kyocera.com

編集方針	2
目次	3
経営理念	4
トップメッセージ	5
京セラグループ 経営の原点	
●京セラフィロソフィ（企業哲学）とは	7
●京セラフィロソフィの浸透と実践	8
●京セラフィロソフィ・京セラ行動指針・京セラ会計学	10
京セラグループのCSR	
●京セラグループが考えるCSR	12
コーポレート・ガバナンス	
●コーポレート・ガバナンス	14
●内部統制	14
●コンプライアンスとリスクマネジメント	16
価値ある事業展開	18
トピックス2006	20

経済性報告

事業概要	
●2007年3月期 業績概要	23
●地域別売上高の状況	24
事業セグメント別の状況	
●1. 部品事業	25
●2. 機器事業	26
●3. その他の事業	27

社会性報告

特集：「人類・社会の進歩発展に貢献する」	29
お客様とともに	
●お客様第一主義の徹底	30
●お客様からの声への対応	32
従業員とともに	
●人事	33
●社員教育	36
●安全衛生・防災	38
株主・投資家の皆様とともに	40
お取引先様とともに	41
社会とともに	
●学術・研究支援	42
●文化・芸術支援	43
●国際交流・協力	43
●地域社会活動	44
●スポーツ支援／その他	45

環境報告

特集：「新たなエネルギーの創出－燃料電池の開発」	47
京セラ環境憲章	48
環境マネジメント	
●推進体制	50
●環境会計	52
●環境監査	54
●環境教育	55
●環境リスクマネジメント	56
環境負荷の全体像	57
環境保護推進計画と実績	58
グリーンプロダクツ	
●ファインセラミックスを原点とした環境商品	59
●商品開発における環境性評価	59
●京セラ地球環境商品	60
●環境配慮の取り組み① 太陽光発電システム	61
●環境配慮の取り組み② 車載部品	62
●環境配慮の取り組み③ 有機材料	62
●環境配慮の取り組み④ 複写機・プリンタ	63
●製品含有化学物質管理の取り組み	64
●グリーン調達	64
グリーンファクトリー	
●廃棄物の削減・再資源化への取り組み	65
●大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み	67
●化学物質管理の取り組み	68
●省エネルギーへの取り組み	69
●地球温暖化防止への取り組み	70
●省資源への取り組み	72
●オフィスにおける取り組み	73
環境コミュニケーション	74
京セラ地球環境貢献賞	76
京セラパーフェクト5S推進活動	77

データ編

沿革	78
環境に関する年表	79
ISO9001・OHSAS18001 認証取得状況	80
ISO14001 認証取得状況	81
用語集	82
第三者保証	83

社 是

敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことを
すべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



名誉会長

稲盛和夫

21世紀に入り、企業活動のグローバル化や企業グループの巨大化が進行するなか、企業不祥事が多発し、企業への信頼感が揺らぎ、企業活動の新しい枠組みや考え方が模索されています。また、化石燃料の大量消費、森林伐採、化学物質の大量排出等による地球温暖化やオゾン層破壊、酸性雨など過去の公害問題とは対応を全く異にする、人類の存亡まで脅かしかねない地球環境問題はますます深刻さを増し、かけがえのない地球をいかに守り、次の世代へ継承していくか、人類は迅速な対応を迫られています。

このように、ただひたすらに事業拡大を追求した時代は終わり、地域や社会と歩調を合わせた企業活動が求められ、各国の実情に即した真のグローバル化による世界への貢献、地球環境保護活動など、企業には社会の公器として、CSR（Corporate Social Responsibility）への取り組みが期待されています。そのためには、企業自身に単に経済主体にとどまらない企業の在り方、思想が求められています。

京セラグループは、その思想とは「共生」の思想であると考えます。すなわち多岐にわたる課題を克服し、これからの未来を形成するためには、森羅万象地球上の生きとし生けるもの全てが共に生き延びていくための思想、いわば共生の思想が求められており、異なるものが互いに相手の足りない点を補いあいながら、一体となって共に生き、共に栄えていくことが大切であると考えます。

京セラグループは、「社会との共生」、「世界との共生」そして「自然との共生」という3つの「共生」を柱とした「LIVING TOGETHER」を経営思想に掲げております。この考えを実現するため、他人の喜びを自分の喜びと感ずるような、やさしい思いやりで満ちた心が必要です。京セラグループの全従業員には、常に相手を思いやり、「世のため、人のために尽くす」という心を持ち続けるよう、人間としての真のあり方を問い続けていきたいと考えます。

今後も、京セラグループは、地球の上に共生する平等な構成員として共存共栄すべく、共に生きることをすべての企業活動の基本に置き、豊かな調和を目指したいと考えております。

トップメッセージ



代表取締役会長

中村 昇



代表取締役社長

川村 誠

京セラグループは、社会から尊敬されるような、企業のなかの企業「ザ・カンパニー」をめざしています。そのために、「さらに成長し続ける創造型企業」の実現を目標として掲げ、そのための経営方針として、「お客様第一主義を貫く」「グローバル経営の推進」「高収益体質の構築」に、全員参加で取り組んでおります。

京セラグループがこの経営方針を達成し、今後さらに成長を果たしていくためには、「京セラフィロソフィ」と「アメーバ経営」という京セラの原点に戻ることで、社員一人ひとりがやりがいと働きがいを持って取り組み活性化を図るとともに、「新たな創造」を実現することで安定した成長が継続するものと考えます。

こうした取り組みを通じて、今後も優れた製品や商品を社会に供給し続け、人々の生活の質の向上に貢献するとともに、その活動によって得られた収益を様々な形で社会に還元して参りたいと考えます。

それは単に納税や雇用責任にとどまらず、企業も社会を構成する一市民であることを認識し、地域や社会との共生をめざして、今後も引き続き学術・研究支援、文化・芸術支援、国際交流・協力、地域社会活動、スポーツ支援などの活動を通じて、社会の経済的、文化的な発展に貢献して参ります。

さらには、地球環境問題にも積極的に取り組んでおります。太陽光発電システムの普及・拡大、燃料電池の早期実用化など事業を通じて地球環境保護に積極的に取り組むとともに、循環型社会への構築に向けた廃棄物対策や省エネ、省資源活動を推進し、事業活動と環境保護活動が一体化した環境経営のさらなる促進を図って参ります。

京セラグループがこのような経営ができますのも、京セラグループを取り巻くすべてのステークホルダーの方々のお力添えがあつてのことと深く感謝申し上げます。引き続き皆様のご高配を賜るとともに、ぜひこの「CSR報告書」をご高覧いただき、京セラグループの経営活動へのご理解と貴重なご意見、ご要望をいただければ幸いと存じます。

京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。

この京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範にしたがって、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

京セラフィロソフィ（企業哲学）とは

京セラフィロソフィのはじまり

1959年（昭和34年）、創業者である稲盛和夫は周囲の方々の暖かい支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラミック株式会社を創業しました。会社を始めた頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心しました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

その後、この人の心をベースとして、京セラを経営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれら乗り越えてきました。その時々、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。



創業時のメンバー

京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子どもの頃に両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

京セラフィロソフィに含まれる三要素

京セラフィロソフィの内容は、次の三要素が含まれています。

1. 企業経営の規範となるべき ルール、規則、約束事

京セラグループでは、このような規範で経営するという、企業内で必要とされるモラルが含まれています。

2. 企業がめざすべき目的、 目標を達成するために必要な 考え方

京セラグループは、経営理念を目的に経営活動を行い、世界有数の企業になることをめざしています。そうした高い目標を達成するためにはどのような考え方をし、どのような対処の仕方をしなければならないのかという実践につながる考え方が含まれています。

3. 企業に素晴らしい社格（人格） を与えるもの

人間に人格があるように、企業にも「社格」があるはずと考えます。社格が、民族、国を越えて、世界中から信頼と尊敬を得られるためには、どのような考え方をしなくてはならないのかが含まれています。

京セラフィロソフィの浸透と実践

京セラグループは、京セラフィロソフィを正しく理解し、日々実践することが何よりも重要であると考えています。

京セラフィロソフィに示されている内容は、人間として生きていく上で、また経営や人生をすばらしいものにしていくためには、ごく当たり前で、常識的なものばかりですが、それを身につけることは決して容易ではなく、大変な努力が必要であると考えています。そこでさまざまな取り組みを行い、京セラフィロソフィの理解・浸透をはかっています。

京セラフィロソフィ手帳

京セラグループでは、従業員がさまざまな機会を捉えて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践していく姿勢を持つことを目的として、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付しています。

この「京セラフィロソフィ手帳」は、京セラフィロソフィのエッセンスを集め、その精神について、項目ごとに解説を加えたもので、「経営のこころ」、「すばらしい人生をおくるために」、「京セラでは一人一人が経営者」、「日々の仕事を進めるにあたって」という4つの区分、全78項目にわたっています。

また、2007年1月に英語版、同年5月に中国語版の「京セラフィロソフィ手帳」をそれぞれ作成しました。国内同様、海外京セラグループ従業員がより身近に京セラフィロソフィを学ぶ教材として配付しています。



京セラ会計学手帳

会計とは、企業経営において目標に到達するための“羅針盤”の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。

京セラグループでは、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握できるかを、実践的な会計原則として分かりやすくまとめた「京セラ会計学手帳」を配付しています。

従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、京セラグループの公明正大な会計処理だけでなく、長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えています。



京セラ行動指針手帳

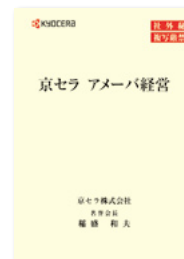
グローバル化が進む時代にあって、これからの企業および企業人にはより普遍的な理念と透明性の高いルールにもとづく良識ある行動、姿勢が求められています。企業はこのことを十分に踏まえ、社会と共生し、社会から厚い信頼と高い評価を受けなければ、成長発展していくことはできないと考えています。

そのため、京セラグループでは、京セラフィロソフィを企業活動の諸側面に照らし合わせ、京セラグループの従業員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定し、京セラグループの従業員に配付しています。



京セラ アメーバ経営

京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法を採用しています。「アメーバ経営」とは、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出した経営管理手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっていると考えています。また、「アメーバ経営」における小集団の中では、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保され、効率性が徹底的にチェックされるシステムになっています。



京セラフィロソフィ研修の継続開講

従業員一人ひとりが京セラフィロソフィを実践するためには、京セラフィロソフィを正しく理解し、体得・体現していくことが大切であると考えています。京セラグループでは、役員および社員、パートタイマー、派遣社員など京セラグループで仕事をする全従業員を対象とした「京セラフィロソフィ研修」を継続して開講し、京セラフィロソフィの理解を深め、実践に努めています。

この研修は、日本国内だけでなく海外でも開講しており、全世界の京セラグループの従業員が、京セラフィロソフィを共有しながら業務にあたっています。



京セラ モラル・マナー ハンドブックの発刊

京セラグループでは、従業員のモラル・マナーの向上と定着をはかるために、2006年度に「京セラ モラル・マナーハンドブック」を作成し、パートタイマーを含む国内京セラグループの全従業員へ配付しました。

モラル・マナー教材としては、これまで行動規範を定めた「京セラ行動指針」の手帳中に「モラル・マナー集」を記載し、使用していました。しかし、手帳サイズという限られた紙面と文書のみで記されていたため、具体的な行動には結びつきにくいという課題がありました。

このハンドブックは、親しみやすいイラストや読みやすい説明に心がけ、現場からの意見を取り入れながら新たな学習教材として作成したものです。

全従業員がこれまで以上に、「モラル」、「マナー」について理解を深め、日頃より実践、体得することをめざしています。



職場での輪読、会社行事・「コンパ」における交流

職場では毎朝行う朝礼時を活用して、各手帳や京セラフィロソフィに関する書籍、フィロソフィ論文集などを輪読し、自らの意見を発表することを通じて、日々京セラフィロソフィの習得と共有に努めています。

また、仕事をしていく上では、従業員同士が家族のような信頼関係を日頃から構築しておくことが大切であり、そのために会社行事や「コンパ」を開催し、相互に絆を深める機会を設けています。中でも「コンパ」は単なる懇親ではなく、仕事上の課題について議論を深めたり、お互いのことをよく知り、理解しあうことにより、目標達成に向けベクトルを合わせる場となっています。



京セラフィロソフィ論文の作成と発表会

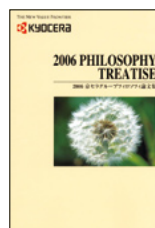
京セラグループは、毎年12月から翌年1月にかけて、国内京セラグループの全従業員を対象に「京セラフィロソフィ論文」の募集を1990年度より行っています。

この論文の目的は、日常の業務を振り返り、各自が体験した出来事をフィロソフィと照らし合わせて論文としてまとめることにより、実践の必要性を認識することにあります。

従業員から応募された論文は審査され、優れた論文には、名誉会長賞、会長賞、社長賞、優秀賞がそれぞれ授与されます。また、受賞者および優秀論文執筆者については、毎年4月に開催される「京セラグループ創立記念式典」の会場で、論文内容を発表し、相互に学び、啓発する機会を設けています。

2006 年度実績

応募総数	15,764件
受賞者数	8名(名誉会長賞1名、会長賞1名、社長賞1名、優秀賞5名)



京セラグループ 経営の原点

京セラグループでは、朝礼をはじめ、いろいろな機会をとらえて、身近に活用できるよう手帳サイズにまとめた京セラフィロソフィ、京セラ行動指針、京セラ会計学の冊子を従業員に配付しています。

これら手帳に記載されている中より、一部の内容を抜粋してご紹介します。

京セラフィロソフィ・京セラ行動指針・京セラ会計学

京セラフィロソフィ

心をベースとして経営する

京セラは資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものはなげなしの技術と28人の信じあえる仲間だけででした。

会社の発展のために一人一人が精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員のみんが本当にこの会社で働いてよかったと思う、素晴らしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきたからこそ、今日までの京セラの発展があるのです。

人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力

人生や仕事の結果は、考え方と熱意と能力の3つの要素の掛け算で決まります。

このうち能力と熱意は、それぞれ0点から100点まであり、これが積で掛かるので、能力を鼻にかけ努力を怠った人よりは、自分には普通の能力しかないと認めて誰よりも努力した人の方が、はるかに素晴らしい結果を残すことができます。これに考え方が掛かります。考え方とは生きる姿勢でありマイナス100点からプラス100点まであります。考え方次第で人生や仕事の結果は180度変わってくるのです。

そこで能力や熱意とともに、人間としての正しい考え方をもつことが何より大切になるのです。

大家族主義で経営する

私たちは、人の喜びを自分の喜びとして感じ、苦楽を共にできる家族のような信頼関係を大切にしてきました。これが京セラの社員どうしのつながりの原点といえます。

この家族のような関係は、お互いに感謝しあうという気持ち、お互いを思いやるという気持ちとなって、これが信じあえる仲間をつくり、仕事をしていく基盤となりました。家族のような関係ですから、仲間が仕事で困っているときには、理屈抜きで助けあえますし、プライベートなことでも親身になって話しかけます。

人の心をベースとした経営は、とりもなおさず家族のような関係を大切に経営でもあるのです。

必要なときに必要なだけ購入する

物品や原材料を購入する場合、大量に買えば単価が下がるからといって、安易に必要な以上のものを買うべきではありません。

余分に買うことは無駄使いのもとになります。たとえ一時的に大量に安く購入できたとしても、これによって在庫を保管するための倉庫が必要となったり、在庫金利が発生したりといった余分な経費がかかってきますし、さらには製品の仕様変更などの理由で、全く使えなくなってしまう危険性もあります。

やはりメーカーはメーカーに徹し、ものづくりそのもので利益を上げるとことに専念すべきです。必要な時に必要なだけ購入するという考え方が大切です。

能力を未来進行形でとらえる

新たな目標を立てるときは、あえて自分の能力以上のものを設定しなければなりません。今はとてもできそうもないと思われる高い目標を、未来の一点で達成するということを決めてしまうのです。そして、その一点にターゲットを合わせ、現在の自分の能力を、その目標に対応できるようになるまで高める方法を考えるのです。

現在の能力をもって、できる、できないを言うことは誰でもすることです。しかし、それでは新しいことや、より高い目標を達成することなどできるはずはありません。

今できないものを何としても成し遂げようとするところからしか高い目標を達成することはできないのです。

京セラフィロソフィ手帳



京セラ行動指針

法の遵守

京セラは、法令を遵守し、京セラフィロソフィをベースに確固たる倫理観をもって企業活動を行っています。

「人間として何が正しいか」の判断基準は、法律などの社会的規範に基づく健全な倫理観にあります。

社員は、いかなる理由があれ、業務上であるか否かにかかわらず、決して自ら違法行為を行ったり、加わってはいけません。

また同時に、誤って、あるいは気づかないままに法律を犯してしまうことがないように、日頃より業務に関連する法律や生活にかかわりのある法知識の修得に心がけ、健全な社会常識と正義感を持って行動するよう努めてください。

社会的責任

京セラは、企業活動を通して、社員の生活の安定をはかることはもちろん、適正な利潤を追求し、納税による社会への還元、株主への配当などを行うことで企業としての社会的責任を果たしています。

同時に、地球環境保護活動の推進、社会文化活動への支援などさまざまな形で幅広く社会に貢献しています。

社員である皆さんは、このような社会的責務を果たしている企業、京セラの一員であることを自覚し、社業に邁進し、企業の発展と収益の拡大を通じて社会に対してより積極的な貢献ができるよう努めてください。



京セラ行動指針手帳

京セラ会計学

会計は「経営の羅針盤」である

会計の数値は、飛行機の操縦席にある計器盤の数値にたとえることができます。パイロットが、高度や速度、方向などを示す計器盤の数字を見ながら、飛行機を操縦するように、経営者は会計数字を見ることで会社の実態を読み取りながら、経営の舵取りを行います。

もし、飛行機の“計器盤”が狂っていたら、正しく飛行することができないように、会計数字が正しい加減であれば、会社は誤った方向へ進んでいくことになります。

つまり、会計とは、企業経営において“羅針盤”の役割を果たすものであり、「経営の中枢」と呼べるほど重要なものなのです。

京セラ会計学は、どうすれば会社の実態とその進むべき方向を正しく把握できるかを、実践的な“会計原則”としてわかりやすく説明しています。

社員一人ひとりが、この会計原則を深く理解し、体得し、それにもとづいて行動していくことが、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となるのです。

時間当り採算制度は、魂を入れないと活かせない

京セラでは「時間当り採算」により採算向上に努めていますが、優れた制度さえあれば、それだけで利益が増えていくわけではありません。現場の社員が「何としても採算をもっと高めよう」と思い、一丸となって努力をしてはじめて、採算は上がっていくのです。

そのためには、まずリーダーが「採算をどうしても上げるのだ」という強い意志を持ち、その思いを職場の全員と共有できるようにしなくてはなりません。

自ら現場に向かい、会議やコンパを通して「採算をさらによくするために、自分はこうしていきたい」という思いを直接訴えていかななくてはならないのです。このようにリーダーが職場の全員に「魂を注入する」ことによって初めて、みんなのベクトルがそろい、採算も向上していくのです。

京セラには「時間当り採算制度」という素晴らしい経営管理システムがありますが、それを活かし、実際に採算を向上させていくためには、まず、リーダーが強い意志を持つこと、そして、それを全員で共有することが必要なのです。



京セラ会計学手帳

京セラグループのCSR

京セラグループは、これこそが立派な企業と言われる企業、全ての人々から尊敬される理想的な企業「ザ・カンパニー」をめざし、高い目標を設定し事業経営を進めています。

企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たし、ザ・カンパニーを実現することが、京セラグループのサステナビリティ（持続可能性）をより確かなものとし、さらには、社会のサステナビリティの向上につながると考えています。

京セラグループが考えるCSR

CSRに対する基本的な考え方

京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、「人間として何が正しいか」を判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行ってきました。以来「公正、公平、正義、努力、勇気、博愛、謙虚、誠実」など人間として持つべきプリミティブな考え方を規範として、「利他の心」をもって「世のため、人のために尽くす」ことに努めてきています。つまり、京セラグループにとってのCSRは、決して新しい概念、価値観ではなく、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。

CSR活動の目的

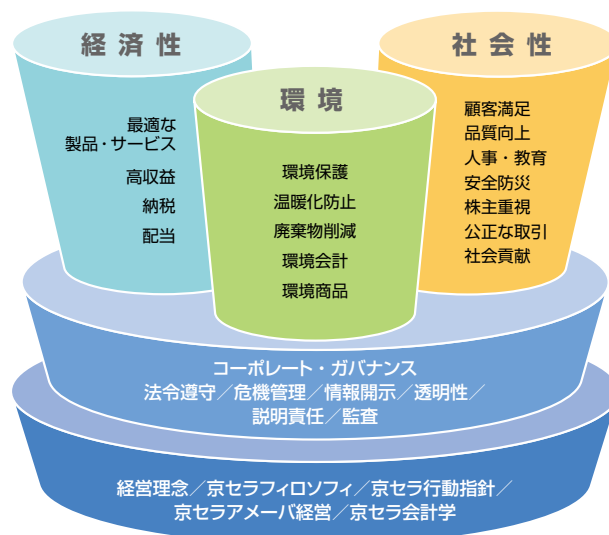
京セラフィロソフィの実践をベースに、組織的なCSR活動を推進することで、ステークホルダーとの相互信頼を構築し、京セラグループの持続的な発展をより確かなものとするとともに、社会の健全な発展に寄与する

CSR活動 重点項目

- ▶ アメーバ経営への原点回帰
- ▶ コーポレート・ガバナンスの強化
- ▶ 社会貢献活動の充実化
- ▶ ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

CSRの活動領域

京セラグループは、コーポレート・ガバナンスなどの経営基盤の強化をはかり、経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスのとれたCSR活動をめざしています。



■ 高収益実現のための事業活動

企業の本分は、その活動を通じてより良い製品・サービスを提供することで、人々の生活の質の向上に貢献するとともに、その活動によって得られた収益を、税などの形で社会に還元することです。収益を増やすことで企業の安定性が高まり、社会への還元もより多くできることから、企業は常に高収益であらねばならないと考えています。

■ 社会貢献活動

京セラグループでは、あらゆる分野において人々の役に立つ製品・サービスを生み出すことが人類・社会の進歩発展に貢献することだと考えています。さらに、企業も社会を構成する一市民であるとの視点に立って、地域や社会の抱える課題に積極的な関心を持ち、その解決に努めるとともに、企業としての特色を活かしたメセナ活動を通じて、社会の経済的、文化的発展に積極的に貢献することをめざしています。

■ 環境保護活動

環境問題は私たちの生存をも危うくしかねない最重要課題のひとつです。このような認識に立って、京セラグループでは、積極的に環境に配慮した商品を開発するとともに「外に排出する時は、自然に近い状態に戻す」という姿勢で環境保護活動に取り組んでいます。

■ 透明性の高い企業活動

従来より、京セラグループでは普遍的な倫理観にもとづく透明性の高い企業活動を行っています。また、情報開示をよりタイムリーに行うことで、京セラグループの状況を広く社会全体にご理解いただき、一層の信頼を得られるように努めています。

CSR推進体制

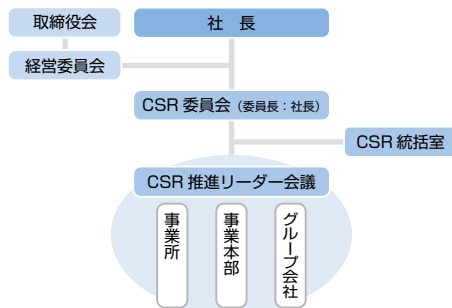
京セラグループでは、全グループにわたるCSR活動の推進をはかるため、次の組織を設置しています。

【CSR委員会】

CSR委員会は社長を委員長とし、CSR事項に関係する本部長を委員とする組織で構成され、CSRに関する重要事項を審議・策定し、京セラグループのCSR活動を推進しています。

【CSR推進リーダー会議】

CSR推進リーダー会議はCSR事項に関係する部門より任命された推進リーダーで構成され、各部署のCSR活動を推進しています。



社会・環境報告書を読む会の開催

京セラグループでは、CSR活動を共に推進するステークホルダーである従業員に対して、CSRの取り組みに対する考え方や具体的な活動についての理解を深めるため、「社会・環境報告書を読む会」を2005年度より開催しています。

2006年度は開催拠点を増やし、多くの従業員が参加しました。従業員にとっては、身近な業務だけでなく、京セラグループ全体の取組内容を一層理解する機会となっており、CSR活動への参画意識の醸成と、仕事の社会的価値や「働きがい」を認識する場となっています。



▶ 参加した従業員からの主な意見・質問

- 社会貢献活動に非常に興味があり、その実績に感銘を受けた。今後もこのような活動を続けて欲しい。
- 会社の全体像や方向性を理解する良い機会になった。



社会・環境報告会の開催

社会・環境報告会は、京セラグループの重要なステークホルダーである地域社会とのコミュニケーションを一層活発にすることを目的として、2004年度より毎年開催しています。

社会・環境報告会では、工場が立地する地域の住民、行政、お取引先様など、さまざまな方々をお招きし、京セラグループの経済活動、社会活動、環境活動を報告するとともに、参加者の皆様との意見交換や製造工程・施設などの見学を行っています。

2006年度は、京セラグループがお世話になっている多くの地域の方々と積極的にコミュニケーションをはかるため、開催会場を拡大して実施しました。



▶ 参加者の皆様からの主なご意見・ご質問

- 工場内の5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）が行き届いており、見習いたい。かなり以前に来社したが、逆に新しくなっている印象を受けた。
- 小中学生への社会教育支援（見学会実施など）をして欲しい。
- 環境への取組報告や排水処理場の管理状態などから京セラの環境管理に信頼感を持った。



社会・環境報告書の従業員への配付

2006年度は、従業員に対し「社会・環境報告書」を配付しました。これは自社グループのCSR活動に対する認識を深め、CSR活動を積極的に展開するとともに、日頃より従業員を支えている家族にご覧いただき、京セラグループに対する理解を深める機会となることを目的として配付しました。

コーポレート・ガバナンス

京セラグループは、京セラフィロソフィをベースに、公平、公正を貫き、良心にもとづき、勇気をもって事に当たり、透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制を実現します。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの方針

定義 業務を執行する取締役健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み。

目的 経営の健全性および透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現すること。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」を、取締役および京セラグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していきます。取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立します。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、上記の方針のもと、京セラグループの中核会社である京セラのコーポレート・ガバナンス体制を次のとおり定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。また取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

●コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役および監査役会を設置します。また、監査役および監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守します。

- 監査役および監査役会の職務を補助するため、監査役会の下に監査役室を設置します。この監査役室に所属する従業員への指揮命令権は各監査役に属します。

- 各取締役は、法令、定款違反および京セラグループに著しい損害を及ぼす事実（可能性のある場合を含む）を発見した場合には、直ちに監査役会に報告します。
- 各取締役は、監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応えます。
- 代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させ、また監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させます。
- 代表取締役は、従業員および取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるように、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持します。

- 監査役は、監査が実効的に行われることを確保する体制として、監査役から次の要求がある場合は、その要求に応えます。
 - a. 重要な会議への出席
 - b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
 - c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

●京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、京セラフィロソフィを京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役および従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施します。

内部統制

内部統制の方針

定義 業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針およびマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み。

取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、内部統制を確立します。

内部統制体制

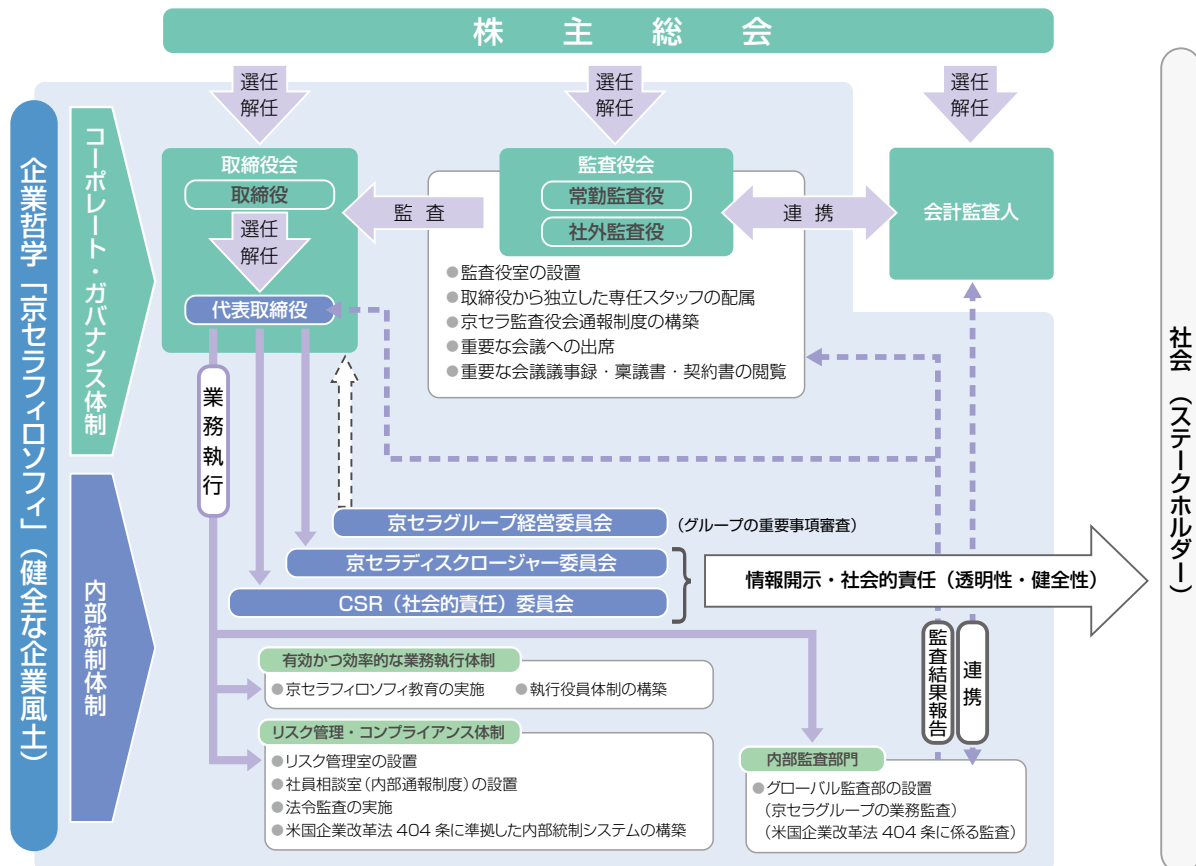
取締役会は、内部統制の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させます。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

- 取締役の職務の執行に係る情報の管理および保存
 - ・「京セラディスクロージャー委員会」の設置
 - ・取締役の職務執行に係る情報を法令および社内規定に従い、適切に保存

- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、ならびに従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・「リスク管理部門」の設置
 - ・内部通報制度としての「社員相談室」の設置

- 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - ・執行役員制度による権限の委譲と責任体制の明確化、有効かつ効率的な業務遂行
 - ・執行役員から取締役会への業務執行状況の報告

- 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 上記に加え、
 - ・「京セラグループ経営委員会」の設置
 - ・「内部監査部門」の設置



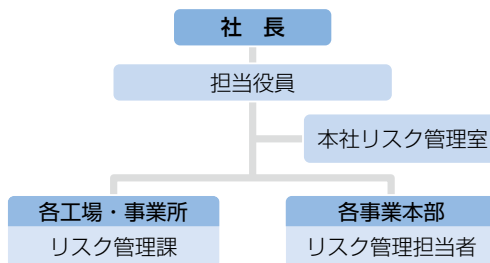
コンプライアンスとリスクマネジメント

コンプライアンス体制

「京セラ行動指針」は、京セラグループの行動規範であり、コンプライアンスの基本です。

「リスク管理室」を設置し、法令情報の周知、コンプライアンス教育を推進しています。また、監査体制および自浄作用という視点から、京セラグループの各事業所にリスク管理課を横断的に設けるとともに、各事業部門でリスク管理担当者を選任し、京セラグループのコンプライアンス経営の強化をはかっています。今後、各社との連携をさらに強化し、法令遵守はもちろんコンプライアンス全般に対する監査体制をさらに強固なものとしていきます。

全社コンプライアンス体制



リスクマネジメント

「さらに成長し続ける創造型企業」をめざすグローバルな事業展開の中で、一層多様化する内外のリスクに適切に対応するため、平常時にはコンプライアンス管理システム、緊急時には危機管理マニュアルにもとづく緊急時対応システムからなるトータルリスク管理システムにより、リスクの予防と対策を推進しています。

リスクマネジメント基本方針

1. 法令遵守の徹底
2. 高い職場モラルの確立
3. トータルリスク管理システムによる予防と対策
 - <平常時>コンプライアンス管理システム
 - <緊急時>危機管理マニュアル・緊急時対応システム

監査体制

京セラでは会社経営の諸活動について、法令の遵守状況の監視、評価等を目的に法令監査を実施しています。国内の関係法令ごとに独自のチェックシートを毎年見直し、このチェックシートにもとづく自主点検と監査を実施しています。

2006年度は、京セラおよび国内京セラグループ合計40カ所において、自主監査と本社監査部門によるダブルチェックによりさらなる管理強化を進めました。

また、海外京セラグループに対しても、本社リスク管理室に新たに「海外リスク管理部」を発足させ、国内同様の監査体制の構築をめざします。

関係法令の周知徹底

京セラグループのイントラネット上に国内外の関係法令を掲載した「企業情報閲覧室」をより使いやすく改善し、部門別の関係法令を明確にするとともに、その改正状況についても幹部社員にタイムリーに情報を展開しています。

また、一般消費者向けの広告物等については、景品表示法等の法の趣旨に則り、「企業情報閲覧室」に用語使用基準を設け、平易で誤解のない内容とするための社内チェックを実施しています。



企業情報閲覧室

コンプライアンス教育

幹部社員を対象とした「コンプライアンス研修」を2005年度より拡大し、工場長・事業所長研修、新入社員研修のカリキュラムに取り入れ実施しています。また、個別の法律に関する全社的な研修として、2005年度に引き続き2006年度も「個人情報保護法」について実施しました。

コンプライアンス教育受講者数（2006年度）

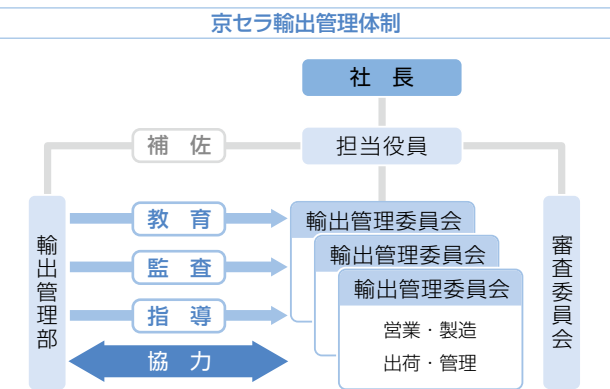
	受講者数（名）
コンプライアンス研修	326
個人情報保護教育	274

社員相談室

「社員相談室」では、コンプライアンスに違反する恐れのある行為に関して、プライバシー保護等の取り扱いを明確にした上で、社員・パートタイマーから直接相談を受けつけ、相談者に代わって事実関係を確認し、「是正措置」や「再発防止策」を実施しています。2006年度は15件の相談があり、対応はすべて完了しています。

京セラ輸出管理プログラム

京セラでは「京セラ輸出管理プログラム」を制定し、事業部門ごとに輸出管理委員会を設け、安全保障上の輸出管理体制を構築しています。部門ごとの輸出管理委員会制度と、リスク管理室より「企業情報閲覧室」等を用いて提供される安全保障輸出関連法令や「外国ユーザーリスト」等の情報活用により、製品・技術等の多様化、グローバル化、さらに法令改正にも的確に対応できる体制としています。



個人情報保護

京セラでは、個人情報プライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。「個人情報保護基本方針」を制定し、担当役員を選任、リスク管理室を担当部署とした管理体制を構築し、個人情報データの取り扱い、パソコンの持ち出し制限など、取り扱い管理の徹底をはかっています。

米国企業改革法404条の対応について

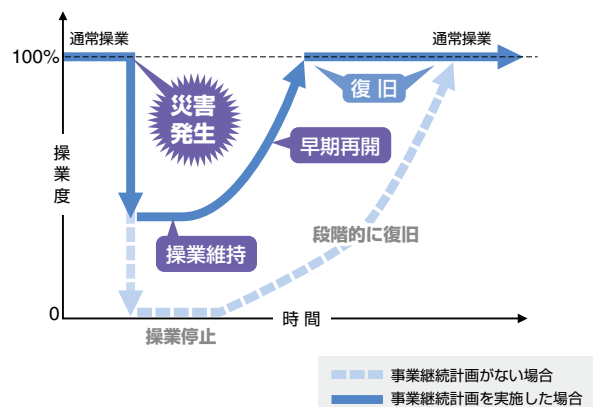
京セラは米国ニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、2002年に米国で制定された米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）404条の適用を受けることとなります。

京セラグループでは、2004年度より同法404条への対策を進め、適用初年度となる2006年度（2007年3月期）は、京セラグループとして、内部統制は有効であるとの評価が得られました。引き続き、内部統制の維持向上をはかっていきます。

新たに「事業継続計画部」を設置

京セラでは災害やテロ、システム障害、不祥事などの危機的状況におかれた場合でも、重要な業務を中断することなく継続することが、ステークホルダーの皆様に対する責任だと考えています。その責任を果たすため、2007年2月に新たに「事業継続計画部」を設置し、事業継続の方策や、たとえ中断しても可能な限り早期に事業を再開するために事前に定める計画を策定し、有事の際に機能させるための仕組みを構築し、管理・運用を行っていきます。これらの計画は2007年度中には完成させ、2008年4月以降京セラ全グループへ展開する予定です。

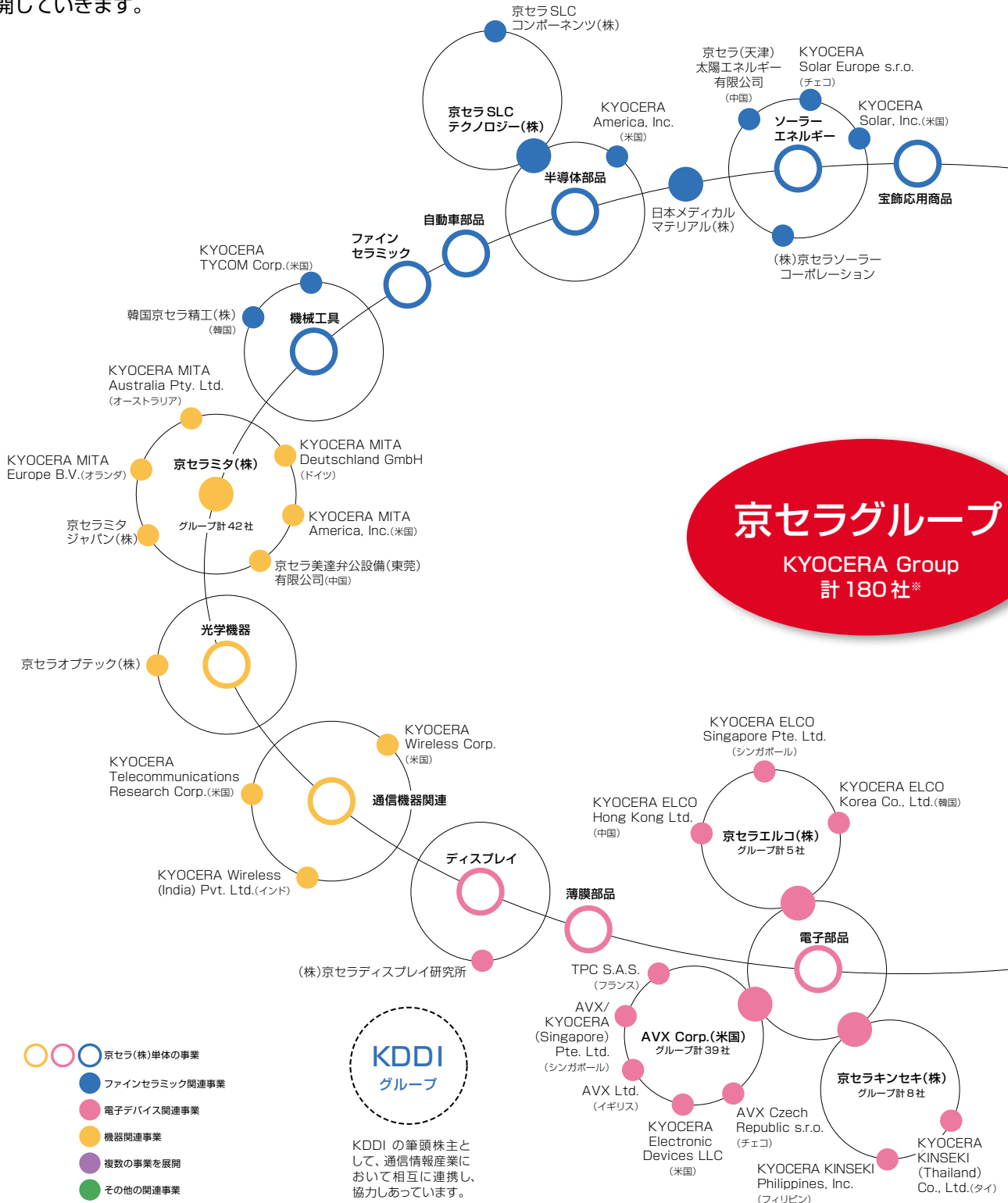
事業継続計画の概念図



価値ある事業展開

京セラグループでは、素材から部品、デバイス、機器、さらにはサービスやネットワーク事業にいたるまで、多岐にわたる事業をグローバルに展開しています。

グループ内で、関連する製品や事業をひとつのプロダクトラインとし、その開発、製造、販売、さらに物流など、すべてのプロセスを有機的に結びつけます。そして、持てる経営資源を有効に活用し、シナジーを発揮することで、より強いプロダクトラインを構築していきます。それぞれのプロダクトラインが、時代の変化に即応するスピード感を持ち、グループの独自技術を融合させることで、新製品を生み出し、新たなマーケットを創造し、さらに積極的に展開していきます。



京セラグループ 経営基本方針

The Company

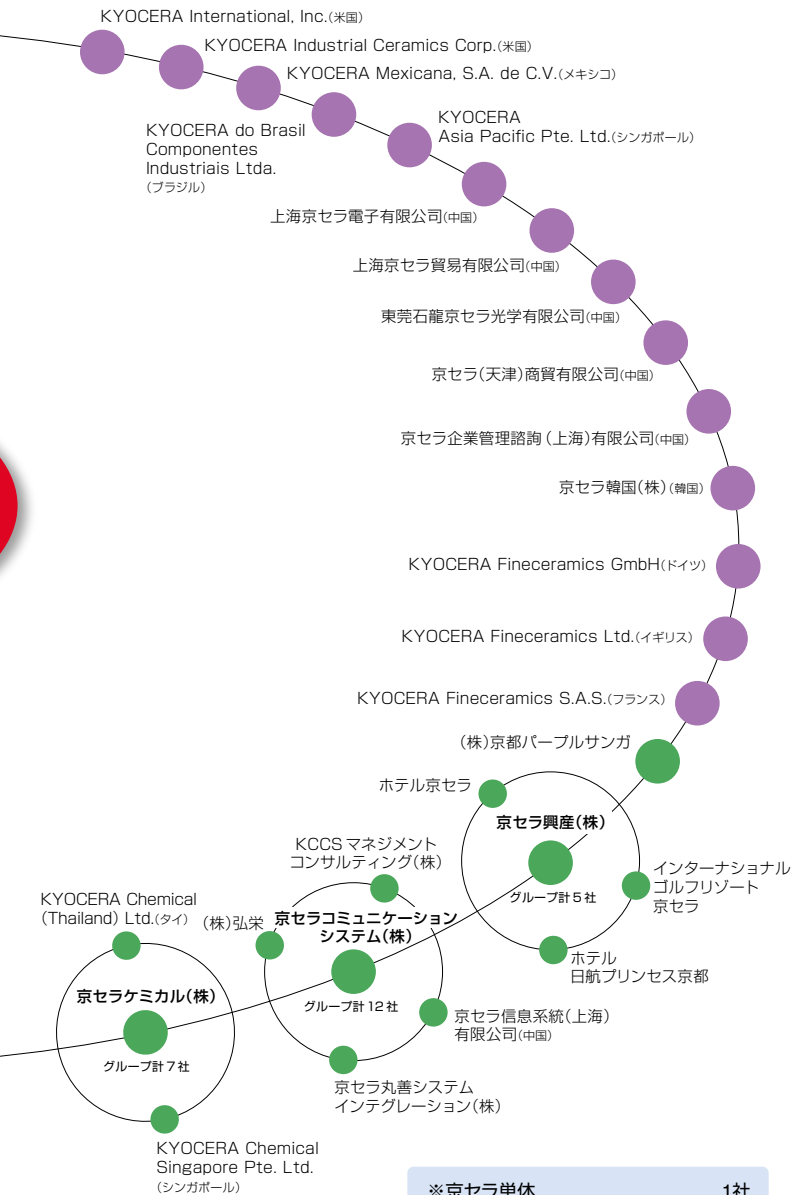
『さらに成長し続ける創造型企業』の実現
売上2桁成長、利益率MIN15%の達成

基本方針

- お客様第一主義を貫く
- グローバル経営の推進
- 高収益体質の構築

主要グループ企業の事業概要

- 京セラミタ株式会社
コピー、プリンタ、デジタル複合機などの情報機器の製造販売
- 京セラキンセキ株式会社
水晶振動子、水晶応用機器、SAW デバイスなどの開発・製造
- 京セラエルコ株式会社
電子機器間の接続や機器内の回路にさまざまなかたちで使用されるコネクタの開発・製造・販売
- 京セラケミカル株式会社
電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品などの製造販売
- 京セラ SLC テクノロジー株式会社
半導体用チップキャリアや高密度実装ボードの開発・製造・販売
- 株式会社京セラソーラーコーポレーション
ソーラーエネルギー利用システム、機器の販売・施工・サービス
- 京セラオプテック株式会社
各種レンズおよび光学精密機器の製造販売
- 京セラ興産株式会社
不動産の所有・管理および賃貸ならびに「ホテル京セラ」「インターナショナルゴルフリゾート京セラ」「ホテル日航プリンセス京都」の経営
- 株式会社京セラディスプレイ研究所
有機 EL ディスプレイの研究開発
- 日本メディカルマテリアル株式会社
医療材料・医療機器の開発・製造・販売
- 京セラコミュニケーションシステム株式会社
通信機器の販売、システムインテグレーション、ソフトウェアの開発・販売および経営コンサルティング事業
- 株式会社京都パープルサンガ
Jリーグチームである「京都サンガF.C.」の運営、オリジナルグッズの企画・販売
- 上海京セラ電子有限公司
ファインセラミック関連製品、電子デバイス関連製品および自動車部品などの製造販売
- 東莞石龍京セラ光学有限公司
光学関連部品、切削工具、薄膜デバイス製品、応用商品の製造販売
- 京セラ（天津）商貿有限公司
京セラグループの中国における生産品および輸入製品を総合的に扱う販売会社
- 京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司
太陽電池モジュール、システムの開発・製造
- KYOCERA Asia Pacific Pte. Ltd.
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Fineceramics GmbH
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar Europe s.r.o.
太陽電池モジュールの製造
- KYOCERA International, Inc.
中北米エリアの統括会社
- KYOCERA Wireless Corp.
CDMA 携帯通信端末の開発・製造・販売・サービス
- KYOCERA America, Inc.
ファインセラミック関連製品の製造販売
- KYOCERA Industrial Ceramics Corp.
ファインセラミック関連製品の製造販売および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar, Inc.
太陽電池を利用した独立電源および系統連系システムの開発・製造・販売・サービス
- AVX Corp.
積層セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、コネクタなど、各種電子部品の製造販売



※京セラ単体	1社
連結対象子会社	167社
持分法適用非連結対象子会社	2社
持分法適用関連会社	10社
	計180社
	(2007年3月31日現在)

トピックス 2006

ここでは、京セラグループの2006年度のトピックスをご紹介します。

2006

加工コスト削減に寄与する 小径・多刃仕様のエンドミルの発売

4月

京セラは、小径・多刃の仕様でありながら、低抵抗化と耐久性の向上により、金属加工の高効率化とコストの低減を実現したフライス加工用工具「MECX型エンドミル」を4月より発売を開始しました。



2006

iBurst™システム ガーナにて商用サービス開始

8月

広域ワイヤレスブロードバンドシステム「iBurst™システム」の商用サービスが2006年8月よりガーナ共和国で開始されました。さらに、9月にはノルウェー王国、11月にはカナダ、12月にはレバノン共和国と2006年度は合計4か国の商用サービスが開始されました。



2006

中国西部大開発「青蔵鉄道」に 京セラ太陽電池採用

6月

京セラ（天津）商貿有限公司は、中国の西部大開発重要プロジェクトに位置づけられている「青蔵鉄道」の駅舎に通信・信号用の電源として、合計21カ所、容量273kWの太陽電池を納入しました。



青蔵鉄道



駅舎屋上の太陽電池パネル

2006

環境配慮型産業機器用液晶ディスプレイの発売

9月

京セラは、製造装置や計測器、医療機器など各種産業機器の表示部に使用される液晶ディスプレイにおいて、LED（発光ダイオード）をバックライトの光源に採用し、完全水銀フリーを実現した環境配慮型の液晶ディスプレイを開発し、9月より発売を開始しました。



2006

高速・データ圧縮ツールを提供開始

6月

京セラコミュニケーションシステム(株)は、イントラネット接続時のパケットを圧縮し、通信速度の向上とデータ量の削減を実現することで、より快適にイントラネットにアクセスできる高速化・データ圧縮ツール「NET BUREAU ACCELERATOR（ネットビューロアクセラレータ）」を6月より提供開始しました。



2006

京セラレディースオープンの開催

9月

京セラと(株)日本女子プロゴルフ協会（LPGA）様との主催により鹿児島県さつま町にあるインターナショナルゴルフリゾート京セラにてLPGAシニアトーナメント「京セラレディースオープン in さつま」第1回大会を2006年9月21日、22日の2日間に渡り開催しました。



2006

「大阪ドーム」のネーミングライツ （施設命名権）を取得

7月

京セラは、大阪ドームの事業主である(株)大阪シティドーム様とネーミングライツに関する契約を締結し、大阪ドームは、7月より「京セラドーム大阪」という新しい名称になりました。



2006

京セラエルコ コリア新工場稼働

10月

京セラエルコ(株)は、韓国携帯電話市場への即納体制と、現地生産による効率化、高付加価値製品の多品種少量生産を可能とすることを目的に、KYOCERA ELCO Korea Co.,Ltd.の新工場を韓国・安山市に建設し、10月より稼働を開始しました。



2006

新型ECONOROOT (エコノルーツ) typeRの発売

10月

京セラは、住宅用ソーラー発電システムで、切妻屋根、陸屋根向けに展開している現行商品「エコノルーツ」において、システム重量の大幅な軽量化を実現し、施工性にも配慮した「新型エコノルーツtypeR」を開発し、10月より発売を開始しました。



2006

ヘルツ(株)を完全子会社化

10月

京セラキンセキ(株)は、京セラキンセキグループにおける水晶製品事業をより一層強化するため、水晶電子部品のヘルツ(株)を完全子会社化し、10月1日より「京セラキンセキヘルツ(株)」と社名を変更しました。



2006

3年連続パッケージングコンテスト受賞

10月

京セラミタ(株)は、日本包装技術協会様が主催する「2006日本パッケージングコンテスト」で、電気・機器包装部門賞を3年連続で受賞しました。輸送品質を維持しながら生産性の向上、環境負荷低減に対応する点が高く評価されました。



2006

薄さ15mmのウルトラスリムケータイの発売

11月

京セラは、au向け携帯電話の新製品として、薄さ15mmのスリムボディで「LISMO」に対応し、2メガピクセルオートフォーカスカメラを搭載するなど充実の機能を備えた「W44K」を11月より発売を開始しました。



2006

デジタルカラー複合機3機種が「4つ星、ハイリーリコメンディッド」を受賞

12月

京セラミタ(株)は、画像情報機器およびソフトウェアなどの調査報告機関として有名なBERTL社様による北米市場の調査において、デジタルカラー複合機「KM-C2520/C3225/C3232」の3機種で優秀評価となる「4つ星、ハイリーリコメンディッド」を受賞しました。



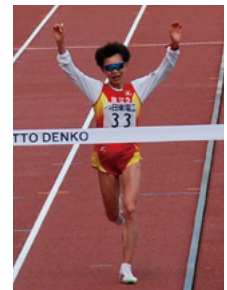
KM-C3232 シリーズ

2007

2007大阪国際女子マラソンで優勝

1月

京セラ女子陸上競技部の原裕美子選手は、大阪・長居陸上競技場発着にて行われた「2007大阪国際女子マラソン」に出場し、2時間23分48秒の自己新記録で優勝しました。2007年9月に大阪で行われる第11回世界陸上競技選手権の女子マラソン日本代表選手として出場が決定しました。



2007

環境対応感光性液状カバーレイを開発

1月

京セラケミカル(株)は、欧州の環境規制(WEEE/RoHS指令)に対応する感光性液状カバーレイを開発しました。同製品は、焼却時に有毒ガスを発生するおそれのあるハロゲンを使用しない折り曲げ可能なフレキシブル基板の表面保護材料として使用されます。



2007

業界最低背のFPC(フレキシブルプリント基板)コネクタの開発

3月

京セラエルコ(株)は、0.3mmピッチ上下両接点タイプとして、業界最低背を実現した製品高さ0.85mmのFPCコネクタ「6293」シリーズを開発し、3月より発売を開始しました。



経済性 報告

さらに成長し続ける

創造型企業の実現

京セラグループは、個々の事業が高収益になることと、グループ内の事業の相乗効果を追求し、変化の激しい経営環境においても、持続的な企業成長をめざしています。

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」をめざしています。この経営ビジョンを達成するため、一層の業績拡大により、「さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。

京セラグループは、この方針を実行していくために経営資源の効率的運用とグループ経営のさらなる強化を重要な指針とし、業績拡大により企業価値の増大をめざしています。

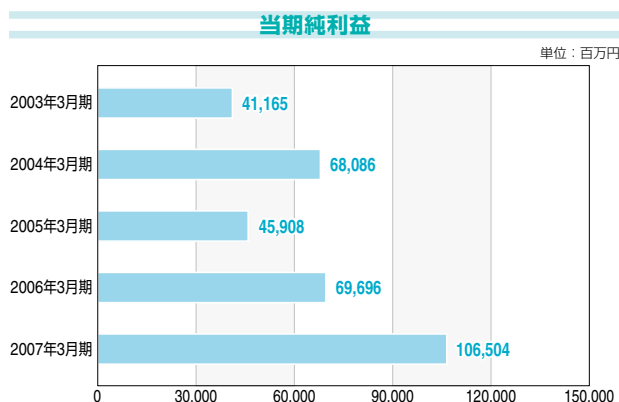
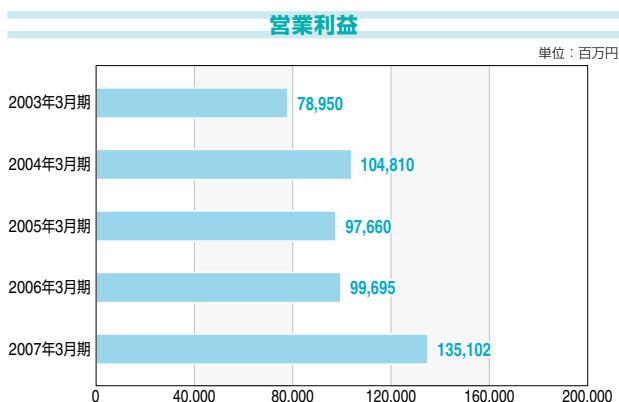
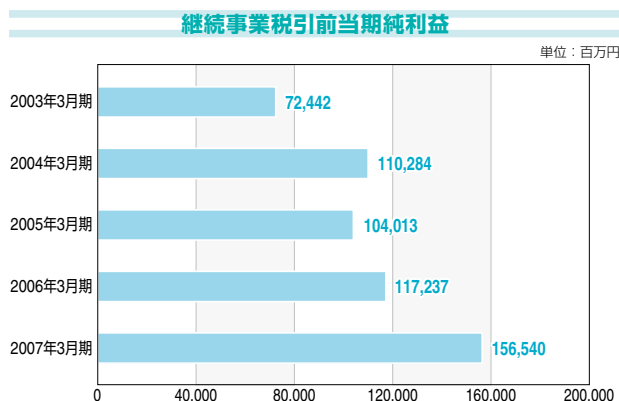
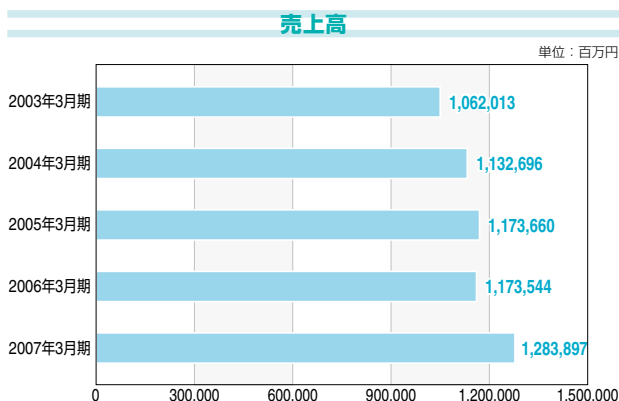
※米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、記載している数値は、表示金額未満を四捨五入して記載しています。

2007年3月期 業績概要

2007年3月期の京セラグループ連結売上高は、前期に比べ9.4%増の1兆2,838億97百万円となりました。部品事業の4つの事業セグメント全ての売上が前期を10%以上上回り、また、通信機器関連事業および情報機器関連事業の売上が伸び、機器事業も増収となりました。

利益については、部品事業および機器事業における全ての事業セグメントにおいて増益となりました。営業利益は、前期に比べ35.5%増の1,351億2百万円、継続事業税引前当期純利益は、同33.5%増の1,565億40百万円となりました。当期純利益は、移転価格課税の更正処分一部取り消しによる43億5百万円の還付税額があったこともあり、前期に比べ52.8%増の1,065億4百万円となりました。

売上高、営業利益、継続事業税引前当期純利益、当期純利益の推移（連結）



(注) 当期（2007年3月期）に、ファイナンス事業を行う当子会社であった京セラリーシング(株)の株式を売却したことにより、同社に係る営業成績および売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この株式売却にともない、2003年3月期より2006年3月期の、売上高、営業利益、継続事業税引前当期純利益についても同様の基準で組替えて表示しています。

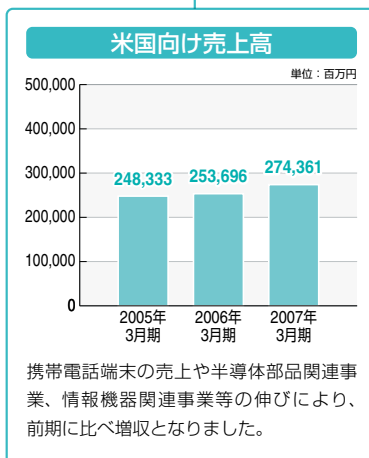
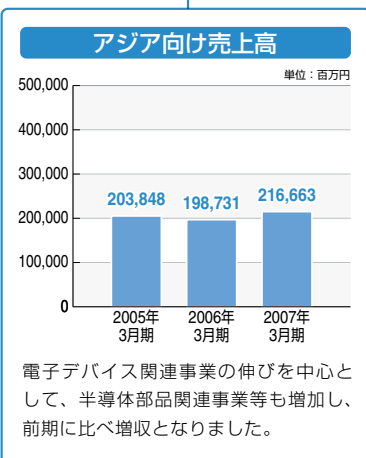
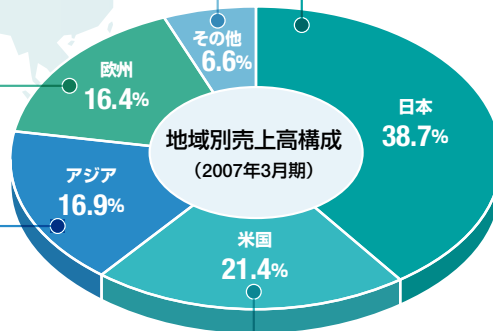
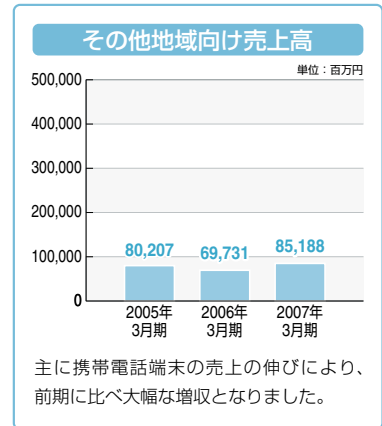
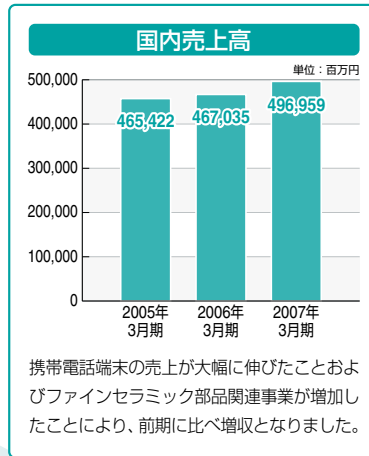
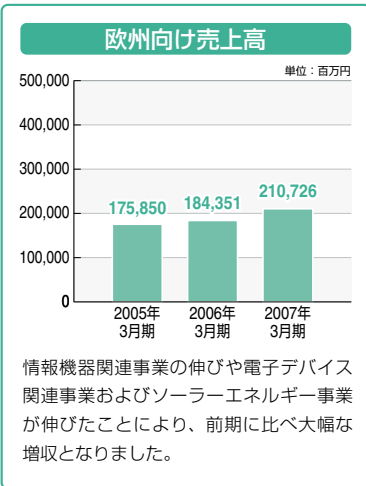
事業概要

事業概要

地域別売上高の状況

京セラグループは、京セラを中心とした180社*（2007年3月31日現在）におよぶ多彩な企業群で構成され、各企業間の協力、連携によって世界各国でビジネスを展開しています。

製品・サービスを通じた各地域への貢献はもちろん、雇用や地域文化発展へも貢献していきたいと考えています。



※京セラ単体 1社
 連結対象子会社 167社
 持分法適用非連結対象子会社 2社
 持分法適用関連会社 10社
 計180社
 (2007年3月31日現在)

1. 部品事業

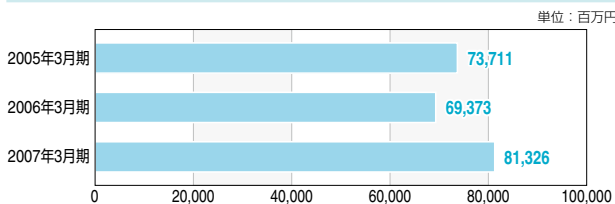
携帯電話端末やデジタルテレビ、新型ゲーム機などのデジタルコンシューマ機器向けに需要が増加したことにより、部品事業は前期に比べ11.9%の大幅な増収となりました。事業利益は、売上増加による効果や「アメーバ経営管理システム」の強化により収益性が向上し、前期に比べ34.6%の大幅な増益となりました。

ファインセラミック部品関連事業

半導体産業の活発な生産活動を背景に、半導体製造装置用セラミック部品の需要が増加したことにより、前期に比べ増収増益となりました。

売上高	813億26百万円	前期比17.2%増
事業利益	156億77百万円	前期比42.3%増

売上高推移



- 通信情報用部品
- サファイア基板
- 半導体製造装置用部品

- 液晶製造装置用部品
- 自動車・ITS 関連部品
- 一般産業機械用部品



半導体製造装置用部品



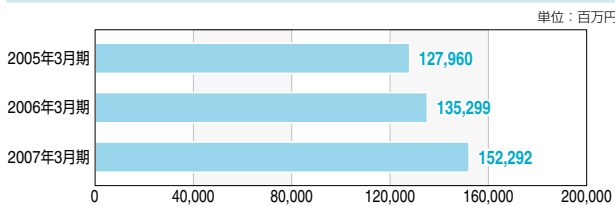
液晶製造装置用部品

半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ向け等にセラミックパッケージの売上が大きく伸び、前期に比べ増収増益となりました。

売上高	1,522億92百万円	前期比12.6%増
事業利益	222億10百万円	前期比25.2%増

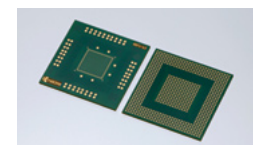
売上高推移



- 電子部品用表面実装 (SMD) セラミックパッケージ
- CCD/CMOSセンサー用セラミックパッケージ
- LSI用セラミックパッケージ
- 無線通信用パッケージ
- 光通信用パッケージ・部品
- 有機多層パッケージ・多層基板



イメージセンサ用パッケージ



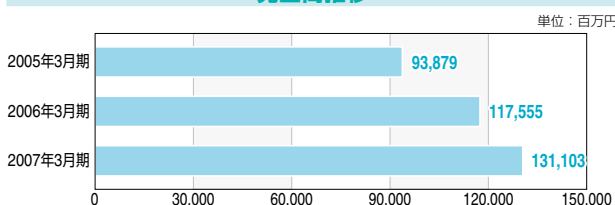
高精細有機多層パッケージ
【京セラ SLC テクノロジー(株)】

ファインセラミック応用品関連事業

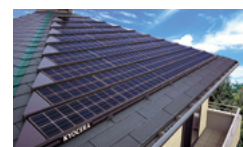
特に欧州市場でソーラーエネルギー事業の売上が伸び、また、医療用材料や切削工具の売上も増加し、前期に比べ増収増益となりました。

売上高	1,311億03百万円	前期比11.5%増
事業利益	223億34百万円	前期比 2.1%増

売上高推移



- 住宅用・産業用太陽光発電システム
- 太陽電池セル・モジュール
- 刃先交換式切削工具
- マイクロドリル
- 宝飾品
- ファインセラミック応用商品
- 整形外科用・歯科用インプラント



住宅用ソーラー発電システム
「SAMURAI」



切削工具「セラチップ」

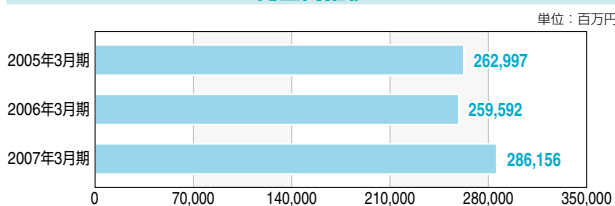
事業セグメント別の状況

電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器の生産が好調に推移したことにより、コンデンサや水晶関連部品、コネクタ等の販売が拡大しました。また、米国子会社のAVX Corp.も業績を伸ばし、前期に比べ増収増益となりました。

売上高	2,861億56百万円	前期比10.2%増
事業利益	444億87百万円	前期比63.7%増

売上高推移



- セラミックコンデンサ
- タンタルコンデンサ
- タイミングデバイス
(温度補償型水晶発振器 (TCXO)、セラミック振動子、水晶振動子)
- SAWフィルタ
- コネクタ
- サーマルプリントヘッド
- LEDプリントヘッド
- アモルファスシリコンドラム
- 液晶ディスプレイ
- 高周波モジュール



産業機器用液晶ディスプレイ



各種コンデンサ

2. 機器事業

通信機器関連事業と情報機器関連事業の売上増加により、機器事業は前期に比べ7.8%の増収となりました。

情報機器関連事業の増収効果と、通信機器関連事業および光学機器関連事業の利益改善により、事業利益は前期に比べ71.0%の大幅な増益となりました。

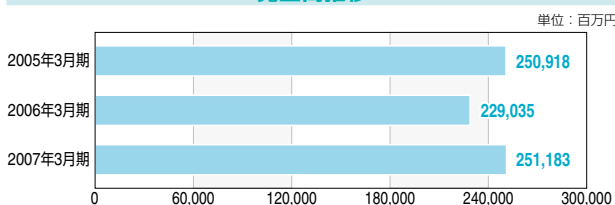
通信機器関連事業

国内外で携帯電話端末の新製品の販売が伸びたことにより、増収となりました。

事業利益は、国内市場向け携帯電話端末の増収効果と、米国子会社のKYOCERA Wireless Corp.の事業損失縮小により、前期に比べ改善しました。

売上高	2,511億83百万円	前期比9.7%増
事業利益	2億91百万円	前期比 -

売上高推移



- 符号分割多重接続 (CDMA) 方式携帯電話端末
- パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品
(PHS端末、PHS基地局、高速無線データ通信システム)



CDMA 携帯電話端末



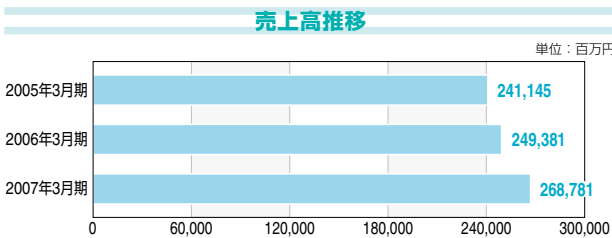
PHS 端末

情報機器関連事業

新製品の投入とマーケティング活動の強化により、特に海外市場向けにデジタル複合機やプリンタの販売が拡大しました。また、売上増加による効果を加えて、欧米通貨に対する円安のメリットもあり、前期に比べ増収増益となりました。

売上高	2,687億81百万円	前期比 7.8%増
事業利益	339億70百万円	前期比28.6%増

- エコシス・プリンタ
- デジタル複合機
- 複写機



エコシス ビジネスプリンタ
【京セラミタ株】



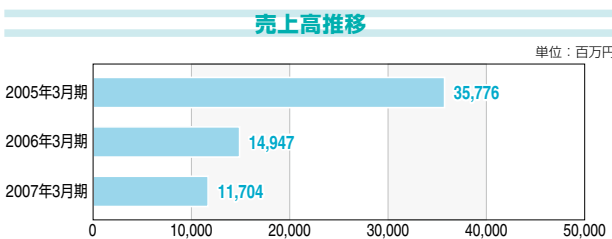
デジタルカラー複合機
【京セラミタ株】

光学機器関連事業

カメラ機器事業の縮小等により、前期に比べ減収となりましたが、構造改革等にもなう費用の減少により、事業損失は縮小しました。

売上高	117億04百万円	前期比21.7%減
事業利益	△ 18億95百万円	前期比 -

- 光学モジュール
- 各種レンズ



非球面レンズ
【京セラオプテック株】



スキャナー用レンズ
【京セラオプテック株】

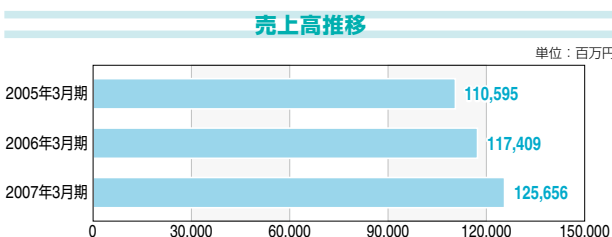
3. その他の事業

京セラコミュニケーションシステム株の通信エンジニアリング事業等の伸びにより、増収となりました。

事業利益は、京セラケミカル株を中心に増加したものの、その他の国内子会社で営業権の減損処理を行ったことにより、前期に比べ減少しました。

売上高	1,256億56百万円	前期比7.0%増
事業利益	87億76百万円	前期比2.3%減

- 電子部品材料
- 電気絶縁材料
- 合成樹脂成形品
- 通信エンジニアリング事業
- ICT事業 (Information and Communication Technology)
- 経営コンサルティング事業
- ホテル事業
- 不動産賃貸業
- 保険・旅行代理店業



半導体保護膜材料
【京セラケミカル株】



D@TA Center
【京セラコミュニケーションシステム株】

その他の事業の売上高については、23ページ最下段の(注)をご参照ください。

社会性 報告

企業は社会の一員

企業は社会の公器であり、企業を取り巻く全てのステークホルダーとのかかわりを大切にしながら、信頼と尊敬を得られる社会の一員となるよう努力をしています。

京セラグループは、学術、文化、スポーツ支援など、さまざまな社会貢献活動を通じて、人類社会の限りない発展につくします。

京セラは1959年（昭和34年）の創業以来、常に新技術や新製品の開発に努め、高品質で高機能な製品を市場に提供することで、人類、社会の進歩発展に貢献することを願って事業を続けてきました。その間私たち京セラグループは、社会から有形無形のご支援をいただき、そのおかげで今日があるとの思いから、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に積極的に取り組んできました。





創業から10年、未だ中小企業であった時代に、当時本社・工場があった滋賀県蒲生町（現：東近江市）の小・中学校3校に、グランドピアノと奨学資金を寄贈したのが、本格的な社会貢献活動の始まりでした。それを契機に、地域・社会に貢献するさまざまな活動を通じて、社会の一員としての責任を果たそうと努めてきました。



国内外180社で構成する京セラグループは、今後も「企業は社会の一員である」との認識に立ち、いつの時代も地域・社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たし、事業のみならず、さまざまな社会貢献活動をおとして、世のため人のために尽くす集団であり続けたいと思います。




1969年（創業10周年）に贈呈したピアノによる「3校合同ピアノ開き」での音楽会。京セラの本格的な社会貢献活動がスタート。

主な社会貢献活動

- 1959年 ●「京セラミツク株式会社」創業
- 1963年 ●歳末助け合い募金への協力を開始
- 1969年 ●滋賀県蒲生町に奨学資金を寄付、小・中学校にグランドピアノを計3台寄贈

- 鹿児島大学工学部に稲盛奨学基金を開設
- 1976年 ●国際感覚あふれる人材の育成をめざし、京セラ子女海外研修ツアーを開始
2000年まで25回にわたり、合計860名が渡米

- 1978年 ●国際交流の一環として、米国社員子女の日本研修ツアーを開始、2002年までの25回にわたり、合計514名が訪日
●地域経済活性化のため、(財)京都市産業情報センター（現：(財)京都産業21）設立に協力
- 1980年 ●(財)新エネルギー財団設立を支援
●国際社会に貢献できる人材養成を目的とする新潟県国際大学設立を支援
- 1981年 ●藤原定家日記「明月記」の保存のため、(財)冷泉家時雨亭文庫設立に協力

- 1983年 ●パキスタンのカンコイ村に太陽光発電システム6kWを寄贈し、無電化村の生活向上に貢献（各戸照明、共同井戸ポンプに使用）
- 1984年 ●科学や文明の発展、また人類の精神的深化・高揚に向けての創造的な活動に対して顕彰・助成し、人類の平和と繁栄に積極的に貢献することを事業目的とした(財)稲盛財団の設立を支援
●京都府見本市会館・パリスプラザに多目的ホール「稲盛ホール」を寄贈

- 米国マサチューセッツ工科大学、ケースウエスタン・リザーブ大学に京セラ教授職を開設
- 京阪奈地区にある(財)国際高等研究所、(財)基礎化学研究所（現：京都大学福井謙一記念研究センター）の設立を支援

- 1985年 ●(財)稲盛財団が同年より始めた国際的な顕彰事業「京都賞」授賞式の運営をサポート
- 日本画を広く海外に紹介し、国際的な芸術、文化の交流をはかることで真に友好的な国際関係づくりに寄与することを目的として、「現代日本画展」を(株)ワコール様と共同主催、2年にわたり欧米5カ国・7都市を巡回

- (財)数理科学振興会設立を支援
- 鹿児島県川内市社会福祉協議会に京セラ福祉基金を設立
- 1987年 ●京都の経済と学会の融合をめざし、地元企業と(財)京都会議を設立
- 日本文化に関する研究機関、国際日本文化研究センターの設立を支援
- 1989年 ●アジア・太平洋地域諸国の人材育成をバックアップする(財)太平洋人材交流センター設立を支援
- メセナ活動の啓発・普及をめざす(財)企業メセナ協議会の設立を支援
- 日米学術交流を推進するためスタンフォード大学の日本センター（京都）の設立を支援
- 1992年 ●地球環境サミットに対応し、持続可能な社会の実現のために設置されたThe World Business Council for Sustainable Developmentを支援
- 1994年 ●Jリーグ百年構想の趣旨に賛同し、また、地元・京都市民の寄せられる期待を受けてプロサッカーチーム「京都パープルサンガ」（現：京都サンガF.C.）の設立を支援、運営をサポート
- 1996年 ●米国カーネギー財団への寄付を通じて、チリのラス・カンパナス天文台での望遠鏡設置を支援


- 1997年 ●地球温暖化防止京都会議（COP3）の開催に向け協力
- 中国の少年少女を日本に招待する中国少年友好交流訪日団を開始、日中の友好関係維持・発展に貢献

- 1998年 ●市民が美に触れる安らぎの場として「京セラ美術館」を、また、ファインセラミック技術の発展を担う研究者や学生の助けとなるように「ファインセラミック館」を、文化事業の一環として新本社ビル内に開設
- 1999年 ●鹿児島大学工学部に「京セラ経営学講座」を開設
- 2000年 ●中国西部地区で経済的に支援を必要とする大学生を資金面で援助し、同地区の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を設立

- 2001年 ●鹿児島県・上野原遺跡など全国の縄文遺跡・貝塚を展示した「縄文遺跡ミュージアム」をホテル京セラ内に開設
- 2003年 ●京都で開催される世界の深刻な水問題を討議する「第3回世界水フォーラム」の開催を支援
- 2005年 ●鹿児島大学工学部の「京セラ経営学講座」を新たに全学組織として発展させた「稲盛経営技術アカデミー」発足を支援
- セラミックの教育・研究で世界的に高い評価を得ている米国アルフレッド大学のさらなる学術・研究の発展を支援するため、「稲盛和夫工学部」の設立に協力
- 2006年 ●中国甘粛省蘭州市「豆家峴村」に太陽光発電システム（総出力：1,020W）を寄贈、全6戸の村民の生活向上に寄与（照明用電源、音響機器用電源に使用）村落電化に貢献

滋賀県蒲生町（現：滋賀県東近江市川合町）
鹿児島県川内市（現：鹿児島県薩摩川内市）

お客様とともに

京セラグループは価値ある事業の展開を常に考えており、「お客様第一主義」をベースにお客様に満足し喜んでいただける製品やサービスを提供するため、品質方針を定め、品質の向上に努めています。

また、地球環境・製品安全を最優先としたものづくりをめざし、製品安全方針を定めています。

お客様第一主義の徹底

京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

京セラグループは、お客様に十分満足していただける品質をつくり出すために、全従業員が常に考え、目標とする「京セラ品質方針」を定めました。品質方針にもとづいて事業を展開し、世界中から信頼される企業をめざしています。製品安全については、「製品安全方針」を策定しているほか、お客様の立場にたった品質を実現するため「**全社CS***向上委員会」を設置しています。また、計画段階からよく考え、ルールを守ることを徹底しています。

※CS ……「Customer Satisfaction」顧客満足

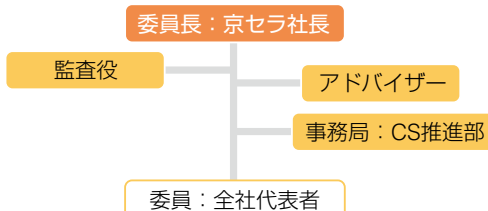
京セラグループ「全社CS向上委員会」

京セラグループは経営方針の一つに「お客様第一主義を貫く」を掲げており、「さらに成長し続ける創造型企業」となるためにも、お客様に喜ばれ、高い信頼を得ることを最重要課題として取り組んでいます。

その具体的な活動の一つとして、社長を委員長とし、国内京セラグループを含めた代表者を委員とする「全社CS向上委員会」を毎月開催しています。



全社CS向上委員会の体制



●「全社CS向上委員会」の目的と活動内容

各部門のCS指標を明確にして、その改善に向けた集中的な取り組みにより、顧客満足度向上と品質向上につなげ、「品質の京セラ」をめざすことを目的とし、次の活動を推進しています。

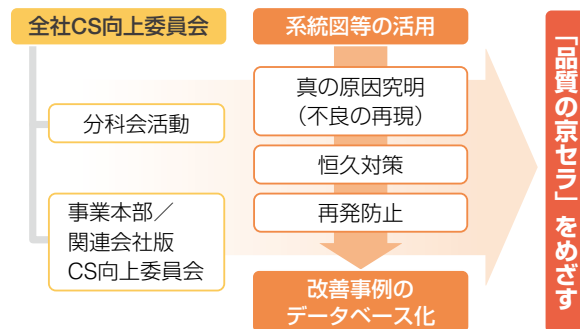
- ① CS指標を定め、京セラグループ各部門のCS指標の改善をはかる。
- ② 課題を分析して「真の原因」をつかむ。
- ③ 「真の原因」に対して再発防止を行う。
- ④ 改善事例のデータベース化により、京セラグループ各部門間の情報を共有し、品質問題の正確な予測と防止をはかる。

●CS向上活動の推進強化

2007年2月より、CS向上活動を一層強化するために分科会活動を充実させています。また、各部門においても、事業本部長やグループ会社社長を中心とした「事業本部／関連会社版CS向上委員会」にて改善活動を実施しています。

問題の対応としては、系統図等を活用して、不良現象を再現させることで、「真の原因」をあきらかにし、恒久対策により、再発防止をはかっていきます。また、改善事例をデータベース化し、水平展開することで、京セラグループ全体の問題解決能力の向上をはかり、「品質の京セラ」をめざしていきます。

CS向上活動の推進強化



品質マネジメントシステムの強化

京セラでは、品質マネジメントシステムの管理体制強化・改善に取り組んでいます。

- ❑ 品質マネジメントシステムの国際規格の認証維持活動*
- ❑ CS 向上委員会活動
- ❑ 経営方針および品質方針にもとづく品質目標の設定と、その達成に向けた計画策定、改善活動の実施
- ❑ 情報の共有化

*品質マネジメントシステムの国際規格の認証取得状況については、「データ編」80ページに情報を記載しています。

製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する

「京セラが生産・販売する全ての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、この製品安全方針を定めています。

また、企業活動の全ての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」と、安全表示に関連する国際基準を理解するための補助的な指針となる「製品安全表示に関する指針」を制定しています。

●製品安全の審査

京セラの製品安全については、CS 推進部が各事業部内や関係部門との連携をとりながら、活動を支援しています。

- ❑ 製品安全方針やマニュアルにもとづき、所定の方法に従い、設計開発段階から製品の安全性について、各プロセスで審査を実施
- ❑ 表示文書公的確認システムの中で、製品に付属するラベルや取扱説明書などの安全に関わる表示について、法令・公的基準の遵守など、それぞれの専門部署が審査を実施

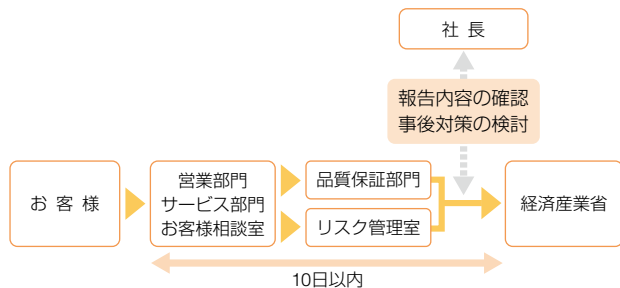
表示文書公的確認システム

部門	対象分野	対象文書
CS推進 リスク管理 法務 知的財産 広報	安全表示 商標・特許 保証・免責 契約 等	ラベル・包装 保証書 取扱説明書 販促文書 カタログ 宣伝

●消費生活用製品安全法への対応

2007年5月改正の消費生活用製品安全法に対応するため、京セラでは、社内報告体制の見直しと各部門の担当者を対象に説明会を実施しました。

重大な製品事故について、即座に対応できるように緊急連絡先を明確にし、お客様の声を即座に報告できる体制を整えています。



京セラ自然循環式太陽熱温水器「H-220」の点検・修理について

京セラが、主に西日本地区において販売いたしました自然循環式太陽熱温水器「H-220」の一部において、集熱器への雨水浸入によるリベットの腐食が原因で部品が外れ、カバーガラスが落下する可能性があることが判明しました。そのため、2007年2月に新聞各紙に対象品に対する無償点検と無償修理のお知らせとお願いを掲載するとともに、ホームページでも同様のご案内を掲示しました。

2007年7月3日までに4,909台の対象品に対し、2,332台(対象台数比47.5%)の対策が終了しました。しかし1,621台の情報が、まだ把握できておらず、今後とも対象品の情報把握と対策実施に努力を続けてまいります。

皆様にご心配をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

お客様とともに

お客様からの声への対応

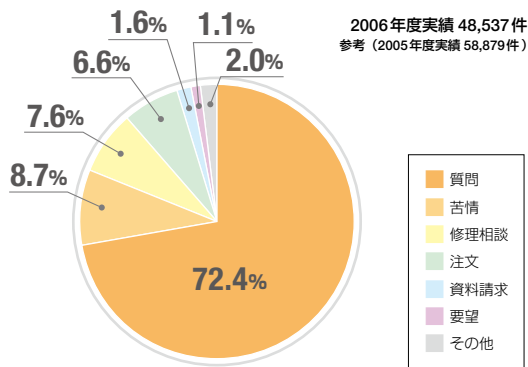
お客様相談室

京セラでは、一般のお客様向けの商品については、お客様相談室（コールセンター）を設置しています。お客様相談室は完成品を担当する事業部から独立した組織として位置づけ、事業部の利害にとらわれることなく、お客様からのお問合せやご相談、苦情等について真摯で正しく迅速な対応をはかるように努めています。

お客様からいただいた大切な情報や問題は、タイムリーに経営トップや事業部門へ報告し、お客様のご不便・ご不満を早期に解消し、商品の改善やサービスの向上、お客様満足度の向上に結びつけています。

お客様の個人情報については、社内規定や規則に則り、お客様情報のセキュリティを万全にして適切な保護と管理を行っています。

お問合せの内訳



昨年度よりお問合せ件数が約1万件減少している主な理由は次のとおりです。

- 京セラホームページの充実・取扱説明書の改善によるお問合せの減少
- PHSの品質改善によるお問合せ・苦情の減少
- カメラ事業撤退によるお問合せの減少

視覚障がい者の声を受け開発「黒いまな板」

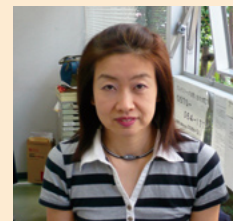
清潔なイメージの白が主流のまな板も、黒くすればコントラストにより食材がくっきり見えます。本商品は、視覚障がい者向けのさまざまな用具を販売する社会福祉法人 日本点字図書館様から、寄せられたご要望に応え製品化しました。食材には、ネギや大根、豆腐などのように白っぽいものも多く、白内障や色弱などの視覚障がい者が、白いまな板を使って包丁で調理しようとする、色が同化してとても扱いづらいということがあります。本商品は、「白でなければならぬ」というまな板の固定観念にとらわれず、真摯にお客様の意見に耳を傾け、「白黒反転」の見やすさを取り入れたものです。黒いまな板は、発売と同時に反響をいただき、多くの販売店からも共感を得ています。



お客様からの声

社会福祉法人 日本点字図書館 用具事業課課長の安田早苗様にお伺いしました。

視力が弱いお年寄りからも「食材がはっきりと見えるまな板がほしい」という要望が多かったことから製品の開発をお願いしました。障がい者にとって便利な商品は、誰もが使い易いと思いますし、この商品は視覚障がい者に限らず、口コミで話を聞きつけた60歳以上の高齢者の方々にもご利用いただいています。



京セラグループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げています。その実現に向けて全従業員が、会社への誇りと仕事へのやりがいを感じられるよう、人事諸制度や人づくりに必要な教育制度の構築、積極的な安全防災活動を常に心がけ、より最適な仕組みづくりに取り組んでいます。

人事

経営理念でめざす「物心両面の幸福」とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現を通して、生きがいや働きがいといった「心の豊かさ」を求めていくものです。経営理念を実現するために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらには各国の特性や生活文化等を絶えず確認し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。

人事理念

常に人事諸施策の革新に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽を共にできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること

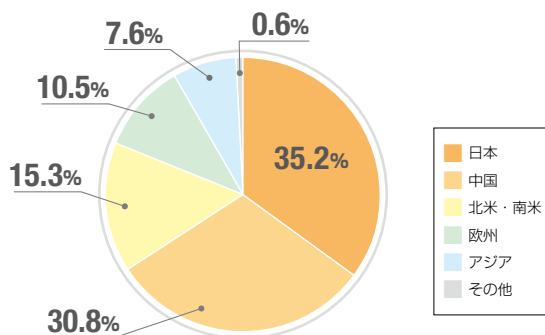
人権の尊重

京セラグループでは、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）の「基本的人権規約」などの国際基準に照らして、強制労働や児童労働を禁じ、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別を行わず、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を推進しています。

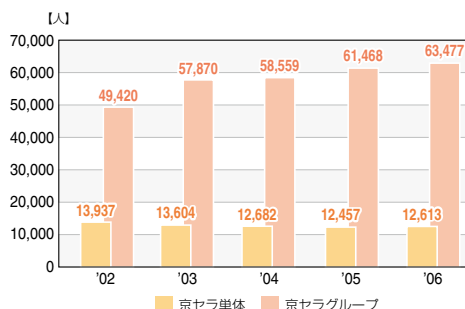
グローバル化への対応

京セラグループの地域別従業員の割合を見ると、約2/3が海外で働く従業員であり、そのほとんどが現地での雇用となります。海外展開の人事面での基本原則は、京セラの海外志向者と現地従業員との一体感を醸成する趣旨での「現地主義」であり、1968年に初めて海外（米国）に拠点を設けて以来、一貫した理念としています。

地域別従業員割合（2007年3月31日現在）



従業員数



労使関係の取り組み

京セラにおける労使関係は一般的に言われる労使協調という考えを超えた、目的や考え方の軸を同じくする「労使同軌」を基本としています。また、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを、より強固なものとするために、運動会をはじめとするさまざまな全員参加行事やコンパを重要視しています。

● 諸規程検討プロジェクト

時代環境が変化し、従業員のニーズやライフスタイルが多様化する中で、常に就労環境が、適正かつ公平・公正なものであるかという観点から規程を総点検するために、京セラでは、2004年度に労使で『諸規程検討プロジェクト』を発足させました。労使一体となり取り組んできた結果、「短時間勤務制度」が2006年度に、また「慣らし勤務制度」「積立年休制度」「ボランティア休暇」が2007年度の導入に結びついています。

● 労使懇談会

京セラでは、各工場・事業所で毎月定期的に労使双方の代表者が出席して労使による懇談会を開催しています。ここでは、従業員の就労状況や職場環境の確認、改善点や課題に対する意見交換等を積極的に行い、現場に根ざした観点から、働きやすい職場環境づくりを推進しています。



従業員とともに

● 全社スポーツ大会

京セラグループの代表的な労使共催行事である「京セラグループ全社スポーツ大会」は、競技や祝勝会を通じて相互の信頼関係や結束力を高める場として、その役割は年々高まっています。第29回となる2006年度は、京セラの工場・事業所や国内京セラグループ各社の予選を勝ち抜いた32チームが鹿児島県霧島市で熱戦を繰り広げました。

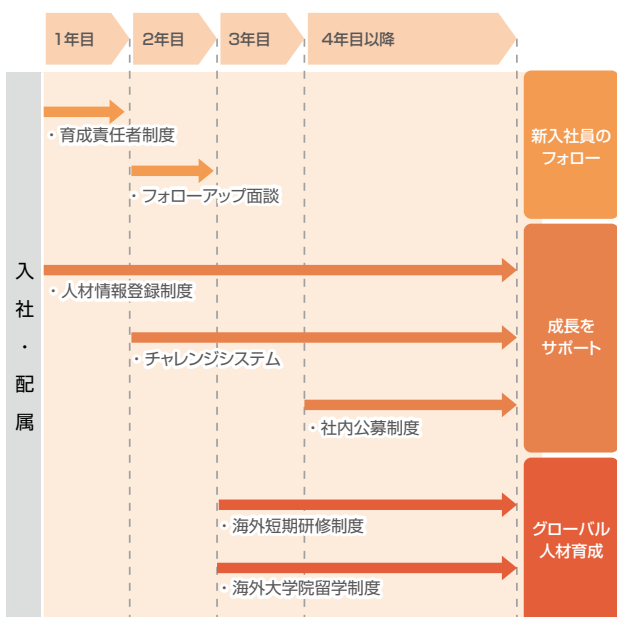


人“財”開発

京セラでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが、自己の成長を意識し、存在感を高められるよう支援しています。

特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが生き生きと明るく仕事ができる職場環境を整備し、“持ち味”を最大限発揮してもらうことに注力しています。従業員の仕事に対する思いや意欲と、会社のニーズとのマッチングをはかり、従業員の成長と会社の発展を共に実現していくことをめざし、図に示すフローに従って人“財”開発に取り組んでいます。

人“財”開発フロー



● 育成責任者制度（新入社員成長サポート）

新入社員一人ひとりに対して育成責任者を選任し、定期的に面談を行うなど、コミュニケーションを通じたきめ細やかな指導を行っています。また、人事労務担当者との面談機会を設け、多方面からアドバイスができるようにしています。加えて、入社2年目にも、フォローアップ面談を実施しています。

● 人材情報登録制度

従業員個人が、自身の経験や保有スキル、将来のキャリア希望、海外赴任希望等を、社内のネットワークを使って、いつでも登録できる制度です。自らの思いを積極的に発信してもらうことで、会社として、個人の能力や適性に合った育成や配置に結び付けることを目的に2007年度よりスタートします。

● チャレンジシステム（上司・部下の面談制度）

毎年1回、個人の業務目標を共有化し、能力開発に向けて上司と部下が面談を実施しています。従業員は、自らの役割を理解することで、主体的に仕事や能力開発に取り組むことができ、上司も、部下の考えを聞きながら、組織としての目標達成力、業務遂行力を継続的に向上させていきます。

● 社内公募制度

新規事業や伸長分野等、会社として早期に人材投入が必要な部門に、社内から人材を募る制度です。従業員は、京セラグループの幅広いビジネスフィールドに個人の意志で自由にチャレンジできます。意欲ある人“財”のさらなる活躍の場を提供することを目的としています。

● 海外研修制度

京セラには実務研修を通じた語学力の向上や、海外でなければ得ることのできない先端知識・技術の習得、および国際感覚を身につけることを目的とした、「海外短期研修」および「海外大学院留学」制度があります。2006年度は、海外短期研修生5名および海外大学院留学生1名をアメリカに派遣しました。



職場の活力向上に向けた取り組み

京セラでは、2007年より、全従業員を対象とした従業員意識調査を実施しています。仕事への満足度や職場の雰囲気、会社への信頼感などの調査を行い、その結果を統計的に、組織単位で分析することによって、各職場の“活き活き度”を診断するようにしました。

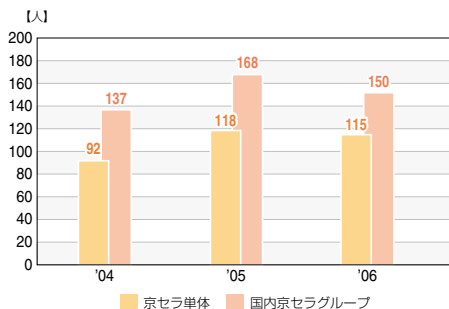
この診断結果をひとつの参考指標として、リーダーを中心に職場の改善活動を行い、各職場の活力向上に結び付けています。

ワークライフバランス

● 育児・介護のための施策

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために1992年度より1歳未満の子どもを持つ従業員を対象とした育児休職制度を、2006年度からは妊娠中の従業員、および小学校3年生までの子どもを養育する従業員を対象とする短時間勤務制度を導入しました。また、家族の介護を必要とする従業員に対し、法定を上回る最大1年間の休業を認める介護休職制度も設けています。

育児休職取得者数



● 女性活躍推進

女性の活躍推進を重要な経営課題ととらえ、2006年1月、人事担当役員を委員長とし、各部門からの代表者で構成される「ポジティブアクション推進委員会」を設置しました。また、各工場、事業所では責任者、労働組合および女性の代表者で構成される「女性活躍推進委員会」を設置しました。京セラでは、女性の採用数や職域を拡大していく一方で、社内報等を利用した啓蒙活動、ワークライフバランス向上のための制度づくりに取り組んでいます。



女性活躍推進委員会

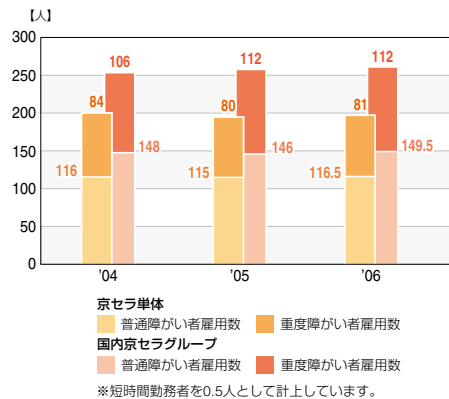
多様なニーズに対する雇用の場の提供

● 障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職務の選定を行い、積極的に障がい者の雇用と働きやすい環境づくりを推進しています。

2007年3月末現在での京セラの障がい者雇用率は2.0%と法定雇用率（1.8%）を上回っています。

障がい者雇用数

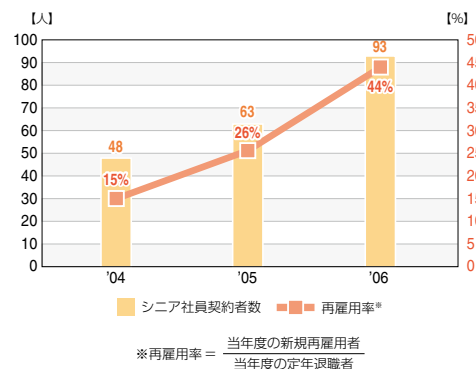


● シニア社員制度（再雇用制度）

京セラでは、2001年度より定年を迎えた従業員に再雇用の場を提供する制度を導入しました。

この制度は、従業員が定年退職を迎えた後も、経済的にも安定し、生きがいをもって働くとともに、自身の保有する能力・スキルを会社に提供することで、さらなる会社の発展に寄与し、会社風土・文化の伝承をはかるといふ、両者のニーズを満たした制度となっています。

シニア社員契約者（京セラ単体）



従業員とともに

社員教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラ発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要だと考えています。このような考えのもと、京セラグループではフィロソフィ教育をベースに、その基本理念ならびにこれを具現化した経営手法を体系的に学び、その成果を広く国内外に伝播していくことにより、人類社会の進歩発展に貢献できる人材の育成を行っています。



京セラ経営研究所



鹿児島研修センター

教育理念

教育の理念は、京セラの経営哲学をベースとしています。経営理念は創業者である稲盛和夫が「会社の目的とは何か」を考え抜き、創り上げた京セラの基本的な考え方です。教育理念は、この経営理念の実現に貢献する人材を育成することを目的としています。

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する

教育目的

教育理念の実現に向け、京セラグループでは5点の教育目的を定めており、この教育目的を具現化するため、それぞれに対応した教育体系を構築しています。

1. 全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透 (フィロソフィ教育)
2. 高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成 (マネジメント教育)
3. 各資格における職務遂行能力を備えた人材の育成 (職能別教育)
4. 高度な専門知識と高い技術力を備えた人材の育成 (技術教育)
5. 各専門職種におけるプロフェッショナルな人材の育成 (職種別教育)

教育体系

教育名	経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー
フィロソフィ教育	国内 フィロソフィ役員・幹部研修	フィロソフィ主事・主事補研修	フィロソフィ社員研修	パートタイマー研修
	海外 トップマネジメントセミナー	ミドルマネジメントセミナー	フィロソフィ社員研修	
マネジメント教育	京セラ経営学講座			
	工場長・事業所長研修	営業所長研修	HA*研修	
職能別教育	経営職能研修	管理職能研修	監督・指導職能研修 上級一般職能研修	一般職能研修
技術教育		中堅技術者研修	専門技術研修	基礎技術研修
その他	中国語研修・通信教育など			

*HA: Human Assessment ヒューマンアセスメント

● 職能別教育の開始

市場の成熟化やグローバルレベルでの競争激化という厳しい経営環境のなか、京セラがさらに成長・発展していくためには、実践や経験にもとづく判断に加え、豊富な知識や論理的な視点から物事を分析し、迅速かつ創造的に業務課題を解決していくための業務遂行スキルや専門知識を各人が身につけることが必須です。

そこで、これまで実施されていた研修体系、内容を見直し、入社時から中堅社員へ、さらに経営幹部に至るそれぞれの段階において、求められるスキルや知識の習得を目的に2006年4月より、新たに職能別教育を実施しています。



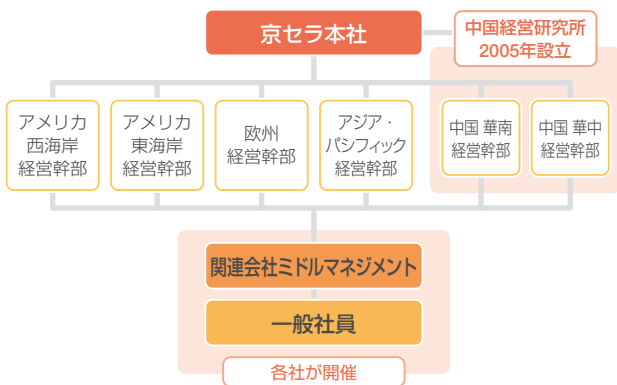
●海外フィロソフィ教育の展開

全世界に広く事業展開する京セラグループにおいては、言語、民族、宗教、多様な価値観を超え、京セラグループの経営理念である京セラフィロソフィを共有し、従業員一人ひとりに浸透・定着していくことが、従業員のやりがいや働きがいを生み、さらなる経営基盤の強化につながると考えます。

海外の京セラグループにおいても、全世界で共通化した教育プログラムにより、2003年度より毎年継続してフィロソフィ教育を開講しています。

上級部長クラスを対象とした「トップマネジメントフィロソフィセミナー」ならびに、課責任者クラスを中心とする中堅社員を対象とした「ミドルマネジメントフィロソフィセミナー」を継続して開講しています。

中でも「トップマネジメントフィロソフィセミナー」では、開催ごとに受講希望者が増加し、経営幹部層のマネジメント意識発揚の機会となっています。また、2004年10月より北米地区で、また2005年3月よりヨーロッパ地区で、それぞれ一般社員向けフィロソフィセミナーを開講しており、他地域の一般社員へも順次展開していきます。



ミドルマネジメントフィロソフィセミナー（中国）

●工場長・事業所長研修

国内京セラグループの工場長・事業所長を対象に、円滑な工場・事業所の運営に必要な意識の醸成と知識の習得を目的として、2006年2月および5月に、延べ4日間の工場長・事業所長研修を開講し、39名が受講しました。

研修では、工場長・事業所長の取り組むべき業務について再整理し、具体的かつ詳細にまとめた職務分掌にもとづき、あらためて工場長・事業所長の使命や役割、責任を明確にすると同時に、それを果たすための業務遂行上のポイントについて学習しました。この研修を通して、工場長・事業所長の意識や業務遂行レベルの統一化をはかり、京セラグループとしてより一層ベクトルの合った工場・事業所運営を行っていきます。



●2006年度教育実績

2006年度は、社員教育の要となるフィロソフィ教育をはじめ、国内外において、延べ61,674名におよぶ従業員が、社員教育を受講しました。

2002年度より継続開講しているフィロソフィ教育は、経営トップからパートタイマーまで全階層の従業員に定期的かつ体系的に教育を実施しており、理念の共有、浸透、維持に向け取り組んでいます。

京セラ独自の経営管理手法であるアメーバ経営を学ぶ「京セラ経営学講座」の受講対象者の拡大および業務遂行力を高めるための「職能別研修」の新規開講により、教育の充実化をはかりました。

社員教育受講者数（2006年度）

教育名	フィロソフィ教育		マネジメント教育	職能別教育	技術教育	合計
	国内	海外				
受講者数 [※] （名）	22,991	10,958	24,558	2,489	678	61,674

※実績は京セラの教育担当部門が主管している教育を対象としています。

従業員とともに

安全衛生・防災

安全で衛生的な職場環境の提供は、経営理念に掲げる従業員の物心両面の幸福の実現の大前提となります。このため、京セラグループでは積極的に安全衛生・防災推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることに取り組んでいます。

労働安全衛生マネジメントシステムの導入・運用

京セラでは、労働災害の撲滅を実現するため、「労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）」の構築を2004年7月より順次開始しています。

2005年10月に、京セラ滋賀蒲生工場および滋賀八日市工場と京セラグループを統括管理する全社環境安全管理組織で認証を取得しました。2006年度は京セラおよび京セラミタ(株)の生産拠点12カ所でも認証を取得しました。

現在は国内京セラグループの全生産拠点で運用を開始しており、また国内京セラグループの非生産拠点についても、2008年4月より運用を開始する予定です。



外部認証審査



現場審査

労働安全衛生マネジメントシステム運用効果(改善事例)

OHSAS18001の導入により、日常の安全活動では発見が難しいリスクを抽出し、根本的な対策を実施することができました。

OHSAS活動による改善事例 1

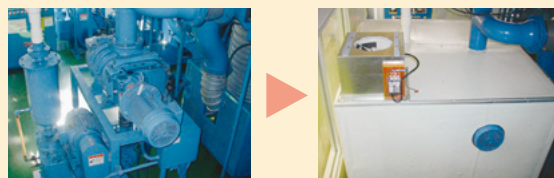
架台からの転落防止



クーリングタワーの点検作業中、架台からの転落を防止するために手すりを設置しました。

OHSAS活動による改善事例 2

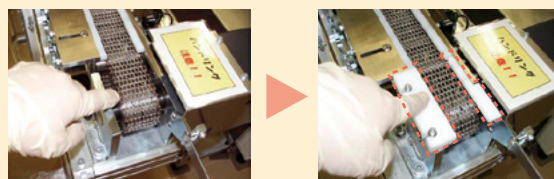
防音カバーの設置による騒音発生抑制



製造現場の真空炉で使用する真空ポンプに、防音カバーを設置し騒音対策を実施しました。

OHSAS活動による改善事例 3

カバー設置による巻き込まれの防止



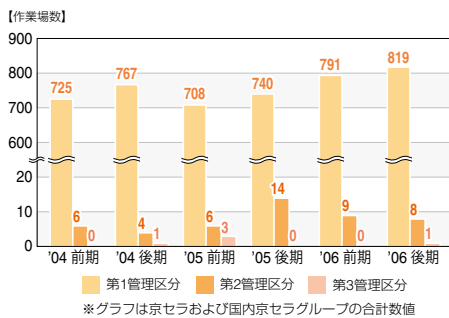
製品を搬送するラインで、無意識に駆動部分に手を置いてしまうことから、指先が入る隙間にカバーを設置し、巻き込まれの防止をはかりました。

Ⅰ 快適な作業環境の形成

安全、健康、かつ快適に働くため、作業環境の改善を積極的に推進しています。現在、化学物質等の作業環境測定については、法令で定める管理濃度の1/10未満という検出限界値に近い数値を基準とした管理を行っています。2006年度の作業環境測定結果でも、国内京セラグループ全体で98.9%が第1管理区分（改善の必要なし）という状況でした。

なお、法令で改善が必要とされる「第3管理区分」が2006年度には1カ所ありましたが、すでに対策を実施しています。

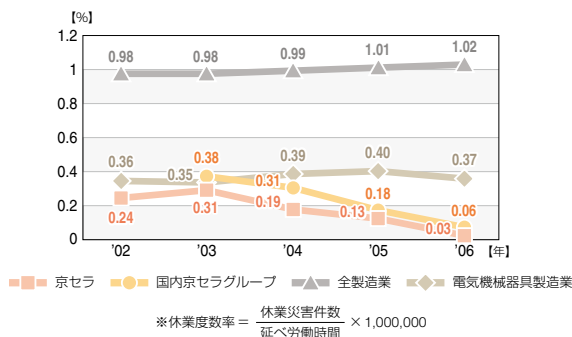
京セラ・国内京セラグループ作業環境測定結果



Ⅰ 京セラおよび国内京セラグループの安全成績

2006年の京セラおよび国内京セラグループの安全成績は、休業度数率0.06（京セラ0.03）という結果となっています。この安全成績は、2005年の休業度数率0.18（京セラ0.13）を上回る成績となっています。また、国内京セラグループ全体で集計を始めた2003年以降、最も良い安全成績となっています。

労働災害発生頻度



Ⅰ 京セラグループの救命救急体制（AEDの設置）

国内京セラグループでは、従業員やご来場のお客様の心肺停止に対する救命救急処置を目的として、事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。

国内京セラグループ全体で、2005年度から順次設置を進め2007年3月末現在で36台設置しており、また、AED取り扱い講習の修了者数も約1,400名となっています。

今後も継続してAEDの取り扱い講習を積極的に実施し、万一、心肺停止が発生した場合においても、適切な救命救急処置ができる体制を築くことで、従業員が安全で安心して働くことができる職場環境づくりを進めます。



AED 取り扱い講習

Ⅰ 京セラグループの遵法管理の仕組みの強化

2006年9月13日に実施されました労働基準監督署による調査で、一部のセラミック製品の原料の添加物として使用するタルクの中に、不純物としてアスベスト（石綿）が規制の含有率である0.1%を超えて含まれ、それを使用していたことから、2006年9月1日施行の「労働安全衛生法施行令」違反として、使用禁止の指導を受けました。即日使用を中止し、ノンアスベストタルクへの切り替えを行いました。

遵法管理に関しては、法の正しい解釈と理解に努めていましたが、今回の件につきましては、真摯に受け止めて反省し、改めて法規制などの制定・改廃内容のチェックを確実に実施して、その対応を徹底できる体制を再構築しました。

株主・投資家の皆様とともに

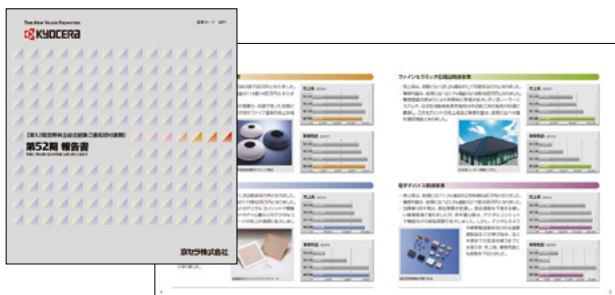
株主・投資家の皆様とともに

京セラグループは、事業活動の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーへの情報開示を迅速、適正かつ公正に実施することに努めています。

株主総会

京セラでは、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を株主の皆様と直接コミュニケーションする重要な機会でもありと考え、開かれた「株主総会」の開催に努めています。

株主の皆様にお送りする報告書は、写真、グラフ、決算数値の解説などの参考情報を盛り込んで、分かりやすさの工夫を行っています。また、株主総会の招集通知を法定期限よりも早くお届けするほか、インターネット経由でも議決権行使できるようにして、より多くの株主の皆様のご意見が経営に反映されるように努めています。そのほか、株主総会后に株主の皆様と京セラ役員との交流の場として2007年は「懇親会」を開催しました。



株主様向け報告書

積極的な情報開示

京セラグループでは、ホームページにおいて、有価証券報告書をはじめ、開示が義務付けられた情報のほか、株価情報や最新ニュースなどさまざまな情報を積極的かつタイムリーに情報公開しています。

また、京セラホームページの「株主・投資家の皆様へ」のページは、大和インバスター・リレーションズ2007年インターネットIR優秀企業賞を受賞しました。



株主の皆様への還元

京セラは、連結業績と配当額との連動性を重視した配当方針を定めています。具体的には、連結配当性向20%から25%を目安とし、中長期の企業成長をはかるために必要な投資額なども考慮して、総合的な判断によって配当金額を決定しています。この配当方針にもとづく2007年3月期の年間配当金は、1株につき100円から110円となりました。

社会的責任投資（SRI）での評価

昨今、投資銘柄選択の基準として、財務分析に加えて、企業の社会的公正さや倫理性、環境や人権への配慮などの社会的責任を評価して投資する、社会的責任投資（SRI：Socially Responsible Investment）が拡大しています。

京セラグループでは、企業の社会的責任を果たすためにさまざまな取り組みを進めていますが、これらの姿勢が高く評価され、投資指標の対象銘柄に選ばれています。

京セラが組み込まれている主なSRIインデックスおよびファンド（エコファンド含む）

海外のSRIインデックス

- Ethibel Sustainability index (2006/12/21 現在)

国内のSRI（エコ）ファンド

- ダイワ・エコ・ファンド (2007/02/20 現在)
- ジャパン・オープン「グッドカンパニー」 (2006/12/25 現在)
- ダイワSRIファンド (2007/05/21 現在)
- 朝日ライフ「あすのはね」 (2006/09/20 現在)
- 三菱UFJ「ファミリー・フレンドリー」 (2006/11/20 現在)
- フコクSRIファンド (2007/04/23 現在)
- エコ・パートナーズ「みどりの翼」 (2007/01/29 現在)
- エコ・バランス「海と空」 (2006/09/25 現在)

国内外におけるIR活動の実施

京セラは、東京証券取引所、大阪証券取引所に株式を上場しているほか、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場しています。

国内外の株主および投資家の皆様に対する情報開示を積極的に行っています。各種情報については、京セラホームページにてご覧いただけます。

URL：http://www.kyocera.co.jp/ir/index.html

お取引先様との窓口となる資材部門では、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に購買活動を行うため、「資材は会社の顔 常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力する事により、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ、購買活動を実施しています。

お取引先様との関係

京セラでは、お取引先様を「良きパートナー」として位置づけ、相互に切磋琢磨し、共に成長することを大切にしています。お取引先様からさまざまな改善について積極的にご提案をいただくなど、お互いに知恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。

また、京セラの取引に関する基本的な考え方をより深くご理解いただくためにお取引先様へ積極的に出向いたり、さまざまな機会にコミュニケーションをはかるなどして、相互信頼にもとづくパートナーシップの構築に取り組んでいます。

サプライヤー選定方針

京セラでは、下記に示す選定方針を定めています。新規にお取引を希望される場合には「会社概況」「環境関連活動状況調査表」をご送付いただくとともに、各種調査結果を選定方針にもとづいて評価し、選定を行っています。

また、継続的に取引いただいているお取引先様にも同様の調査と評価を行い、見直しを進めています。

- 京セラグループの基本的な考え方をご理解いただけること。
- 経営者ご自身の考え方や経営理念が、納得できるものであること。
- 経営力、技術力、製造力の向上をめざし、規模、財務面において適切で安定した経営状況であること。
(例.VAVE*提案能力)
- 品質、価格、納期、サービス対応力など総合的に優れていること。
(例.ISO9000シリーズもしくはそれに準じる品質管理システム、リードタイム削減活動)
- 地球環境保全活動に積極的であること。
(例.ISO14001の取得)

※VA：Value Analysis 価値分析
VE：Value Engineering 価値工学

サプライヤーセミナー

京セラでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、今後のさらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きしたサプライヤーセミナーを毎年開催しています。2006年度は、より多くの皆様にご参加していただけるよう開催日を増やし、横浜、京都の2会場で計8回、両会場合せて488社732名の皆様にご参加いただきました。

セミナーでは、経営トップによる経営方針、今後の目標、経営課題への対応策のほか、資材部門の方針および各事業分野の詳細な事業展開の内容をご説明しました。また、セミナー後に開催する懇親会では、お取引先様と直接意見交換を行い、信頼関係を築く良い機会となっています。



参加されたお取引先様からの主なご意見・ご質問

- ・市場動向と新製品展開に興味を持った。
- ・次期事業戦略に活かしたいので2月上旬の開催を希望する。
- ・事業部方針がよく理解できた。

社会とともに

京セラグループは、常に新しい技術を探求し、高品質で高性能な製品を提供し続け、「人類、社会の進歩発展に貢献する」という理念を掲げて企業活動を行っています。今後も「企業は社会の公器である」との認識に立ち、事業のみならず、さまざまな社会貢献に積極的に取り組んでいきます。

学術・研究支援

「京都賞」への支援

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者・稲盛和夫の理念にもとづき、1984年に財団法人稲盛財団が設立されました。同財団により運営されている「京都賞」は、先端技術、基礎科学、思想・芸術の3部門において、すばらしい功績をあげた個人、グループを顕彰する国際賞であり、京セラグループも積極的に支援しています。



国立京都国際会館での授賞式風景

第22回京都賞受賞者（2006年度）

先端技術部門

【バイオテクノロジーおよびメディカルテクノロジー】

レナード・アーサー・ハーツェンバーグ 博士
「蛍光標識単クローン抗体を利用した細胞分別・分取装置の開発による生命科学への多大な貢献」



基礎科学部門

【数理科学】

赤池 弘次 博士
「情報量規準AICの提唱による統計科学・モデリングへの多大な貢献」



思想・芸術部門

【美術（絵画・彫刻・工芸・建築・デザイン）】

三宅 一生 氏
「東西文化の融合と最先端技術の追求によって、衣服の革新的な発展に大きく寄与」



稲盛京セラ西部開発奨学基金を設立

京セラおよび創業者・稲盛和夫は、中国西部地区において、品行、学業ともに優れているものの経済的に支援を必要とする大学生を対象に、同地区の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を2001年に設立。毎年、奨学金を12の大学で学ぶ大学生240名に授与しており、受給累計学生数は、1,625名になっています。

なお、2006年9月に京セラおよび稲盛和夫は、この中国西部地区および同国の地域の発展に貢献したことが評価され、中国人民対外友好協会様と中国友好平和発展基金会様より第1回「平和発展貢献賞」を受賞しました。



授与された盾

京セラ文庫「英国議会資料」の寄贈

英国議会の歴史（19世紀～）が全12,836冊、800万ページにわたって綴られ、世界の近代史を研究する上で最も貴重な資料のひとつと言われる「英国議会資料」を、京セラ文庫として1998年、国立民族学博物館に寄贈。2006年に「京セラ大学地域研究総合情報センター（CIAS）」へ移設されました。

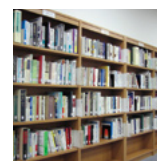


ファインセラミック館の開設

1998年、京セラ本社ビル竣工にともない、将来のファインセラミック技術や産業の発展に貢献できるよう、京セラが培ってきたファインセラミック技術の発展過程を公開する「京セラファインセラミック館」とファインセラミックスに関する蔵書を集めた「図書室」を開設。2001年には鹿児島国分工場内にも開設しました。



ファインセラミック館



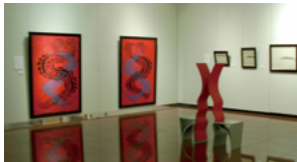
図書室

文化・芸術支援

京セラ美術館の開設

京セラが取り組む文化事業の一環として、地域文化の発展を願い、1998年に、本社ビルの1階に京セラ美術館を開設しました。ピカソ銅版画347シリーズ、東山魁夷、平山郁夫などの日本画、梅原龍三郎、小糸源太郎などの洋画、淀井敏夫、中村晋也らの彫刻作品、乾隆ガラスを収蔵し、常設展示をしています。無料で一般に開放して、誰もが気軽に芸術作品を鑑賞し、美に触れる喜びを感じることでできる憩いの場として、市民の皆さんに広くご利用いただけるよう努めています。

2006年5月から6月にかけて開催した「京セラコレクション展」では、前田青邨や橋本明治の作品、富岡惣一郎の“マンハッタン風景”の連作作品、中国現代作家の作品などを展示し、多くの皆さん楽しんでいただきました。



京セラコレクション展

「霧島国際音楽祭・講習会」への支援

毎年鹿児島県にて開催される「霧島国際音楽祭」では、世界で活躍する音楽家を迎えてのクラシックコンサート、ならびに学生を集めての講習会を開催。これらの活動を支援すると共に、優秀な学生に対する奨学金の授与にも協力しています。



音楽祭のパンフレット

縄文遺跡ミュージアムの開設

ホテル京セラの本館と新館を結ぶ93メートルの空中通路には、鹿児島県霧島市で1996年に発掘された上野原縄文遺跡*をはじめ、全国の特徴的な遺跡・貝塚を展示した「縄文遺跡コーナー」などを設け、縄文文化や歴史に親しんでいただく機会を提供しています。



*上野原縄文遺跡

縄文早期の国内最古、最大級の定住集落跡として1996年鹿児島県霧島市で発掘されました。

国際交流・協力

中国少年友好交流訪日団の招待ツアー開催

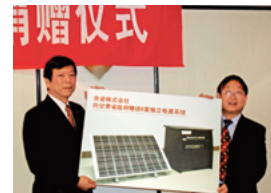
「感受性の高い年代の子どもたちに、異なる文化を経験することで夢多く、視野の広いリーダーに育って欲しい」という願いを込めて、中国の子どもたちを日本へ招くツアーを行っています。9回目にあたる2006年度は、中国上海市から30名の子どもたちが来日し、日本への理解を深めました。



無電化村へ太陽光発電システムを寄贈

2006年4月に、京セラは末永く村民の方々のお役に立つことを願って中国甘粛省の無電化村に太陽光発電システム（総出力：1,020W）を寄贈しました。

発電システムは、蘭州市から約50km離れた豆家岬（とうかけん）村での全6戸に設置され、照明やテレビなどの電源として使用されています。



JICA 7カ国8名の研修生を受入

2006年9月に独立行政法人国際協力機構（JICA）様を通じ、7カ国8名の研修生が千葉佐倉事業所に来場されました。「小水力およびクリーンエネルギー発電技術研修」の一環として、太陽電池の発電原理や電源システムの説明等、ソーラーエネルギー事業全般について、意見交換や事業所見学を行っていただきました。



地域社会活動

ハーブクレイン市民リーダーシップ賞を受賞

創業者・稲盛和夫は、サンディエゴ大学で行われたSan Diego Regional Economic Development Corp. 様主催の授賞式で、「ハーブクレイン市民リーダーシップ賞」を受賞しました。

これは、1975年に日本の製造業として初めてサンディエゴに進出し、地元の雇用創出をはじめ、サンディエゴ市民の憩いの場であるバルボア公園内の「日本庭園」設立や、最新の設備を誇る「オリンピックトレーニングセンター」建設への協力など、永年にわたる地域社会への貢献が総合的に評価されたものです。



バルボア公園内にある
日本庭園



オリンピックトレーニングセンター
内にある京セラ寄贈のサッカー場

京都府教職員研修の実施

京都府の小・中・高等学校で教鞭をとる教職員68名が2006年7月末から8月上旬、京セラ経営研究所（京都市）で京セラフィロソフィを学ぶ研修に参加されました。

この研修は、近い将来、校長や教頭など管理職に就かれる先生たちに、これからの学校運営に役立ててもらうため、京都府教育庁様より京セラに要請があり実現したものです。研修は、2グループに分かれて、それぞれ2泊3日の合宿形式で、ビデオ視聴やグループ討議を中心に行われました。



各工場・事業所での納涼大会開催

地域に開かれた企業をめざし、1972年に初めて滋賀工場にて「納涼大会」を開催。以降、全国の工場・事業所などで地元の方々を招待し開催しており、恒例の夏祭りとして多くの市民の皆様が親しまれています。2006年度は国内19カ所で約4万人にご参加いただきました。



京セラ防犯パトロール隊の発足

京セラの鹿児島国分工場と鹿児島隼人工場において、「京セラ防犯パトロール隊」を2007年1月に発足。日々の業務に使用する合計111台の社有車に「京セラ防犯パトロール」のマグネットシートを貼って運行し、子どもたちの動向に注意を払うなど、積極的な防犯活動を実施し、地域の安全に貢献しています。



福祉作業所へ送迎車を寄贈

京セラでは、1963年以来毎年、歳末助け合い募金活動を展開し、従業員から寄せられた募金と会社からの募金を合わせて、地域社会のためにお役に立てただけよう努めてきました。

鹿児島川内工場では、集めた募金の一部を積み立てている「京セラ福祉基金」より薩摩川内市社会福祉協議会様を通じて、2006年度は障がい者の方が自活をめざすための訓練施設「川内福祉作業所」の送迎に利用される乗降用ステップが付いた車両を寄贈しました。



京セラ本社ビル 樹木イルミネーション

京セラでは、1998年に京都市伏見区に本社を移転して以来毎年、本社ビルの照明を活かし、クリスマスツリーを形どったイルミネーションを実施しています。また、2006年度は、省電力タイプのLEDランプ約11万個を使用して公開空地の樹木にあらたにイルミネーションを施し、年の瀬の風物詩としてお楽しみいただきました。



秀吉ゆかりの井戸復活の支援

京セラは、京都市下京区の洛央小学校へ太陽光発電システムを寄贈しました。この発電システムは、同校敷地内の豊臣秀吉が茶の湯の水として使った井戸「豊園水」を復活させるためのポンプ用として利用されています。汲み上げられた水は、ビオトープの水として利用するなど環境教育の教材として活用されるほか、災害時の生活用水としての役割を担っています。



復活した「豊園水」



少年サッカーの振興を支援

地域のスポーツ振興と共に青少年の心身の健全な育成を願い、少年サッカーに対する支援を行っています。京都では、府下の小学生約2,400人、120チームが参加する「サンガカップ京都少年サッカー選手権大会」を支援。また、京都や鹿児島など、各地で京都サンガF.C.のプロコーチらの指導による少年サッカー教室をサポートしています。



©KYOTO SANGA F.C.

スポーツ支援／その他

京都サンガF.C.の支援

1994年、「ぜひ京の地にプロサッカーチームを」との市民、地域の大きな期待が沸き起こり、「京都パープルサンガ（現：京都サンガF.C.）」の設立を支援。地域に根ざしたスポーツクラブの実現をめざしているJリーグ百年構想に賛同し、地域活性化のために支援するのが地元企業としての責任と考え、グループをあげて地元行政や有力企業と協力してサポートを続けています。



©KYOTO SANGA F.C.

「食育」への取り組み

食生活をベースにおいたさまざまな教育・体験を通して、「食」に関する知識や「食」を選択する力を育み、国民の心身の健全な成長をはかっていこうという「食育」への関心が高まっています。京セラは、この「食育」の促進を多面的に推進しています。

親子で楽しく料理ができるキッチン用品の開発をはじめ、子ども専門チャンネルキッズステーションの総合的食育番組「おやこでクッキング」や食育専門サイトの運営協力、食育体験イベントの開催など、「食」を通じて親子が触れ合うことで、コミュニケーションを深めてもらえる場や機会をつくるサポートを積極的に行っています。



その他主な寄付一覧（2006年度）

学術・研究支援

- 京都文化会議2006への協賛

文化・芸術支援

- サイトウ・キネン・フェスティバル松本への協賛
- 中国文化フェスティバルへの協賛

国際交流・教育支援

- 第11回青少年のための科学の祭典京都大会への協賛

地域社会活動

- ピンクリボン京都への協賛
- 第4回京都学生祭典への協賛
- ～光のページェントTwinkle Joyo～への協賛
- Cool Beat in Kyoto ～京都秋の彩音～への協賛
- 京都・花灯路事業への協賛

スポーツ支援

- スポーツ振興資金財団への寄付

災害支援

甚大な被害をもたらす災害が発生した場合、京セラグループでは、被災された方々への支援を行っています。2006年度は下記の被災者の方に向けてお見舞い金を贈りました。

- ジャワ島中部地震災害見舞金
- 長野県岡谷市豪雨災害見舞金

環境 報告

より実効的な環境保護を
目に見えるかたちに

環境の世紀と呼ばれる21世紀。

京セラは、企業活動が地球に与える環境負荷や人々の暮らしへの影響を早くから認識。明確な環境保護のビジョンを掲げ、経済活動と環境活動の両立を追求しています。

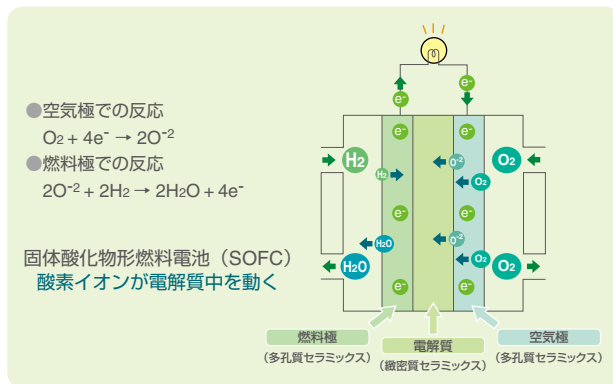
人々にとって魅力的な商品やサービスを提供するとともに、廃棄物の削減、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源など、多岐にわたる環境保護活動にグループの総力を挙げて取り組んでいます。



環境情報については、独立した第三者機関による審査を受け、その結果、上記のマークが付与されました。これは本報告書に記載された環境情報の信頼性に関して、日本環境情報審査協会 (J-AOEI) の定める「環境報告書審査・登録マーク付与規準」を満たしていることを示します。

燃料電池は、クリーンな次世代エネルギーのひとつとして、実用化に大きな期待が寄せられています。

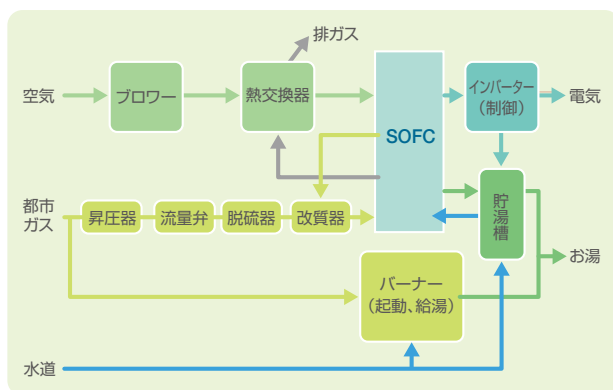
燃料電池は、水素と酸素との化学的反応から電気を発生させる画期的な発電装置です。燃料電池のメリットは、エネルギー効率がが高く、燃料等の削減などの省エネルギー効果が期待できること、発電の過程で、燃焼をともしないため、二酸化炭素 (CO₂) や窒素酸化物 (NO_x)、硫黄酸化物 (SO_x) などの発生量が極めて少ないことにあります。また、エネルギー消費者に近い場所での発電が可能であるため、送電によるエネルギー損失が少なく、さらに排熱利用が可能であることから、産業用・家庭用コージェネレーションシステムなどの分散型電源として将来の多様性が考えられます。



燃料電池の仕組み

京セラにおける燃料電池の開発

京セラでは、創業当時より培ってきたファインセラミックス技術を発揮できる分野として、1980年代後半より、燃料電池の中で最も高い発電効率が期待できる固体酸化物形燃料電池 (SOFC) の研究を始めました。また、2001年よりSOFCを利用した1kW級の燃料電池発電システムの開発を開始しました。



SOFC コージェネレーションシステム (全体フロー)

SOFCの実用化に向けた取り組み

2004年より、大阪ガス(株)様と共同で、出力1kWの家庭用SOFCコージェネレーションシステムの開発に取り組み、2005年には、国内初となる居住住宅での運用試験を実施し、発電効率、CO₂排出削減率等について高い効果が得られることを実証しました。

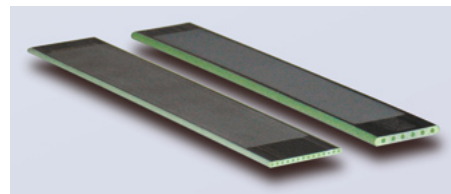
2006年には、大阪ガス(株)様と共同で、都市型小規模住宅にも設置を可能とするために、定格出力をそれまでの1kWから700Wに変更した小型のSOFCコージェネレーションシステムを開発しました。現在、2008年度の市場導入に向け、開発を進めています。

定格出力700WのSOFCコージェネレーションシステムの特徴

●セル^{*}の薄型化とセルスタックのコンパクト化

厚みを3mmから2mmに薄型化した新型セルを開発するとともに、セルスタック (セルの集合体) の構成を従来の200セルから126セルにすることで大幅なコンパクト化を実現。

※セル：燃料電池を構成する最小単位の電池



2mmセル (新型:左) と3mmセル (旧型:右)

●発電ユニットの構成の簡素化

発電モジュール (セルスタックや改質器が内蔵された金属製の容器) へ空気を供給するための空気導入部を発電モジュールの筐体と一体構造とすることなどにより、発電ユニットの構成を簡素化し、1kW機に比べ容積で約50%の小型化を実現。

●排熱利用給湯暖房ユニットの薄型化



発電ユニット (左) と 排熱利用給湯暖房ユニット (右)

給湯タンク容量適正化や補助ボイラーのレイアウトを変更し、都市型小規模住宅への設置に適した奥行330mmの薄型化を実現。(排熱利用給湯暖房ユニットは大阪ガス(株)様と(株)長府製作所様との共同開発です。)

京セラ環境憲章

創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献するために、1991年10月1日に「京セラ環境憲章」を制定しました。

京セラ環境憲章

1991年10月1日 制定
2006年 1月1日 改訂(直近)

I はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それともなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合っており、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤に関わるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全を図りつつ開発や経済成長を進めるといった新たな政策目標が求められると同時に、一つ一つは小さな行為であれ、その積み重ねが60億人を超える人類全体によるものであれば、破滅的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース（母なる地球）の上に共生する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

II 基本理念

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意志」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。当社並びに国内外の関連会社はこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意志を高めて、環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

III 環境方針

当社は、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守
2. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新
3. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発
4. 環境政策への協力と社会的貢献活動への参画・支援

IV 環境目的

1. 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規制及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
2. 事業活動の全ての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。
3. 生産活動において、資源の最も有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うと共に、全ての工程における原材料と化学物質の低減を図る。
4. 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動を行うと共に、地球温暖化防止対策を推進する。
5. 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化・無害化を積極的に推進する。
6. 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
7. 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
8. 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開すると共に、社会的貢献活動への参画・支援等を行う。

V 社内体制

1. グリーン委員会の設置
 - (1) 地球環境を重視した基本理念を具体化し、社内における環境施策を検討するため、社長、事業本部長等で構成する「グリーン委員会」を設置する。
 - (2) 「グリーン委員会」の下部組織として、地球環境保全を積極的に推進するための「環境保全部会」、省エネルギーと地球温暖化防止対策を推進するための「省エネ・温暖化防止部会」、資源の有効活用を図るための「省資源部会」及び地球環境の改善に積極的に貢献する商品、環境負荷をできるかぎり低減した商品を開発するための「地球環境商品部会」を設置する。
2. 環境管理組織
 - (1) 環境担当役員を任命し、「環境安全経営委員会」を設置するとともに、本社に環境担当組織を設置する。また、全事業所の環境管理組織を整備すると同時に環境安全管理責任者を任命し、責任の所在を明確にする等の社内体制の確立を行う。
 - (2) 環境管理に関し、事業所毎に製造部門と環境専門スタッフで構成する「環境安全管理委員会」を設置する。そのほか、環境保護に関し、事業所または事業本部毎に所要の委員会を設置する。
3. 環境関連規定の整備

環境保護対策の徹底を期すため、環境安全管理マニュアル及び規定類の整備を行う。
4. 監査
 - (1) 環境に関する法律その他公的規制及び社内基準の管理・遵守状況について、内部監査組織による監査及び「グリーン委員会」の各部会による監査を定期並びに必要に応じて実施する。
 - (2) 本社並びに事業所においては、環境担当役員・事業所長・専門スタッフによる環境保護に関する自主監査を実施する。

VI 適用

本憲章は当社事業所並びに国内外の関連会社に対して適用する。

以上

環境マネジメント

推進体制

推進体制

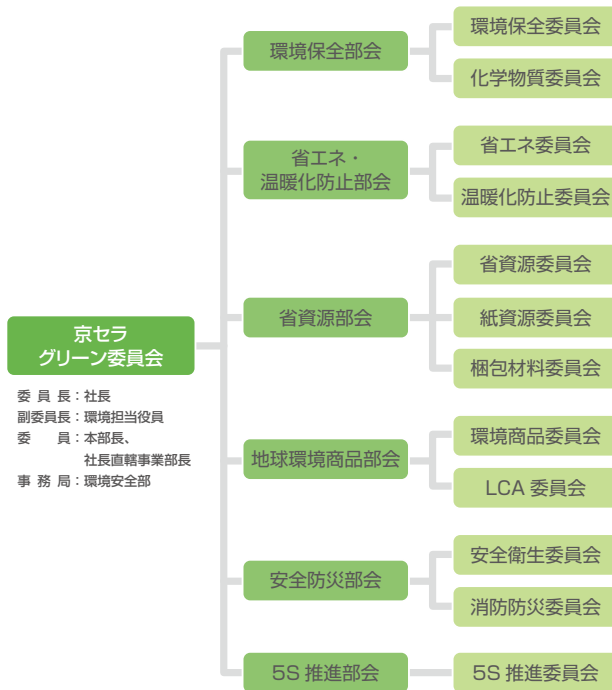
京セラは、1990年12月に、社長を委員長とする「京セラグリーン委員会」を設置、また、1991年12月に、「京セラグループグリーン委員会」を設置し、グループ全体が「京セラ環境憲章」にもとづき、環境保護活動を推進できる体制を整えました。

現在、グループ全拠点でISO14001規格にもとづくマネジメントシステムを構築し、運用しています。

京セラグリーン委員会

京セラグリーン委員会は、社長を委員長、各部門のトップを委員として構成され、傘下の各部会、委員会で検討された具体的な目標や施策を審議、決定します。この目標や施策を、各工場・事業所・営業所で具体的な活動として展開しています。

傘下の各部会、委員会は、「環境保全」、「省エネ・温暖化防止」、「省資源」、「地球環境商品」など、環境保護推進テーマに、これらと密接に関係のある「安全防災」、「5S推進」を加えた、総合的なテーマを取り扱う組織としています。

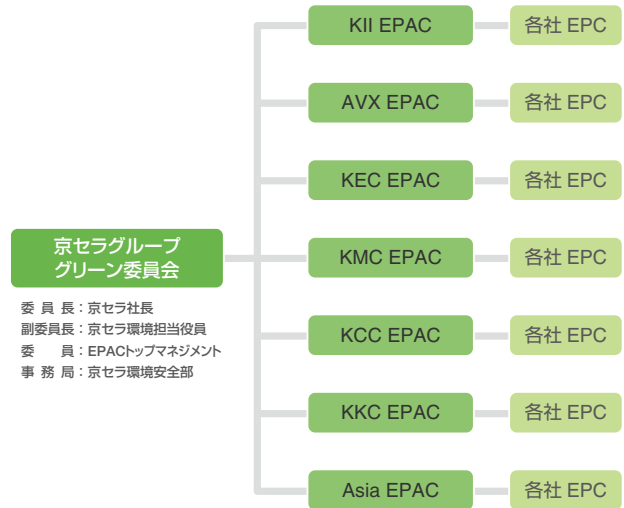


京セラグループグリーン委員会

京セラグループグリーン委員会は、京セラおよびグループ会社統括環境委員会（EPAC）の現状報告、問題事項の検討、意見の交換を行う場として、定期的に開催しています。

EPACには、次の7つがあります。

- ・ KII（KYOCERA International, Inc.）グループ
- ・ AVX（AVX Corp.）グループ
- ・ KEC（京セラエルコ株式会社）グループ
- ・ KMC（京セラミタ株式会社）グループ
- ・ KCC（京セラケミカル株式会社）グループ
- ・ KKC（京セラキンセキ株式会社）グループ
- ・ Asia（アジアを中心としたその他）グループ



EPAC：グループ会社統括環境委員会
(Environmental Protection Assurance Committee)

EPACは、傘下のグループ会社の環境委員会（EPC）が「京セラ環境憲章」を基本とした環境保護活動を推進できるよう、指導、支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進をはかっています。

EPC：環境委員会 (Environmental Protection Committee)

各グループ会社には、それぞれ環境委員会（EPC）が設けられています。各EPCでは自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的にEPACへ報告を行っています。

環境マネジメントシステムの展開

京セラグループでは、国内外全ての拠点において、ISO14001規格にもとづく環境マネジメントシステムを運用し、地球環境の保護に努めています。

環境マネジメントシステムの展開は、ISO規格が制定された1996年より開始し、現在では、下の4つの分類で構築、運用しています。


環境マネジメントシステム運用拠点数（2006年度）

京セラグループ統合環境マネジメントシステム	205
環境マネジメントシステム（個別認証）	37
自己認証環境マネジメントシステム（AVXグループ）	45
KGEMS	82
合計	369

KGEMSとは、Kyocera Group Environmental Management Systemの略称で、ISO14001規格にもとづき構築した京セラ独自の自己認証システムです。

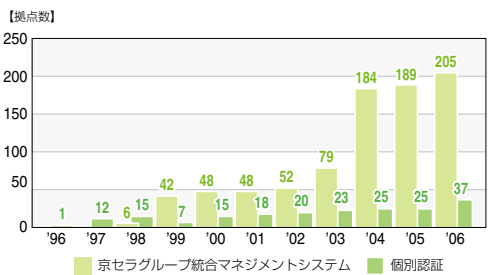
【京セラグループ統合環境マネジメントシステム】認証取得経緯

- 1996年10月 三重工場で初の取得
- 1997年09月 京セラ国内全生産拠点で取得完了
- 1999年03月 主要6事業所統合システムによる取得
- 1999年08月 既取得拠点を統合し、全社統合システムとして登録を一本化
- 2000年11月 国内グループ統合システムへと拡大



※以降、随時登録範囲を拡大

ISO14001 認証取得範囲の拡大



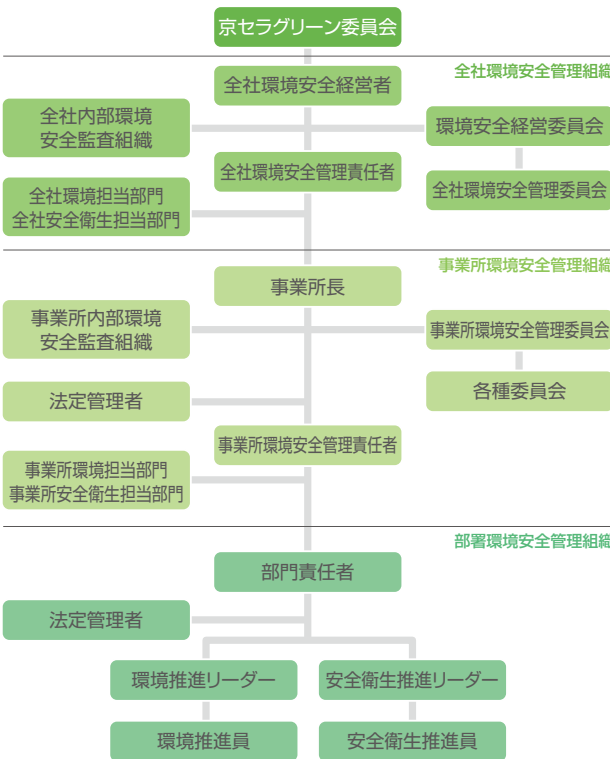
環境マネジメントシステム組織

京セラグリーン委員会で決定された目標や施策は、「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」で運用、展開しています。

2006年度は、滋賀野洲事業所、京セラSLCコンポーネツ株、京セラコミュニケーションシステム株を新たに加え、運用範囲は205拠点となりました。

なお、2005年度からは、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）との統合を行い、「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」としてシステムを構築しています。2006年度は、適用範囲を京セラおよび京セラミタ株の全生産拠点へと拡大し、15拠点での運用を開始しました。

環境安全マネジメントシステム組織図



環境マネジメント

環境会計

京セラグループでは、2002年度に環境会計システムを構築し、環境対策の水平展開や、事業セグメント別集計を行うなど、環境経営指標として活用しています。2004年度より、四半期集計を導入し、タイムリーな情報把握・集計精度の向上をはかってきました。

今後も範囲の拡大をはかり、グローバルな環境経営指標として活用していきます。

集計範囲：①「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト205サイト（81ページ参照）

②東莞石龍京セラ光学有限公司（中国）、上海京セラ電子有限公司（中国）、AVXグループ（19サイト）、KIIグループ（4サイト）合計230サイト

対象期間：2006年4月～2007年3月

参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」

環境会計の分析結果

京セラグループでは「京セラグループ環境会計システム」のもと、連結環境会計を導入しています。

2006年度の環境保全コストは、投資額が20億22百万円、費用額が127億円でした。

2006年度の投資額は、2005年度に比べ25億92百万円の減少となりました。これは、2005年度は新工場建設が重なり、それともなう公害防止設備等の投資が一時的に多かったことによるものです。

費用額では、新規設備の減価償却費やランニングコストが増加したこと、省エネ・創エネ・無害化に関する研究開発費等の増加により、13億87百万円の増加となりました。

一方、環境保全対策ともなう経済効果は、地球温暖化防止対策や廃棄物削減対策を中心として、2005年度に比べ18億58百万円の増加となりました。

また、2006年度は経済効果を計上していない研究開発コストを除いた費用額と環境保全対策ともなう経済効果を比較すると、経済効果が費用額を2億15百万円上回り初めての黒字化を達成できました。これは、これまでの効果的な環境保全対策を行ってきた成果と考えています。

事業セグメント別の分析では、投資額、費用額ともに電子デバイス関連事業が最も多くなりました。

次に、環境保全効果（積み上げ計算）については、インバータの設置や冷凍機の運転効率向上による電気削減、ターボ冷凍機の導入による燃料削減などの効果が得られました。これらの改善により、CO₂削減効果量は、2005年度に比べ20.8%の増加となりました。

また、廃棄物削減については、フッ硝酸廃液処理設備の導入や廃プラスチックの有価物化などにより、廃棄物削減効果量は、2005年度に比べ10.0%の増加となりました。

環境保全効果（総量ベース）については、2005年度に比べて増加した項目が多くなりましたが、売上金額あたりの原単位ベースでは13項目中11項目が改善されました。

2006年度の主な環境負荷削減対策として、ターボ冷凍機の導入による温室効果ガス削減対策やシアン排水クローズド処理設備などの環境保全対策を行いました。

今後についても、積極的な環境保全対策を推進していきます。

連結環境会計の考え方

集計対象企業の内部取引については、二重計上にならないようにしています。また、持分比率100%以外のグループ会社については、投資額、費用額、環境保全効果を100%とみなして集計しています。

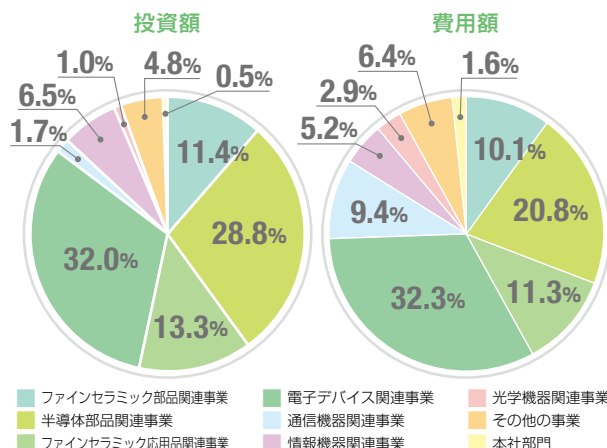
環境保全コストの考え方

環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保全活動については、その活動にかかった経費を集計しています。

環境保全効果および経済効果の考え方

環境保全効果および経済効果については、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積上げて集計しています。また、研究開発コストに対する「環境保全対策にもなう経済効果」については集計していません。

事業セグメント別分析結果



環境保全コスト

(単位：百万円)

	投資額		費用額		主な取り組み内容	該当ページ
	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度		
事業エリア内コスト	1,364	3,299	6,313	5,660		
公害防止コスト	771	1,687	3,206	2,988	公害防止設備の導入・維持管理、環境負荷測定・分析	P56、67
地球環境保全コスト	430	961	799	525	省エネ機器の導入、温室効果ガス排出削減活動	P69～71
資源循環コスト	163	651	2,308	2,147	省資源活動、廃棄物再資源化設備の導入・維持管理	P65～66、72～73
上・下流コスト	—	—	264	357	グリーン調達対応、使用済み製品の回収・リサイクル	P63～64
管理活動コスト	77	49	1,026	1,056	環境マネジメントシステムの整備・運用、PRTR対応	P50～56、68
研究開発コスト	581	1,266	5,071	4,225	環境保全に資する製品開発	P59～63、76
社会活動コスト	—	—	20	8	環境関連団体に対する協賛金、環境出前授業	P74～75
環境損傷対応コスト	—	—	6	7	地下水浄化・モニタリング	P56
合計	2,022	4,614	12,700	11,313		

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

	金額		主な内容
	2006年度	2005年度	
収入	3,225	1,814	有価物売却
費用削減	4,619	4,172	電力費削減、燃料費削減、廃棄物処理費削減
合計	7,844	5,986	

環境保全効果（積み上げ計算）

効果内容	年間効果量			CO ₂ 換算	CO ₂ 削減効果	
	2006年度	2005年度	単位		2006年度	2005年度
電気削減	77,954	71,852	MWh	削減量	73,977	61,260
燃料削減	8,507	5,505	kℓ(原油換算)		トン-CO ₂	
PFC等温室効果ガス削減	25,572	22,075	トン-CO ₂	金額換算	117百万円	97百万円
水使用削減	40,315	39,910	千m ³			
化学物質削減	12,795	12,627	トン			
廃棄物削減	36,463	33,157	トン			

CO₂削減効果の金額換算には、1,585円/トン-CO₂を用いています。(2006年度通期のEU排出権取引平均価格を採用しています。)

費用対効果

(単位：百万円)

	2006年度	2005年度
研究開発コストを除いた費用額(①)	7,629	7,088
環境保全対策にともなう経済効果(②)	7,844	5,986
費用対効果(②-①)	215	△1,102

環境保全効果（総量ベース）

		単位	2006年度	2005年度	総量環境保全効果	原単位環境保全効果 ^{*1}	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	17,025,100	16,568,377	△456,723	7.6%	
	種類別エネルギー投入量	電気	MWh	1,461,307	1,411,569	△49,738	6.9%
		燃料	kℓ(原油換算)	68,640	69,471	831	11.1%
	PRTR対象物質取扱量	トン	5,434	4,609	△825	△6.1%	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	水資源投入量	m ³	11,449,098	10,820,175	△628,923	4.8%	
	温室効果ガス排出量	CO ₂	トン-CO ₂	749,690	717,315	△32,375	6.0%
		PFC	トン-CO ₂	746,673	713,985	△32,688	5.9%
	PRTR対象物質排出・移動量	トン	3,017	3,330	313	18.5%	
	産業廃棄物等総排出量	トン	380	286	△94	△19.4%	
	総排水量	m ³	28,794	27,739	△1,055	6.6%	
	NOx排出量	トン	7,301,672	6,856,782	△444,890	4.2%	
	SOx排出量	トン	65.8	74.7	8.9	20.8%	
		トン	3.2	7.1	3.9	58.8%	

(注) 環境保全効果（総量ベース）の集計範囲は、環境保全コストの集計範囲と合わせているため、他のページの総量数値とは異なります。

*1 環境保全効果量について、2006年度と2005年度の売上金額1億円あたりの増減率を表しています。

主な温室効果ガス削減対策

工場名	件名	概要	投資額	効果見込（年間）	
				削減量	経済効果
滋賀八日市工場	ターボ冷凍機の導入	高効率ターボ冷凍機によるCO ₂ 削減	43百万円	1,461トン-CO ₂	13百万円
鹿児島川内工場			192百万円	9,797トン-CO ₂	158百万円
京セラSLCテクノロジー株式会社川内事業所			55百万円	3,728トン-CO ₂	62百万円
京セラキンセキ山形株式会社			27百万円	611トン-CO ₂	13百万円

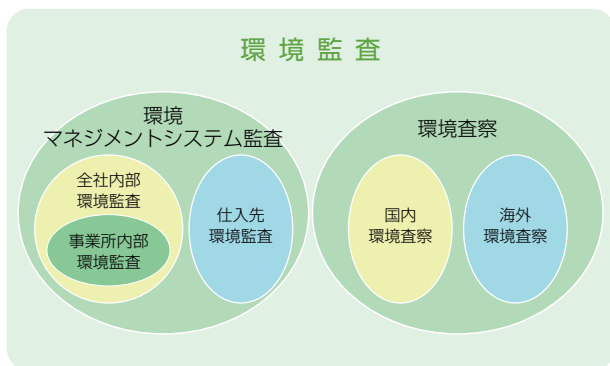
主な環境保全対策

工場名	件名	概要	投資額	効果見込（年間）	
				削減量	経済効果
上海京セラ電子有限公司	排水処理設備の導入	シアン(クロロスドシステム)処理設備	78百万円	シアン排出量: 700g	—
鹿児島川内工場	フッ硝酸廃液処理設備の導入	化学物質吸着による廃液処理	51百万円	廃棄物量: 96トン	4.8百万円

環境マネジメント

環境監査

京セラでは、環境マネジメントシステムが適切に運用されていること、また、各拠点での環境管理状況を把握・確認するため、さまざまな環境監査を実施しています。



環境マネジメントシステム監査

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、各事業所で実施する「事業所内部環境監査」に加えて、「全社内環境監査」を行っています。

全社内環境監査は、グループ統合システムの特長のひとつで、他事業所の監査者により、事業所内部監査の有効性と事業所長の職務遂行状況を検証しているもので、2006年度はすべての事業所(25カ所)を監査しました。

これらの監査結果については、遅滞なく是正措置を講じるとともに、事業所長や全社環境経営者に報告され、環境マネジメントシステムの見直し・改善に反映されています。

さらに、ISO14001認証登録を継続するため、毎年、外部認証機関による審査を受けています。2006年度の審査では、2件の観察事項がありましたが、環境マネジメントシステムが向上しているとの評価を受けました。



認証審査

環境査察

京セラグループでは、事業所の環境管理状況の把握と管理レベルの向上を目的に、毎年、環境査察を計画的に実施しています。

2006年度は、環境月間(6月)に10拠点、安全防災月間(10月)に6拠点の査察を実施しました。

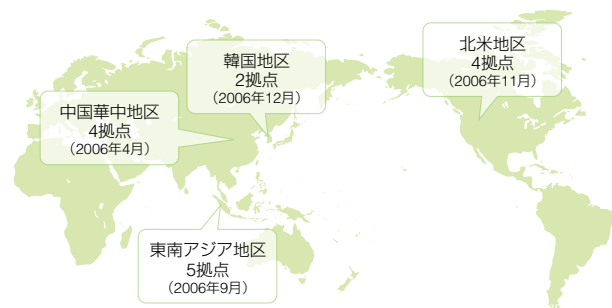


国内環境査察



また、海外拠点の査察も計画的に実施しています。査察項目は、国内と同様、環境や省エネに加え、これらと密接に関係のある「安全防災」、「5S」も含めた、総合的な査察としています。

2006年度は、本格的な実施の初年度として、下記4地区15拠点の査察を実施しました。



韓国地区



北米地区



中国華中地区



東南アジア地区

環境教育

従業員等への環境教育

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、事業所で業務をする一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割の理解のため、環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。



新入社員への環境教育

環境教育受講者数（2006年度）

教育区分	名称	受講者(名)
階層別教育	新入社員教育	2,629
	班責任者教育	773
職能別教育	事業所長教育	19
	事業所環境管理責任者教育	12
	事業所環境担当部門担当者教育	22
	部門責任者教育	67
	環境推進リーダー教育	187
	環境推進員教育	247
特定環境業務従事者教育		21,149
構内常駐会社従業員教育		256
入構会社教育		1,476
	合計	26,837

内部環境安全監査者養成セミナー

マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っている「内部環境安全監査者」を養成するため、定期的に社内にて養成セミナーを開催し、修了試験の合格者を内部環境安全監査者として認定しています。

2006年度は、内部環境安全監査者99名、主任内部環境安全監査者17名が合格し、現在526名の監査者が内部環境安全監査で活躍しています。



入構会社への環境教育

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、環境に影響を与えるおそれのある作業・業務に携わる入構会社等に対して、作業における環境上の注意点や、緊急事態への備えと対応措置の実施方法などの環境教育を実施しています。

なお、2006年度は、各事業所において、延べ1,476名に対して教育を実施しました。

京セラグループ環境月間

京セラグループでは、毎年6月を「京セラグループ環境月間」と定め、環境意識の向上と、事業所における環境管理および環境保護活動の充実などを目的として各種取り組みを展開しています。

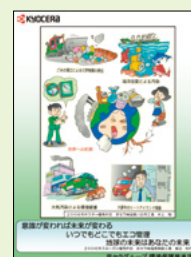
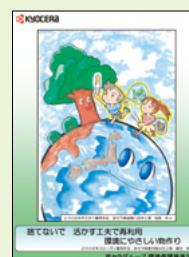
2006年度は「地球温暖化防止対策の推進」を統一テーマとして、安全防災や5Sを含めた環境査察や事業所長による環境パトロールなどの活動を行いました。

また、月間中に、「環境ポスター」478点と「環境スロガン」18,751点の応募があり、優秀な作品を表彰するとともに、グループ全体で年間掲示するなど、啓発活動に活用しています。

「2006年度 最優秀スロガン」

未来の地球に残すもの 豊かな心と豊かな資源

環境ポスター



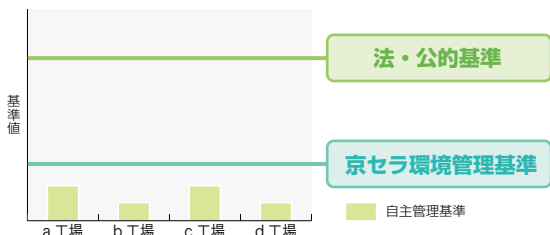
環境マネジメント

環境リスクマネジメント

京セラ環境管理基準

京セラでは、法・公的規制より厳しい「京セラ環境管理基準」を制定するとともに、各事業所ではより厳しい独自の「自主管理基準」を定め、徹底した管理を行っています。

自主管理基準を遵守するため、各種環境関連設備の新規導入や改善を実施した結果、管理状況は着実に向上しています。



京セラ環境管理基準の例（水質関連 全44物質より抜粋）

項目	単位	水質汚濁防止法	京セラ環境管理基準	自主管理基準 (例：滋賀蒲生工場)
生物学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	160以下	10以下	7.2以下
化学的酸素要求量 (COD)	mg/l	160以下	10以下	9.5以下
浮遊物質 (SS)	mg/l	200以下	5以下	4.8以下
溶解性鉄含有量	mg/l	10以下	5以下	0.4以下
クロム含有量	mg/l	2以下	0.1以下	0.03以下
溶解性マンガン含有量	mg/l	10以下	5以下	0.27以下



最終放流水の24時間連続
COD, シアン監視システム（滋賀蒲生工場）

緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。また、緊急事態への対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回以上定期的に実施しています。



緊急事態訓練（鹿児島川内工場）

環境関連法規制の遵守

京セラグループでは、2006年度、環境に関わる行政指導、罰金、料料はありませんでした。

なお、京セラオプテック(株)において、チラー室外機の騒音に関して苦情が1件ありましたが、即時改善を行い、ご了解をいただきました。

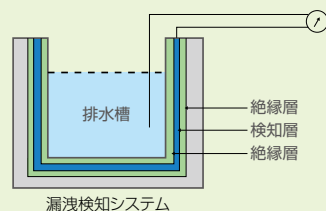
土壌・地下水汚染の監視

京セラでは、土壌に関する社内環境管理基準を1992年度に定め、毎年1回定期的に、土壌測定を実施しています。さらに、1996年には「地下埋設物取扱基準」を定め、土壌汚染物質を含む排水等の配管や貯槽を、目視等による点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止に努めています。

また、万一漏洩が発生した場合でも、土壌に浸透する前に早期発見して対策がとれる「二重構造」もしくは「漏洩検知システム」を設置しています。

● 漏洩検知システム

排水槽などの内面に絶縁層と導電性の検知層を塗布して、絶縁層が破損した場合に排水と検知層間の電気抵抗の変化で漏洩を検知するシステムです。



漏洩検知システム

2003年に自主調査で土壌汚染が確認された京セラケミカル(株)川口工場、川崎工場、真岡工場では、行政のご指導も仰ぎながら、2007年3月末で対策を完了しました。



汚染地下水の化学処理設備



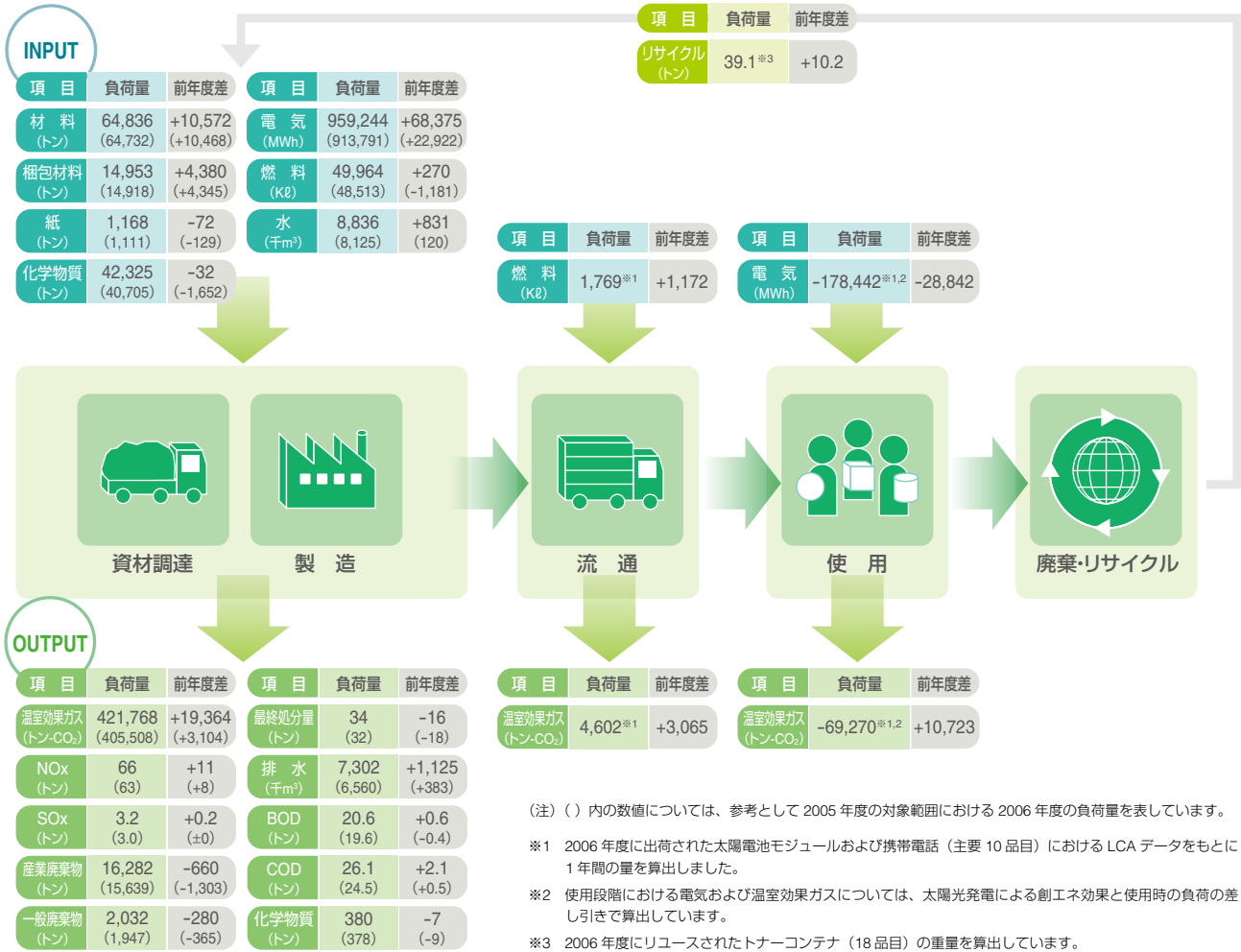
汚染土壌の除去対策

また、過去の調査結果にもとづいて浄化対策を行っている京セラオプテック(株)において、地下水を継続的に監視していますが、土壌、地下水いずれも、周辺地域への環境影響はありません。

事業活動と環境負荷の関連をより分かりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を表します。

対象範囲

「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（81ページ参照）



INPUT 項目

材料	主な原材料・副資材の使用量
梱包材料	梱包材料の使用量
紙	コピー用紙、工程で使用する紙などの使用量
化学物質	生産工程で使用する法規制を受ける化学物質（毒物劇物取締法、消防法（危険物）、労働安全衛生法、PRTR法、化審法などの 12 法令に該当する物質）の使用量
電気	電力会社からの購入電力量
燃料	エネルギーとして使用するガス・軽油・重油等の使用量（原油換算）
水	上水・地下水の使用量

OUTPUT 項目

温室効果ガス	電気・ガス・燃料の使用にともなって発生する CO ₂ 、および PFC 等 5 種類のガス排出量
NOx	ガス・燃料等の燃焼にともなう窒素酸化物の負荷量
SOx	燃料の燃焼にともなう硫黄酸化物の負荷量
産業廃棄物	事業活動にともなって生じた産業廃棄物の排出量
一般廃棄物	事業活動にともなって生じた一般廃棄物の排出量
最終処分量	産業廃棄物と一般廃棄物の中間処理後の残さを含めた埋め立て量
排水	河川等への排水量（下水道への排水を除く）
BOD	生物化学的酸素要求量の負荷量
COD	化学的酸素要求量の負荷量
化学物質	PRTR 法対象物質（第 1 種指定化学物質）の排出・移動量

環境保護推進計画と実績

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、環境方針を具体化し、取り組み内容と中長期的な到達点を明確にするため、以下の31項目について、計画を定め積極的な環境保護活動を推進しています。

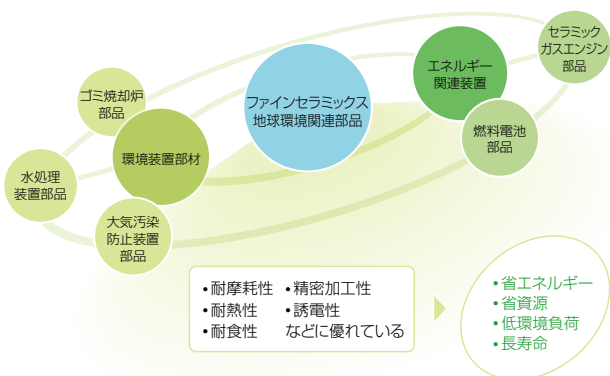
活動項目			第5次環境保護推進計画					関連ページ	
			基準	2006年度目標	2006年度実績	2007年度目標	2015年度目標		
廃棄物排出量削減	産業廃棄物	工場	2004年度排出重量原単位	12%削減	29.9%削減	18%削減	50%削減	P65~68	
		事業所	2004年度排出重量原単位	12%削減	2.9%削減	18%削減	30%削減		
	一般廃棄物	工場	2005年度上期排出量原単位	12%削減	46.2%削減	18%削減	50%削減		
		事業所	2005年度上期排出量原単位	12%削減	19.6%増加	18%削減	30%削減		
ゼロエミッション	廃棄物	—	ゼロエミ継続	ゼロエミ継続	ゼロエミ継続	ゼロエミ継続			
廃棄物発生量削減	産業廃棄物および有価物	工場	2004年度発生重量原単位	6%削減	18.3%削減	10%削減	30%削減		P65~68
		事業所	2005年度上期発生重量原単位	6%削減	0.7%増加	10%削減	30%削減		
	一般廃棄物	2005年度上期発生重量原単位	6%削減	16.3%削減	10%削減	30%削減			
PRTR法第1種指定化学物質削減(対象:18物質)	使用量	2004年度使用純量原単位	12%削減	31.5%削減	15%削減	25%削減	P69~71		
	排出量	2004年度排出純量原単位	27%削減	24.7%削減	30%削減	50%削減			
	移動量	2004年度移動純量原単位	13%削減	11.7%削減	20%削減	30%削減			
揮発性有機化合物(VOC)削減	大気排出量	2005年度上期排出量(絶対量)	18%削減	11.1%削減	30%削減	50%削減			
排水における総量規制	水銀、カドミウム、鉛、六価クロム排出	2004年度排出量(絶対量)	50%削減	70.2%削減	100%削減達成(クローズド化)	継続			
エネルギー使用量削減	電気	2004年度使用量原単位	4%削減	7.9%削減	6%削減	20%削減	P69~71		
	燃料	2004年度使用量原単位	4%削減	19.3%削減	6%削減	20%削減			
温室効果ガス排出量削減		1990年度排出量(絶対量)	3%削減	16.4%増加	6%削減	10%削減維持(2009年度10%削減)			
車両燃料使用量削減(社有車および私有車公用利用)		2004年度使用量原単位	5%削減	12.5%削減	7.5%削減	30%削減	P72~73		
水使用量削減(上水および地下水)	工場	2004年度使用量原単位	10%削減	6.9%削減	15%削減	20%削減			
	事業所	2004年度使用量原単位	5%削減	9.7%増加	7.5%削減	10%削減維持(2008年度10%削減)			
ガス購入量削減(窒素、水素、アルゴン)		2004年度購入金額原単位	15%削減	22.1%削減	17.5%削減	30%削減			
旅費削減(国内旅費および海外渡航費)		2004年度旅費原単位	4%削減	1.4%増加	6%削減	10%削減			
オフィス紙類購入量削減		2004年度購入重量原単位	6%削減	3.1%削減	9%削減	20%削減			
工程紙類購入量削減		2004年度購入重量原単位	6%削減	17.0%削減	9%削減	20%削減			
紙類排出量削減		2004年度排出重量原単位	6%削減	2.2%削減	9%削減	20%削減			
梱包材料購入費削減		2004年度購入金額原単位	6%削減	10.2%削減	9%削減	30%削減			
塩化ビニール梱包材(内装梱包材)削減(外装・袋・緩衝材は全廃済み)		2004年度購入金額原単位	20%削減	61.7%削減	30%削減	全廃			
地球環境商品の認定拡大		当期開発・製造移管テーマ	60%認定	100%認定	70%認定	100%認定継続(2010年度100%認定)		P59~64	
RoHS指令対象6物質購入全廃		—	購入禁止継続	購入禁止継続	購入禁止継続	購入禁止継続			
地球環境商品の売上高拡大		2004年度認定製品売上高	20%向上	131%向上	35%向上	100%向上			
LCAシステム再構築		—	LCA実施推進	LCA実施推進	LCA実施推進	LCA実施推進			
環境効率・ファクターの導入		—	モデル運用 導入	導入検討	導入・運用	導入・運用			

※対象は「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイトです。(81ページ参照)

※原単位とは、売上金額百万円あたりの環境負荷量を表します。

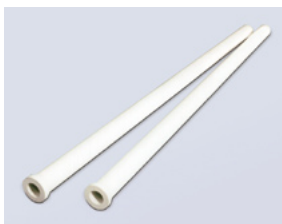
ファインセラミックスを原点とした環境商品

京セラの原点、ファインセラミックスは環境保護に貢献するエコロジカルマテリアルの代表的素材といえます。その特徴である優れた耐摩耗性、耐熱性を生かし、環境に配慮した商品や社会に貢献する商品を数多く提供しています。



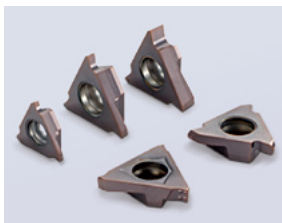
ガスフィルターエレメント

優れた耐熱性と低圧損のガスフィルターエレメントは、ゴミ焼却炉などの排ガス装置に利用され、高温域での集塵を可能としたことで、ダイオキシンの発生抑制に役立っています。



切削工具

高硬度、高強度、耐摩耗性、耐欠損性に優れた切削工具は、自動車部品や産業機械部品などの切削加工に利用されており、その特長である長寿命により省資源に貢献しています。



商品開発における環境性評価

京セラグループでは、販売する全ての商品が「地球環境商品」でありたいと考えています。

研究開発段階から環境に配慮したもののづくりを行い、業界トップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう社内システム、認定制度を構築、運用しています。

環境配慮コンセプト

京セラでは、「地球温暖化防止・省エネ」、「資源循環」、「環境保全・安全」の3つのテーマを最重要課題と考え、それぞれについて、商品開発の段階で環境保護のために配慮すべきコンセプトを明確に設定しています。加えて、環境配慮がどのような形で実現されるかにより「保護貢献コンセプト」、「負荷低減コンセプト」に分けて整理しています。

● 保護貢献コンセプト

商品が使用されることによってお客様や社会全体での環境負荷の低減に貢献する要素。

● 負荷低減コンセプト

商品自体がもつ環境負荷をできる限り低減させる要素。



グリーンプロダクツ

環境性評価ステップ

●STEP1：目標設定

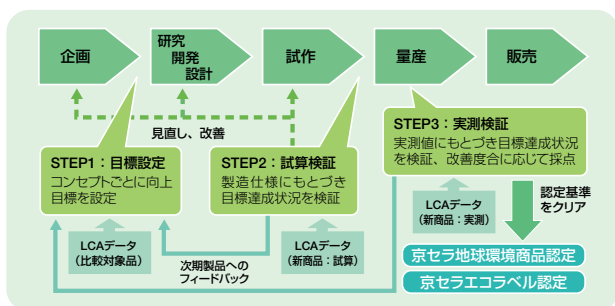
研究・開発・設計スタート前の段階で、取り組み可能なコンセプトをすべて選定し、目標を設定します。目標の設定にあたっては、新商品の比較対象とする既存商品を選定してLCA*を行い、その結果を用います。

●STEP2：試算検証

製造仕様が明確になった段階で、エネルギー消費量等を試算してLCAを実施し、目標達成状況について検証を行います。

●STEP3：実測検証

量産段階で、歩留りや消費エネルギー等の実測データをもとにLCAを実施し検証を行い、商品の環境配慮性を評価（採点）します。



※LCA

Life Cycle Assessmentの略。

資源の採取から、製造、流通、使用、廃棄など全ての段階を通して環境影響を定量的に評価する手法。

京セラ地球環境商品

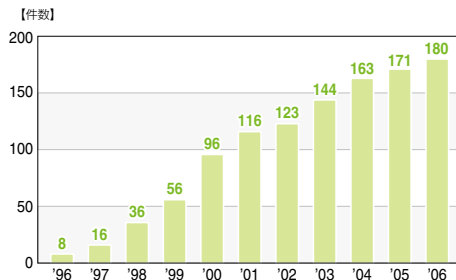
認定制度

量産の開始された商品については、コンセプトごとに設定された配点と環境改善レベルに応じて設定された6段階の乗率を用いて評価し、採点を行います。

その結果、認定レベルを満たす商品については、「京セラ地球環境商品」として認定され、「京セラエコラベル」を貼付することができます。

2006年度は、新商品のうち9件を京セラ地球環境商品に認定しました。

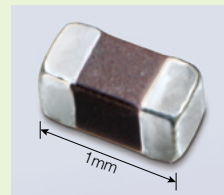
京セラ地球環境商品 累計認定件数



2006年度京セラ地球環境商品 認定商品例

積層セラミックチップコンデンサ

同一特性を得ながら大幅な小型化を実現することで、製造時の資源投入量やエネルギー消費量を削減し、省資源、省エネに貢献しています。



携帯電話「W42K」

製造工数の削減や使用時の消費電力の削減等により、省エネに貢献しています。また、解体しやすい構造にすることで、リサイクル性が向上しています。



ソーラー発電モニター「エコナビットii」

「エコナビットii」では、月間の消費電力量の目標を設定すると進捗状況が把握できる「省エネアシスト機能」を搭載し、お客様の省エネ活動を応援します。



環境配慮の取り組み① 太陽光発電システム

地球温暖化は、私たち人類だけでなく、地球の生態系そのものを狂わしかねない重要な問題です。

この地球環境を守るため、化石燃料に代わるエネルギーの開発は、生きとし生けるもの全てが将来にわたって生き延びていくための緊急の課題です。

京セラは、短期的な利益追求を超え、長期的視点から、人類社会の進歩発展に貢献するという崇高な理念をもって、太陽光発電事業に取り組んできました。この絶え間ない努力を続けていくことが私たちの果たすべき役割であると考えています。

●京セラにおける太陽光発電システムの寄贈



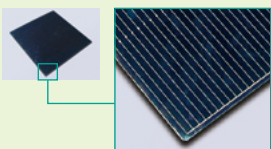
パキスタン・カンコイ村への寄贈（1983年）



中国天津市政府への寄贈（2003年）

太陽光発電事業のあゆみ

- 1975年 太陽電池の研究・開発スタート。京セラが中心となり、松下電器産業様、シャープ様、モービル様、タイコ・ラボラトリーズ様と合弁会社「ジャパン・ソーラー・エナジー（JSEC）」を設立。（～1980年）
- 1980年 滋賀八日市工場にて、太陽電池とその応用製品および太陽熱利用システムの研究・開発・製造を本格的に開始。
- 1982年 多結晶シリコン太陽電池の量産開始。
- 1987年 10センチ角多結晶シリコン太陽電池素子で、当時の世界最高変換効率15.1%を達成。
- 1991年 太陽電池の年生産規模を当時国内最大規模の6MWに拡張。
- 1993年 住宅用太陽光発電システム販売。（業界初）
- 1998年 太陽電池の生産量世界No.1を達成。
- 2004年 太陽電池モジュールの生産「世界4極体制」（日本、中国、メキシコ、チェコ）を確立。
- 2006年 15センチ角でのセル世界最高変換効率18.5%（自社測定）を達成。



太陽光発電システムにおける環境会計

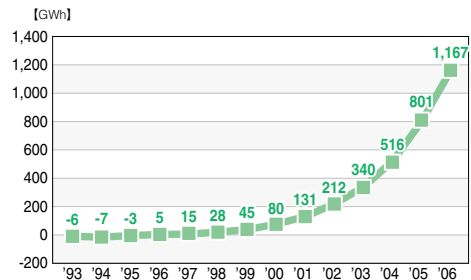
●環境会計算定の考え方

太陽光発電システムは、一度設置すればクリーンな電力を発電し続けることから、その発電量すべてを創エネとしてとらえることができます。システム設置後発電した累積発電量*1から、太陽光発電システムのライフサイクルにおける生産時使用電力量*2,3を差し引いたものを「創エネ効果」として算定しています。

●創エネ効果

創エネ効果は、1995年までは累積生産時使用電力量の方が累積発電量より大きく、効果としてはマイナスでしたが、1996年以降にプラスに転じ、2006年には累積で1,167GWh*4となりました。この2006年時点の創エネ効果を電気料金で金額換算*5すると、99億円の電気料金の削減効果となります。今後20年間、発電が継続した場合、2005年までに出荷した太陽光発電システムの累積の創エネ電力量は、11,782GWhとなり、金額換算（電気料金換算）では1,002億円となります。また、これについてCO₂の累積削減量を求めると4,242千トン-CO₂*6となります。

創エネ電力量



<算定条件>

- *1. 全国16地点における京セラ(株)のシミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算
- *2. エネルギーペイバックを単年度生産量が100MW未満は2.2年、100MW以上は1.5年として推定生産時使用電力量を算定(システム規模30MW/年屋根置き型)、耐用年数20年とする(出典:「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書(太陽光発電技術研究組合)平成9年3月)
- *3. 1992年から2005年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産時使用電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上しています。(例:1992年の生産電力量は1993年に計上)
- *4. 1GWh=1,000MWh=1,000,000kWh
- *5. 電力料金単価は、大口需要家を想定し、関西電力高圧電力BL(その他季)8.5円/kWh(2007年3月末)を使用
- *6. 1kWhあたり360g-CO₂

グリーンプロダクツ

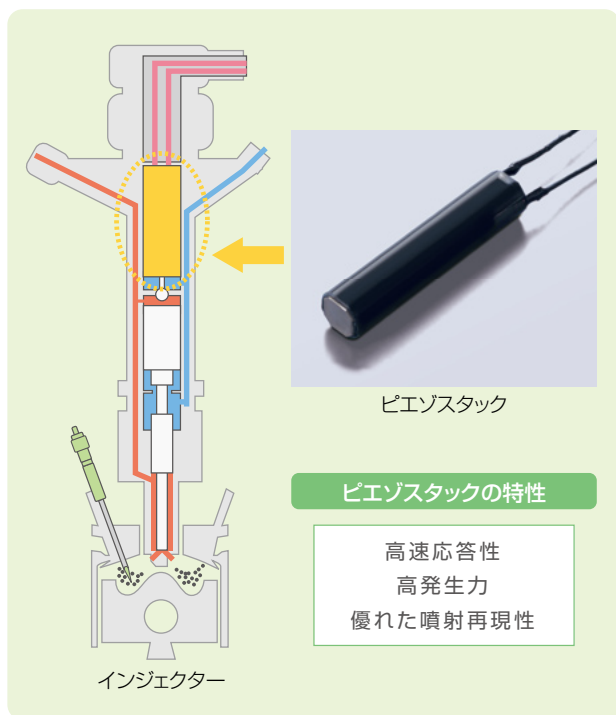
環境配慮の取り組み② 車載部品

京セラは、優れた材料技術をベースにして、自動車走行時の燃料消費効率の向上や排気ガスのクリーン化に貢献する多彩な自動車用部品を提供しています。

ピエゾスタック

現在、ディーゼルエンジンにおける排気ガス中の有害物質を削減するために、燃焼、燃料、触媒、ディーゼルパーティキュレートフィルター（DPF）などさまざまな改善が行われています。このうち、燃焼改善のために、燃料の高圧噴射および燃料の噴射量を精密にコントロールすることが要求されています。

京セラでは、その噴射量の精密制御を行うインジェクターに使用する部品として、高精度で応答性に優れた「ピエゾスタック」の開発を行っています。ピエゾスタックを市場に供給することにより、地球温暖化防止対策に貢献しています。



環境配慮の取り組み③ 有機材料

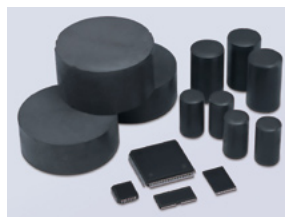
京セラケミカル(株)では、化学のさまざまな可能性を追求する体系的な研究開発の中で、ハロゲン／アンチモンフリー難燃性材料、鉛フリー実装対応材料の開発、生産資材のリサイクルなど、地球環境保護にかかわる技術テーマに早くから取り組んでおり、その成果は多彩な「グリーン材」に結実しています。

ハロゲンフリー材料

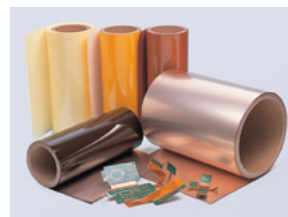
塩素や臭素などのハロゲン系元素は、焼却した際にダイオキシンなどの有害物質を発生させる可能性があることから、欧州を中心として世界各国の化学物質関連法令で使用が規制されています。

これらの法規制に対応したハロゲンフリー*の材料を数多く開発しており、化学物質による環境負荷の低減に貢献しています。

*JPCA（社団法人日本電子回路工業会）規格値にもとづく。



半導体封止材料



プリント配線板材料

低VOC材料

VOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物）とは、揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエン、キシレンなど多種多様な物質が含まれています。VOCは、人の健康への影響が懸念される浮遊粒子状物質および光化学オキシダントなどの原因のひとつとされています。

モーターなどの絶縁処理に使う絶縁ワニス分野で、VOCの発生を従来の1/50以下に低減し、臭気も大幅に減らしたスチレンフリーワニスを開発し、販売しています。



絶縁ワニス

環境配慮の取り組み④ 複写機・プリンタ

京セラミタ(株)では、長寿命化技術をベースに、ライフサイクルにおける省資源を追求したプリンタを開発しています。

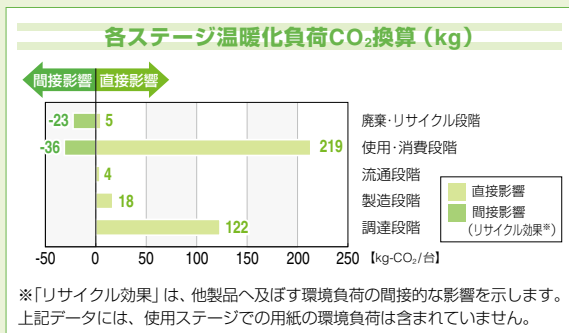
プリンタ (LS-6950DN)



プリンタにおける環境負荷低減対策

- ① 定期交換部品削減
長寿命アモルファスシリコンドラムの採用
- ② 消耗品量削減
トナーコンテナのみ交換する方式の採用
- ③ 廃棄物の削減
回収したトナーコンテナのリユース推進

LCA結果



ライフサイクルにおける主な環境負荷

	全ステージ合計
温暖化負荷 (CO ₂ 換算)	368kg 【309kg】
酸性化負荷 (SO ₂ 換算)	0.564kg 【0.462kg】
エネルギー消費量	8,044MJ 【6,758MJ】

(注) 【 】内は、リサイクル効果を含むデータ
条件：使用期間5年間、印刷枚数384,000枚

環境ラベルの取得 (2006年度)

京セラミタ(株)では、お客様が環境負荷の少ない製品を選定される際の指標としていただけるよう、各種環境ラベルの認証取得を積極的に推進しています。

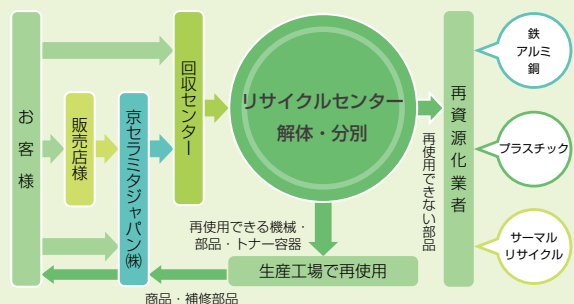
<p><日本> エコマーク</p> <p>複写機：15機種 プリンタ：1機種</p>	<p><ドイツ> ブルーエンジェル</p> <p>複写機：4機種 プリンタ：1機種</p>	<p><北欧> ノルディックスワン</p> <p>プリンタ：3機種</p>
<p><台湾> グリーンマーク</p> <p>複写機：2機種</p>	<p><日本> エコリーフ</p> <p>プリンタ：3機種</p>	

使用済み複写機の再資源化

回収された使用済み製品や消耗品から、再使用できるものを取り出し、洗浄・検査等を行い、再び製品や部品として再使用しています。

また、再使用できないものは、手作業で分解して素材別に分別し、再資源化を行っています。

分解時に得られた貴重なノウハウやデータは、京セラミタ環境配慮設計基準としてまとめられ、次の新製品設計時において、解体性や分離分解性等の向上のために活用されています。



使用済み製品のリサイクルフロー

グリーンプロダクツ

製品含有化学物質
管理の取り組み

製品含有化学物質管理の取り組み

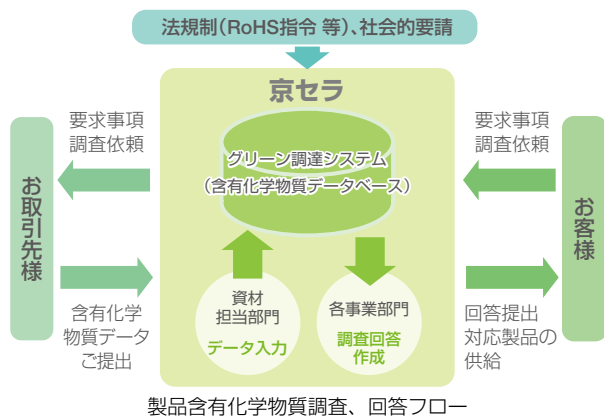
製品に含有する化学物質に対する法規制や社会的要請は、ますます強くなっています。

京セラでは、このような状況に対してお客様の要求事項や調査依頼に迅速かつ確に対応できるよう、製品に含有する化学物質の管理を強化しています。

2006年7月に欧州において施行された「RoHS指令」への対応として、京セラグループとしてグローバル方針を掲げ、欧州以外の地域で販売する出荷製品に対しても、RoHS指令準拠を義務付け、有害物質の含有削減に取り組んでいます。

また、2007年6月より段階的に施行される欧州の新たな化学物質規制「REACH規則」*に対しても、本格施行に向けた対応を進めています。

*REACH規則…欧州において輸入、製造される化学物質に関して、登録評価・認可・制限等を定めた新たなEU規則。



グリーン調達の取り組み

京セラでは、資材を購入するお取引先様を含めた、サプライチェーン全体での環境保護活動を推進するために、1998年に「グリーン調達規定」を制定し、環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、お取引先様へは「グリーン調達ガイドライン」にもとづくご協力をお願いしています。



企業体質の評価

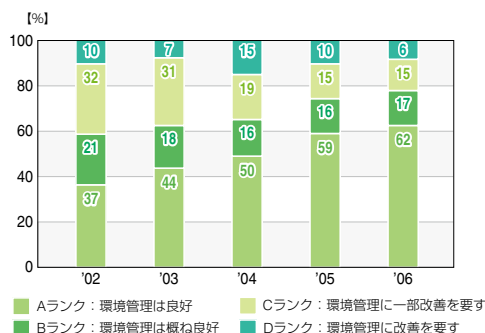
京セラでは、お取引先様の環境管理状況について、毎年評価を実施しています。2006年度は、1,967社のお取引先様を対象として調査を行いました。

C,Dランクとなったお取引先様には、環境保護活動へのご協力をお願いをさせていただくとともに、一部のお取引先様への監査を実施しました。

さらに、環境マネジメントシステムを構築しようとしているお取引先様には、KGEMSマニュアルを無償で提供するとともに、お取引先様の環境マネジメントシステム構築を積極的に支援しています。

過去の調査推移からもAランクのお取引先様が年々増加しており、環境管理の向上がうかがえます。

お取引先様環境状況調査結果 推移



商品自体の評価

京セラでは、お取引先様より納入いただく物品については、京セラグリーン調達ガイドラインにもとづき、積極的な取り組みをお願いしています。

特に、「禁止化学物質の非含有、不使用」の取り組みにおいては、不使用保証書や構成成分表のご提出など、お取引先様の多大なるご理解、ご協力のもと進めています。

調達品環境配慮項目

1. 禁止化学物質の非含有、不使用
2. 省エネ、省資源
3. リサイクル容易性
4. 梱包材削減

廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められるなか、京セラでは1991年度に産業廃棄物の削減を推進するための基本方針を定め、取り組みをスタートしました。2005年度から一般廃棄物等も含めた廃棄物全体の排出量や発生量の抑制を第一義と捉え、削減に取り組んでいます。

廃棄物削減の基本方針

1. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
2. 発生した廃棄物については再資源化する。
3. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

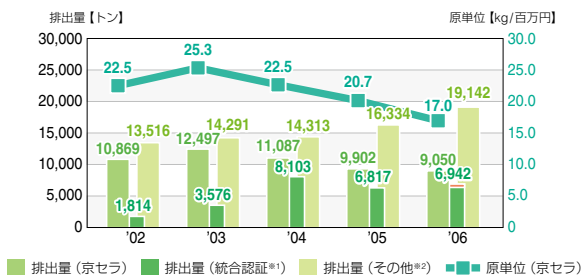
2006年度の取り組み結果

● 産業廃棄物排出量の削減

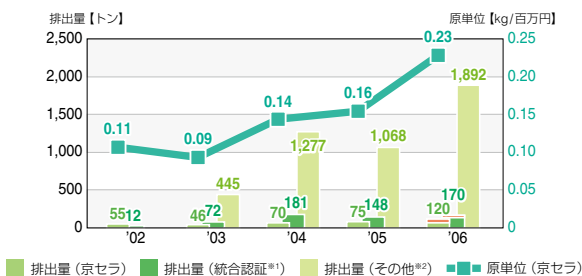
京セラの排出量の大半を占める工場では、2004年度原単位(22.5)の12%削減目標に対し、廃液等の社内処理設備等の導入により、実績は原単位(17.0)で24.3%の削減となりました。

事業所では、2004年度原単位(0.14)の12%削減目標に対し、什器類の一括処分により、実績は原単位(0.23)で58.8%の増加となりました。

産業廃棄物排出量 (工場)



産業廃棄物排出量 (事業所)



グラフ説明

- ※ 赤色は2006年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
- ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (81ページ参照)
- ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

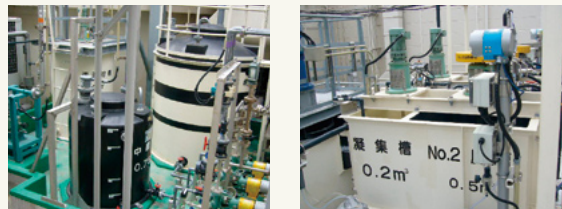
サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

産業廃棄物排出量削減の取り組み事例

<フッ硝酸廃液処理設備の設置 (鹿児島川内工場)>

工程から発生するフッ硝酸廃液は、産業廃棄物として業者へ処理委託を行っていましたが、フッ硝酸廃液処理設備を導入し、年間216トン削減できました。



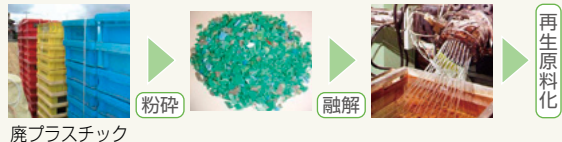
<CVD廃液処理設備の設置 (鹿児島川内工場)>

CVD装置から発生する廃液は、特別管理産業廃棄物として専門業者に処理委託を行っていましたが、廃液の処理装置を導入して社内処理化することによって、年間196トン削減できました。



<廃プラスチック類の再利用化 (滋賀蒲生・八日市工場)>

廃プラスチック類は、産業廃棄物として発電用燃料などサーマルリサイクルできる業者へ処理委託していましたが、分別を細分化することで、一部の廃プラスチックが有価物としてマテリアルリサイクルすることができ、年間78トン削減できました。



グリーンファクトリー

再資源化への取り組み
廃棄物の削減

● 一般廃棄物の排出量削減

京セラの排出量については、2005年度上期原単位（4.31）の12%削減目標に対し、木くずのチップ化によるリサイクルや浄化槽汚泥の低減対策を行い、実績は原単位（2.46）で42.8%の削減となりました。

一般廃棄物排出量

項目	2005年度上期基準値	2006年度実績値	増減
排出重量			
工場	4.18	2.33	44.3%削減
事業所	0.13	0.14	4.6%増加
京セラ計	4.31	2.46	42.8%削減

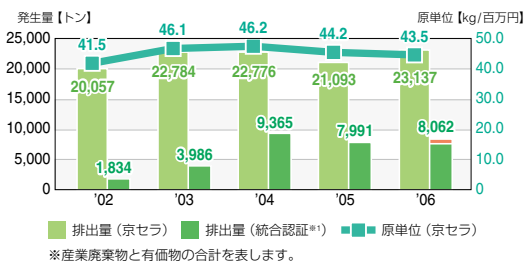
● 廃棄物等発生量の削減

「産業廃棄物」、「一般廃棄物」および「有価物」の廃棄物等について、排出量だけでなく発生量の削減にも取り組んでいます。

このうち、京セラの産業廃棄物と有価物の発生量の大半を占める工場では、2004年度原単位（46.2）の6%削減目標に対し、実績は原単位（43.5）で5.7%の削減となりました。

また、事業所では、2005年度上期原単位（0.21）の6%削減目標に対し、レイアウト変更による什器類の整理により、実績は原単位（0.29）で38.1%の増加となりました。

廃棄物等発生量（工場）



廃棄物等発生量（事業所）

項目	2005年度上期基準値	2006年度実績値	増減
発生重量原単位			
事業所	0.21	0.29	38.1%増加

※産業廃棄物と有価物の合計を表します。

● ゼロエミッションの推進

京セラのゼロエミッションの定義は、「自治体よりその処理を指定されるなど、影響を及ぼすことのできない一部の廃棄物等を除き、廃棄物等の最終処分場における埋立量（中間

処理業者から排出される廃棄物の埋立量を含む）が廃棄物量の1%以内とする」としています。

現在、京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、全社でゼロエミッションを達成しており、今後も継続して取り組みを行ってまいります。

● 廃棄物の適正処分

1994年に定めた廃棄物処理規程にもとづき、処理委託業者の経営状況や現地確認などの厳正な審査を行い、廃棄物処理委託契約を締結しています。また、締結後も年2回の現地査察を行っており、2006年度は、53社について現地確認と情報交換を行っています。



一般廃棄物排出量削減の取り組み事例

< 廃木製パレットのリサイクル（滋賀蒲生・八日市工場） >

工場から発生する廃木製パレットをチップ化し、緑地などの草止めとして使用しており、年間206トンのリサイクルができました。

また、滋賀県東近江市様のご協力もいただき、市内の公園や歩道などにも利用いただいています。



廃木製パレット



ウッドチップ



緑地や管理地の草止めとして使用

海外京セラグループでの廃棄物発生量削減の取り組み事例

< 廃プラスチックの社内リサイクル（AVX Czech Republic, s.r.o）（チェコ） >

工程から発生するプラスチック屑を回収し、粉砕して粉体化することで、プラスチック材料として年間約8.4トン再利用しています。



グラフ説明

※ は2006年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（81ページ参照）

サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み

自然環境や生態系は、環境汚染物質の水域・大気・土壌への排出により影響を受けることから、京セラでは従来から汚染物質の低減活動を行っています。1992年度には、法・公的規制より厳しい値を全社共通の「京セラ環境管理基準」として設定し、管理を徹底しています。

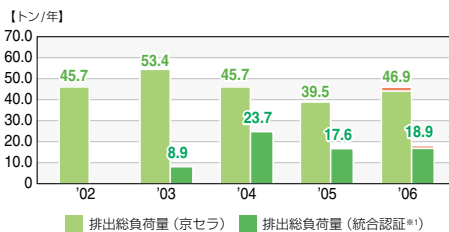
2006年度の取り組み結果

●大気汚染防止対策

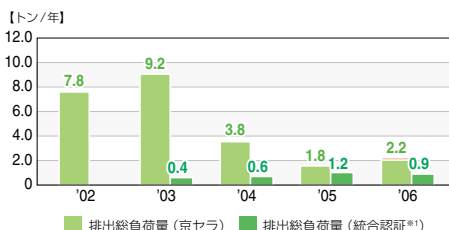
京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、大気汚染防止や地球温暖化防止のため、法規制で定めるNOx、SOxの排出濃度より厳しい京セラ環境管理基準を定めています。さらに各事業所でも自主管理基準を定め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

京セラでは、2004年度にくらべ、大型ガス炉の増設により2006年度はNOxが増加しましたが、燃料の転換によりSOxは減少しました。

NOx 排出総負荷量



SOx 排出総負荷量



●水質汚濁防止対策

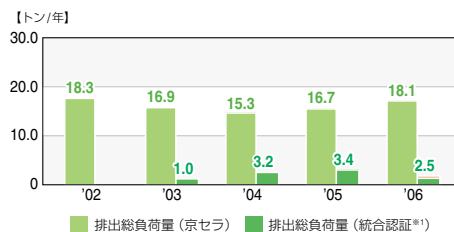
京セラでは、水質汚濁防止法で「人の健康の保護に関する項目」として定められた物質の排水における総量規制を段階的に実施し

ています。2005年度からは、水銀、カドミウム、鉛、六価クロムの4物質に対して総量規制対策を進め、2006年度は、2004年度実績の平均50%削減の目標に対し、排水濃度の均一化等の対策を実施した結果、70.2%削減できました。2007年度にはこれらの物質を含む排水をゼロとする「クローズド化」をはかる計画です。

また、京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、事業所より排出される排水の管理を強化し、河川などへの環境負荷の低減に取り組んでいます。

京セラでは、2004年度にくらべ、増産にともなう排水量の増加により、2006年度はBOD排出量が増加しました。

BOD 排出総負荷量



水質改善の取り組み事例

<排水処理設備の改造 (鹿児島準人工場)>

排水水質のさらなる向上と処理能力アップを行うため、各排水処理設備の流入系統を見直し、適切な処理系統への変更を行いました。また、排水処理設備の反応槽、凝集槽等を改造し、処理能力アップをはかりました。



海外京セラグループでの水質改善の取り組み事例

<シアン排水クローズド処理設備の設置 (上海京セラ電子有限公司)>

海外の京セラグループにおいても環境負荷や環境リスクを低減するために積極的な取り組みを行っています。

中国の上海京セラ電子有限公司では、新規に設備導入を行ったメッキ工程ラインのシアン排水をイオン交換樹脂や逆浸透膜装置等で処理し、製造工程で水の再利用をしています。



グラフ説明

※ は2006年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (81ページ参照)

サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

化学物質管理の取り組み

化学物質のなかには、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量等を的確に把握するため、化学物質管理システムを構築し、管理を強化しています。

2006年度の取り組み結果

●PRTR法で定める第1種指定化学物質の削減

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、PRTR法で定める第1種指定化学物質のうち、全体の90%以上を占める18物質について削減目標を定め、取り組みを行っています。

対象物質の代替化や工程改善による排出量の削減等を行ったことにより、それぞれの削減目標に対して、使用量原単位(1,733.6)は31.5%の削減、排出量原単位(144.8)は24.7%の削減、移動量原単位(132.1)は11.7%の削減となりました。

項目	2004年度 基準値	削減目標	2006年度 実績	増減
使用量原単位 (g/百万円)	2,529.3	12%	1,733.6	31.5%削減
排出量原単位 (g/百万円)	192.4	27%	144.8	24.7%削減
移動量原単位 (g/百万円)	149.7	13%	132.1	11.7%削減

●PRTR法への対応

京セラグループ統合環境マネジメントシステムにおける2006年度のPRTR法にもとづく報告対象化学物質の取扱量、排出量および移動量は、対象物質の代替化等により、下表の通り削減されました。

項目	2004年度実績	2006年度実績	増減
取扱量 (トン)	6,203.4	5,434.4	△769.0
排出量 (トン)	198.5	162.6	△35.9
移動量 (トン)	257.8	216.9	△40.9

●PCB廃棄物の管理、処分計画

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物について、法令に則り、管理台帳を作成して厳重に保管しています。これらの廃棄物について、日本環境安全事業(株)へ処分に関する早期登録を行っています。



PCB保管ボックス
(滋賀蒲生工場)

●揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の削減

揮発性有機化合物 (VOC) の排出規制については、2004年に法が整備されるなど、排出抑制対策に関する取り組みが本格化しています。また、環境省の諮問により、中央環境審議会において、2010年度にはVOC大気排出量の30%削減(2000年度比)との方針も挙げられています。

これに対し、京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、使用量の90%以上を占める4物質(トルエン、IPA、アセトン、メタノール)について、2005年度上期排出量を基準に2007年度に30%の削減、2015年度に50%の削減目標を掲げています。

2006年度は、2005年度排出量(636.7トン)の18%削減目標に対し、溶剤回収装置の改修により、実績は排出量(566.3トン)11.1%の削減となりました。

項目	2005年度 基準値*	削減目標	2006年度 実績	増減
排出量 (トン)	636.7	18%	566.3	11.1%削減

*2005年度基準値は、2005年度上期排出量の2倍の数値としています。

VOC大気排出量削減の取り組み事例

<アセトン溶剤回収装置の導入 (鹿児島国分工場)>

アセトン溶剤回収装置の導入により、年間約19トンのVOC大気排出量の削減ができました。



<トルエン回収装置の回収率向上 (鹿児島川内工場)>

2006年度はトルエンの大気排出量を削減するため、回収装置の改修を行い、2005年度に対し12%の回収率向上をはかることができました。

●ダイオキシン類発生の防止

京セラでは、ダイオキシン類発生防止のため、1999年4月に小型焼却炉廃止の方針を出し、2000年12月に全ての小型焼却炉を廃止しました。

現在、焼却機能とその廃熱を污泥・廃液等の乾燥に利用する機能が一体となった「複合中間処理施設」を3基保有しています。これらの施設は、ダイオキシン類対策特別措置法の最も厳しい排出基準よりさらに厳しい「京セラ環境管理基準」(法規制の1/10)をクリアしています。

省エネルギーへの取り組み

エネルギー消費の拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

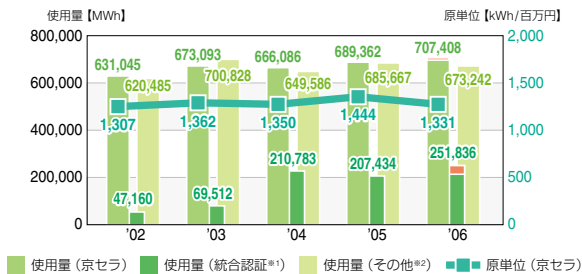
京セラでは、1992年度より削減目標を定めて推進活動をスタートしました。

2006年度の取り組み結果

● 電気使用量の削減

京セラの電気使用量は、2004年度原単位（1,350）の4%削減目標に対し、実績は原単位（1,331）で1.4%の削減となりました。ポンプのインバータ化、単結晶サファイア製造設備の省エネをはじめとする生産設備の省エネ等の対策を実施していますが、新規生産ラインの稼働などにより、目標を達成することができませんでした。

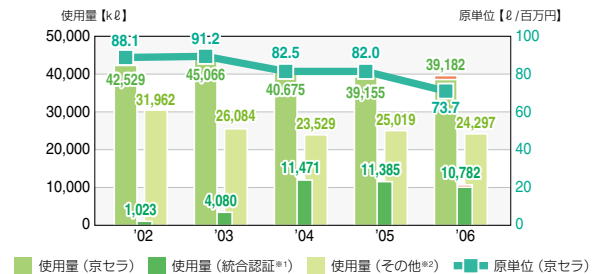
電力使用量



● 燃料使用量の削減

京セラの燃料使用量は、2004年度原単位（82.5）の4%削減目標に対し、実績は原単位（73.7）で10.7%の削減となり、大幅に改善しました。生産の増加による使用量の増加がありましたが、ガス等を用いる吸収式冷凍機から、電気を用いた高効率のターボ冷凍機への変更により大幅に燃料を削減し目標を達成しています。

燃料使用量



省エネ対策の取り組み事例

<単結晶サファイア製造設備の省エネ（滋賀蒲生工場）>

京セラでは、基板や光学部品などに用いる単結晶サファイアを大口径で任意の形状を得られるEFG法と言われる製造方法により、引き上げから加工まで一貫生産しています。

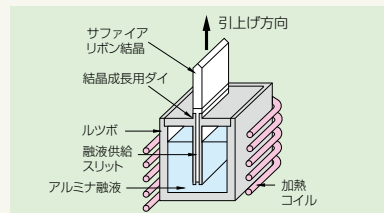
この引き上げを行うEFG装置のエネルギー使用量は工程の中でも大きなウエイトを占めていますが、加熱効率の向上により電気使用量を大幅に削減しました。

効果

年間電気削減量	2,160,000kWh
年間CO ₂ 削減量	564トン-CO ₂



単結晶サファイア



EFG装置構造図

グラフ説明

- ※ 赤色は2006年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
- ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（81ページ参照）
- ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

グリーンファクトリー

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止への取り組み

京都議定書で定められた第1約束期間が始まる2008年を目前に控え、温室効果ガス削減の目標達成に向けて効果のある取り組みが必要となっています。京セラでも省エネをはじめとするさまざまな温暖化防止対策を実施することにより、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

2006年度の取り組み結果

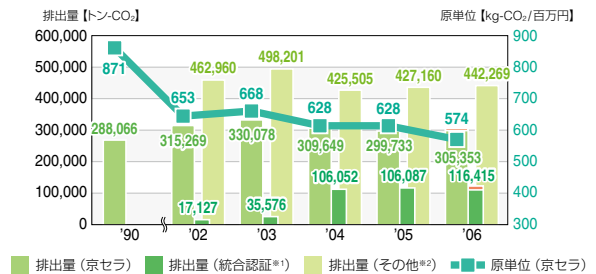
● 温室効果ガス排出量の削減

京セラの温室効果ガス排出量は、1990年度排出量(288,066トン-CO₂)の3%削減目標に対し、実績(305,353トン-CO₂)で6.0%増加となっています。これは、生産の増加によるエネルギー使用の増加が原因となっています。

原単位は、2005年度から2006年度にかけて実施した各種省エネ対策の実施、ターボ冷凍機の導入などの省エネ対策により、1990年度比34.1%減と大きく改善しました。

2007年度は生産設備の省エネ対策等を実施し、目標達成をめざしてまいります。

温室効果ガス排出量



■ 排出量(京セラ) ■ 排出量(統合認証*) ■ 排出量(その他**) ■ 原単位(京セラ)

地球温暖化防止対策の取り組み事例

<高効率ターボ冷凍機導入(国内4事業所)>

2006年度は、滋賀八日市場、鹿児島川内工場、ならびに(株)インターナショナルゴルフリゾート京セラ、京セラキンセキ山形(株)に高効率ターボ冷凍機を設置しました。

合計9台の設置によるCO₂削減効果は年間15,800トン-CO₂となっています。

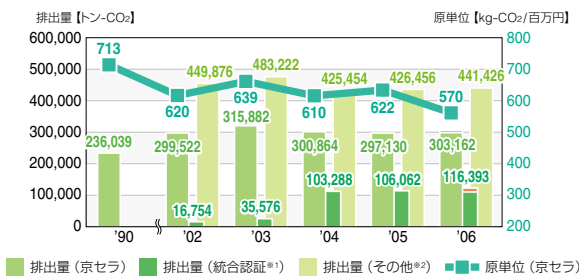


鹿児島川内工場



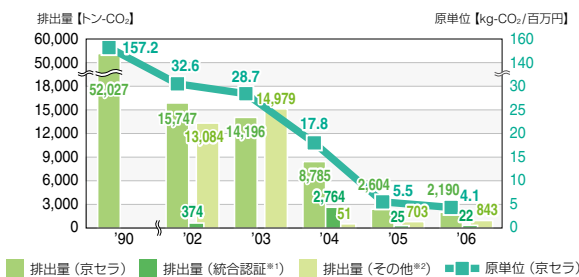
(株)インターナショナルゴルフリゾート京セラ

CO₂ 排出量



■ 排出量(京セラ) ■ 排出量(統合認証*) ■ 排出量(その他**) ■ 原単位(京セラ)

PFC等ガス排出量



■ 排出量(京セラ) ■ 排出量(統合認証*) ■ 排出量(その他**) ■ 原単位(京セラ)

*PFC等とは、CH₄、N₂O、PFC、HFC、SF₆を表しています。

グラフ説明

- ※ 赤色は2006年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
- ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (81ページ参照)
- ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

● 輸送時の環境負荷の低減【モーダルシフトの推進】

輸送にかかわる環境負荷は、地球温暖化、大気汚染、交通渋滞、騒音など、多くの影響があります。京セラグループでは、製品輸送時の環境負荷低減を目的とした取り組みを進めています。

例えば、鹿児島川内工場では半導体部品の輸送でトラック輸送から鉄道輸送に転換するモーダルシフトを実施し、2006年度は、5.4トン-CO₂を削減しました。

輸送時の環境負荷低減の取り組み事例

<モーダルシフトの取り組み(鹿児島川内工場)>

輸送の概要

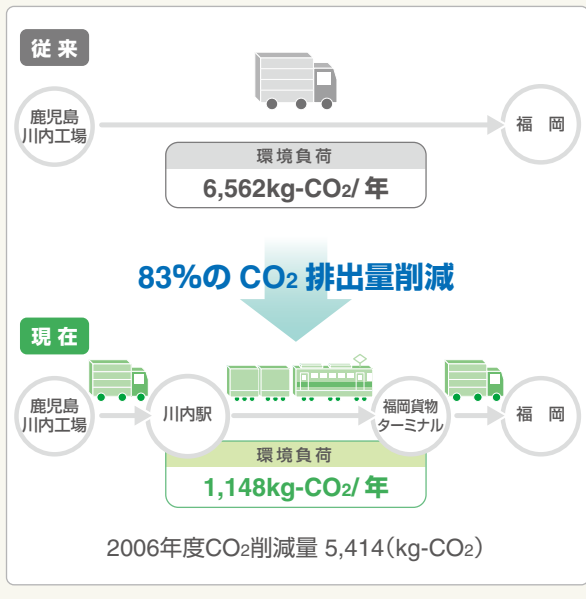
- ・輸送品：半導体部品
- ・輸送量：3.82トン/回
- ・輸送頻度：2～3回/月

輸送機関別の輸送トンキロあたり CO₂排出原単位*

- ・鉄道：22 (g-CO₂ / トンキロ)
- ・トラック：173 (g-CO₂ / トンキロ)
(営業用普通)

※経済産業省、国土交通省

「ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法共同ガイドラインVer.2.0」より



● 省エネ・温暖化防止対策 2007年度の実施予定

2007年度はターボ冷凍機の導入、炉や各種製造装置などの生産設備の省エネを重点課題として取り組んでいきます。

さらに、工場以外の事業所ビルの省エネ対策の検討も進め、京セラ本社の美術館やファインセラミック館に人感センサーを取り付け照明の省エネに取り組んでいきます。

■ ターボ冷凍機の導入

京セラ

- ・鹿児島国分工場
- ・鹿児島隼人工場
- ・中央研究所

国内京セラグループ

- ・京セラSLCテクノロジー(株)国分事業所
- ・京セラキンセキ山形(株)
- ・(株)ホテル京セラ

■ 生産現場の取り組み

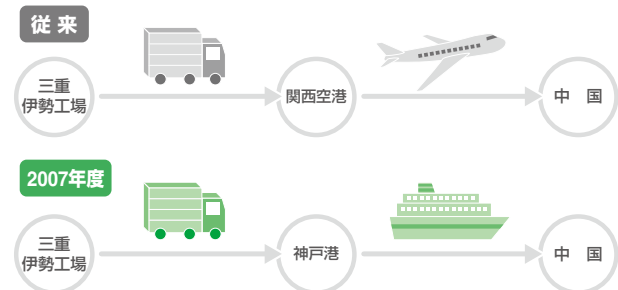
- ・炉の集約化による省エネ
- ・生産設備のポンプのインバータ化
- ・装置への材料セット数増加による省エネ
- ・高効率設備への更新
- ・燃料転換の実施

■ 事業所ビルの取り組み

- ・照明の人感センサーによる省エネ
(京セラ本社・京セラ経営研究所・鹿児島研修センター)

● 輸送時の環境負荷の低減 2007年度の実施予定

2007年度は京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司への部材供給輸送に関して、航空輸送から船舶輸送へのモーダルシフトを実施します。



船舶輸送を利用したモーダルシフトに積極的に取り組み、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

グリーンファクトリー

省資源への取り組み

省資源への取り組み

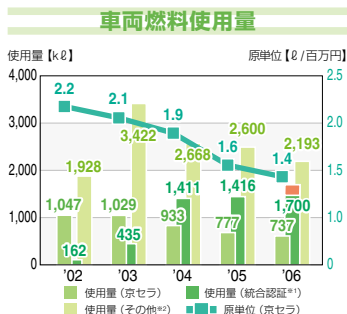
限りある資源を有効に使用して地球環境保護に貢献するため、車両燃料、水、旅費、ガス、紙および梱包材料を対象に、具体的な削減目標を設定して省資源活動を展開しています。

2006年度の取り組み結果

● 車両燃料使用量の削減

京セラでは化石燃料の効率的な使用ならびに排気ガスによる環境汚染の防止をはかるため、車両燃料の削減に取り組んでおり、低燃費車の導入や外出機会の見直し、公共交通機関の利用、アイドリングストップや省エネ運転などを継続的に推進しています。

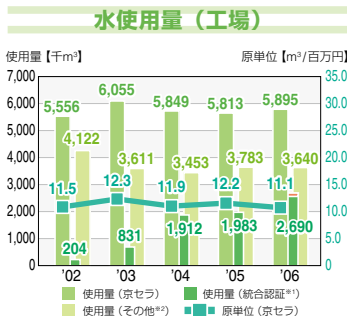
その結果、2004年度原単位(1.9)の5%削減目標に対し、実績は原単位(1.4)で26.7%の削減となりました。



● 水使用量の削減

水使用量削減は、水資源の保護だけでなく排水量の削減にもつながり、環境負荷低減に大きく寄与することから、京セラでは上水および地下水の使用量についても削減に取り組んでいます。

2004年度原単位(11.9)の10%削減目標に対し、鹿児島国分工場で実施した純水製造時に発生する非透過水の再利用や、鹿児島隼人工場で実施した生産ラインの状況に応じた純水の供給の改善により、実績は原単位(11.1)で6.5%の削減となりました。

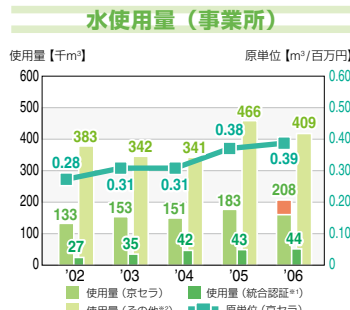


また、事業所では、2004年度原単位(0.31)の5%削減目標に対し、実績は原単位(0.39)で27.6%の増加となりました。

● ガス購入費の削減

京セラでは、環境負荷低減のため、使用しているガスのうち使用量の多い「窒素ガス」「水素ガス」「アルゴンガス」を対象として、削減に取り組んでいます。

2004年度の購入費原単位(2.7)の15%削減目標に対し、液晶製造工程で使用する窒素ガスをエアへ変更したこと等により、実績は原単位(2.2)で17.2%の削減となりました。

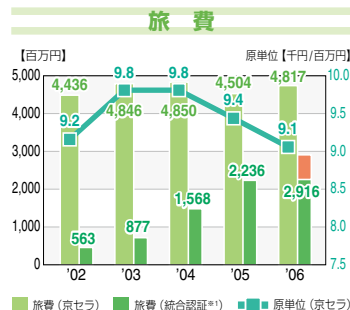
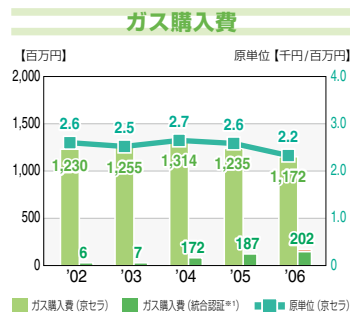


● 旅費の削減

出張等を削減することは、公共交通機関の燃料、宿泊施設で使用する資源の消費を抑えることができます。

京セラでは1991年度より順次、全工場・全事業所へTV会議システムを導入するとともにグループ会社への展開をはかり、一度に多数の拠点との会議を可能とするマルチメディア会議システムを導入しています。

2004年度原単位(9.8)の4%削減目標に対し、実績は原単位(9.1)で7.8%の削減となりました。



グラフ説明 ※ 〇は2006年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
 ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト(81ページ参照)
 ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

オフィスにおける取り組み

● 紙類使用量、排出量の削減

京セラでは、オフィス紙類の削減に加えて、工程で使用する紙、また、紙類の排出量についても削減活動を実施しています。オフィスでは業務の電子化、裏紙の利用徹底、また、製造部門では工程紙の再利用の推進などの取り組みを行っています。

2004年度の紙購入重量原単位(0.46)、工程紙購入重量原単位(0.92)は、それぞれ6%削減目標に対し、実績は原単位(0.38)で17.8%削減と原単位(0.80)で13.2%削減となりました。

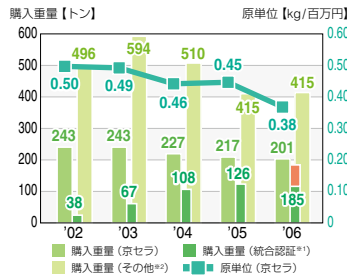
また、紙類排出重量については、原単位(2.69)の6%削減目標に対し、原単位(2.73)で1.5%増加となりました。

● 梱包材料削減

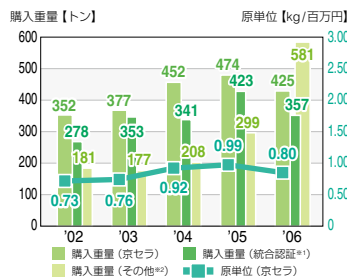
京セラでは梱包材料改善のため梱包方法の見直しや、梱包材の通い箱化等、積極的な取り組みを実施しています。

2004年度原単位(4.27)の6%削減目標に対し、実績は原単位(4.25)で0.5%の削減となりました。

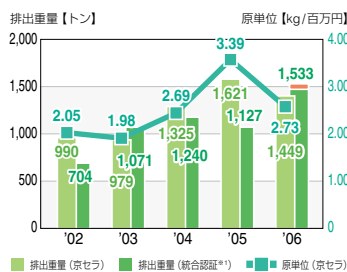
オフィス紙購入重量



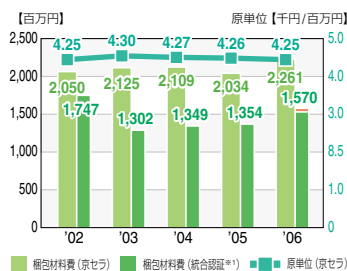
工程紙購入重量



紙類排出重量



梱包材料費



グラフ説明

※ 〇は2006年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
 ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（81ページ参照）
 ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

グリーン購入

京セラでは、事務用品などの購入については、環境負荷の小さい製品やサービスを優先して購入するため、MRO*インターネット購入システム「@オフィス」を利用し、グリーン購入の積極的な推進を行っています。

グリーン購入実績は、購入金額比率で下記の通りとなっています。

*MRO：Maintenance Repair and Operations

文具事務用品、消耗品、オフィス家具など企業が購入する生産材以外の物品の総称

グリーン購入実績

品目	購入金額比率		
	2004年度	2005年度	2006年度
紙類・文具・事務用品関連	71%	74%	78%

エコロジービル

1998年に完成した京セラ本社ビルのコンセプトは、「地球に優しく、地域と共生する建物」です。ビル自体が環境に優しいさまざまな機能を導入した「エコロジービル」となっています。



■ 特徴

1. 太陽光発電システム
 (総出力：214kW 年間CO₂削減量：約100トン-CO₂*)
 ※2006年度の実績にもとづき算出
2. 天然ガスコージェネレーションシステム
3. 氷蓄熱式空調機の採用
4. 各種環境配慮システム
 - ①ペリカウンターゾーン換気システム
 - ②個別空調分別システム
 - ③空調機用電動機のインバータ化
 - ④空調ダクトの変风量システム
 - ⑤中央監視盤での空調機制御
 - ⑥系統細分化による無駄な照明の削減
 - ⑦高効率インバータ照明
 - ⑧フロアごとのエネルギー使用量計測システム
 - ⑨高効率熱反射ガラス
 - ⑩エスカレータの自動発停
 - ⑪地下水および雨水の利用

環境コミュニケーション

京セラグループでは、地域に根付いた企業をめざして、毎年「社会・環境報告会」を開催し、グループ全般と開催事業所の経済、社会、環境への取り組みの報告、施設見学、意見交換などを行っています。また、さまざまな機会を通じて、あらゆるステークホルダーと双方向のコミュニケーションをはかっています。

地球環境フォーラム



2007年2月、京都のけいはんなプラザ（関西文化学術研究都市）で、「地球環境フォーラム in けいはんな」が開催され、「持続可能な社会の創造に向けた産業の新たな展開」をテーマにしたシンポジウムに、当社会長・中村 昇がパネリストとして出席しました。京セラの太陽光発電事業の歴史と役割に触れながら、太陽光発電システムの普及の重要性とともに、社会・環境報告会の実施や、環境に配慮した本社ビルの特徴など、京セラの地球環境保護への取り組みを紹介しました。

環境展示会への参加

「エコプロダクツ2006」では、ブーステーマを「グリーンプロダクツ&グリーンファクトリー」として、京セラの環境商品および環境活動を紹介しました。ステージでは、グリーンファクトリーの取り組みとともに、京セラグループの環境商品であるプリンタや太陽光発電システムについて、プレゼンテーションを行いました。

太陽電池で走る模型（プラモデル）をプレゼントするクイズもあり、大人も子どもも楽しんでいただけるブースにしました。



環境出前授業

京セラでは、子どもたちに環境問題や環境技術への関心を深めてもらうことを目的として、2003年2月から「環境出前授業」を実施しています。2006年度の受講者数は約820名で、累計受講者数は2,400名を超えました。

光が当たることで電気が発生する仕組みの説明や、太陽電池を使っておもちゃの車を動かす実演を行いながら、子どもたちに地球環境の大切さを知ってもらいました。

子どもたちから、「太陽電池がいろいろな所で使われているのに驚いた」「電気の大切さを実感した」などの感想が寄せられました。



環境体験学習に協力

2006年8月、成田国際空港(株)様が小学生を対象として、空港の環境活動を体験学習する「エコツアー」を実施し、京セラは講師を派遣しました。

太陽電池の仕組みについての説明や、ソーラーカーやトランシーバーを使った実験、クイズ形式の勉強会を行いました。実験では、勢いよく走るソーラーカーに布をかぶせると途端に止まってしまうことや、太陽光エネルギーを体感してもらうなど、子どもたちに楽しみながら環境について学んでもらうことができました。



自治体協議会とのつながり

2007年2月に、国際的な連合組織であるイクレイ様（ICLEI：持続可能性をめざす自治体協議会）の企画運営で「気候変動に関する世界市長・首長協議会（WMCCC）」の京都会議が開催されました。

京セラは京都市様からの依頼を受けて参加し、再生可能エネルギーに関するセッションのコメントーターや、京セラの太陽光発電事業を通じた地球環境保護への取り組みについてプレゼンテーションを行いました。

世界各国の首長に京セラの取り組みについて理解していただきながら、交流を深めることができました。



モデルフォレスト運動への参加

「モデルフォレスト運動」とは、持続可能な地域づくりの実践活動のことで、現在、30を超える国々で森林保護などの活動が行われています。

府域の75%を森林が占めている京都府では、2006年11月にモデルフォレスト運動を推進する日本で初めての団体として、「(社)京都モデルフォレスト協会」が発足しました。京セラはこれに入会し、「森林整備体験教室」に参加するなど、森林を守り育てる活動を進めています。



地域の美化活動

京セラグループでは、「地域に根付いた企業」をめざし、定期的に事業所周辺の美化活動を実施しており、毎回多くの社員が自主的に参加しています。

国内では2006年度、延べ約2万人が参加しました。



環境広告

太陽光発電システムをはじめとして、京セラは環境に配慮した製品作りに取り組んでいます。

京セラの環境商品をより多くの方々にご覧いただくために、展示会等でチラシの配布、雑誌等への広告掲載を行っています。



ソーラーグローブが数々の環境関連賞を受賞

京セラの北米統括会社KYOCERA International, Inc.が2005年に自社敷地内の駐車場に設置した大規模太陽光発電システム（通称：ソーラーグローブ）の設置後1年間の発電量は、当初予測した年間発電電力量を上回り、サンディエゴ地区の一般家庭約70戸分の年間電力使用量にあたる427,602kWhを記録しました。

駐車場内に設置されたパネルは「木陰」にもなり、日差しから車を守っています。温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量の大幅削減にも貢献しており、州や企業・団体から多くの賞を受賞しました。



これまでに受賞した賞

- ①2006 Flex Your Power Award (カリフォルニア州)
- ②2006 Smart Growth "Innovation" (都市土地研究所)
- ③2006 SANDEE Special Achievement in Energy Award (サンディエゴ地域エネルギー局)
- ④2006 Design Awards Citation (アメリカ建築協会)
- ⑤2006 Efficiency Integration Award (サンディエゴガス & エレクトリック社)

環境保全優良事業所の受賞

滋賀八日市工場は、2006年5月に(社)滋賀県環境保全協会様より、環境保全活動の取り組み内容が独創的または継続的にかつ顕著な成果をあげた事業所として、「環境保全優良事業所」に選ばれました。



京セラ地球環境貢献賞

環境保護活動の活性化をはかることを目的に、1996年に「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。この社内表彰制度は、1年間の環境保護推進活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を表彰するものです。

第11回表彰実績

最優秀賞 「化学物質削減」部門

●アモルファスシリコン感光ドラム成膜方法改善による化学物質削減

アモルファスシリコン感光ドラムの成膜方法を、従来の高周波を用いたRF CVD法から、独自開発のDCプラズマを用いたDC CVD法へと変更することで、ガス使用量および電気エネルギー使用量を大幅に削減しました。

主な改善効果

- ・成膜時間の大幅短縮
- ・ガス使用量の大幅削減
- ・設備メンテナンスの負担減
- ・ムラ、バラツキの改善（品質向上）



最優秀賞 「省資源」部門

●工程改善による純水、電気および窒素ガスの使用量削減

液晶事業部門において、稼働状況に応じた純水供給を行う「省エネモード」を採用することで、純水使用量および電気エネルギー使用量を削減しました。

同時に、パージなどに使用していた窒素ガスを圧縮空気に切り替えることができ、窒素ガスの大幅削減を果たしました。



優秀賞 「省エネルギー」部門

●カーボン厚みの変更によるエネルギー削減

高周波加熱によりアルミナ原料を熔融し、EFG法（リボン状のサファイア基板を引き上げる技術）を用いて単結晶サファイアを製造しています。

断熱材として使用していたカーボンが高周波加熱の被加熱体としての影響が大きいことに着目し、カーボンの厚みと高さを増すことで、省エネルギーをはかりました。

優秀賞 「地球環境商品開発」部門

●小型大容量薄層積層コンデンサシリーズ

より小型で大容量が求められるコンデンサ業界において、トップクラスの小型化を実現し、製造時のエネルギーおよび資源消費量を削減しました。

優秀賞 「廃棄物削減」部門

●滋賀八日市工場における廃棄物削減

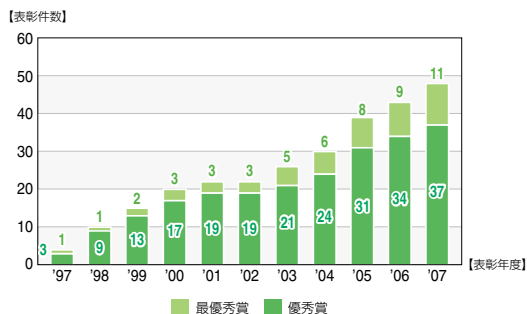
滋賀八日市工場では、廃棄物削減に向けた各種取り組みを推進し、大幅な廃棄物削減を果たしました。

特に、木製パレットをチップ化した物は、地元行政でご利用いただくなど、地域社会への貢献も果たしています。

主な取り組み内容

- ・減圧廃液濃縮装置の導入
- ・廃プラスチックリサイクル
- ・木製パレットのチップ化
- ・事務機器のリユース

京セラ地球環境貢献賞 累計表彰件数



整理・整頓・清掃・清潔・躰のいわゆる「5S」は、企業活動の基本です。

京セラグループでは、完璧な5Sをめざす活動を「パーフェクト5S推進活動」と称して、京セラでは2005年10月より、国内京セラグループは2006年4月よりスタートしており、2007年度には海外京セラグループへも展開する計画です。

5S改善活動

「パーフェクト5S推進活動」は、「ザ・カンパニー」にふさわしい工場づくりと、従業員一人ひとりの意識改革と感性の向上、製品の品質向上、生産効率の向上、生産設備の稼働率の向上、および安全で安心して働ける快適な職場環境づくりを目的とした全員参加の活動です。

職場では、5S管理状況に関する自主チェックとその是正のPDCAサイクルによる継続的な改善をはかっており、それぞれの5S管理状況に対して、社内で教育・認定した「パーフェクト5S査察者」が「5S査察」を実施して、評価・改善の指導を実施しています。

京セラ全体で、この査察評価結果を取りまとめ、全社順位を発表するとともに、年間を通して優秀な職場を「社長表彰」しています。



社長表彰

5S教育

5Sは従業員全員が高い意識を持って活動しなければ、大きな成果は期待できないため、5S教育を徹底しています。

また、職場の5S管理状況を評価し、指導する5S査察者に対しては、社内教育と認定試験を実施しています。



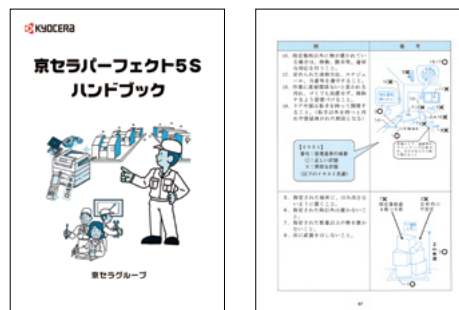
パーフェクト5S査察者教育

パーフェクト5S教育受講者数（2006年度）

教育の種類	受講者数（名）
管理監督者教育	1,736
一般社員教育	7,187
パートタイマー教育	6,466
パーフェクト5S査察者教育	782
合計	16,171

「京セラパーフェクト5Sハンドブック」の発行

パーフェクト5S活動の手引きとして、「5Sの基本」および「5S管理基準」について、イラストを挿入して分かりやすく解説したハンドブックを作成し、2006年11月に京セラおよび国内京セラグループの全従業員に配付しました。



職場の改善状況

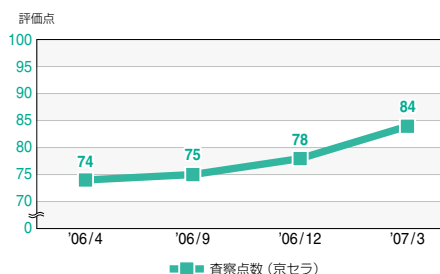
自主的な5S改善活動、5S査察および5S教育を継続して実施することで、多くの従業員が「パーフェクト5S活動は、単に職場をきれいにするのではなく、些細な異常にも気づいて処置を実施することである」という真の目的を理解して、活動するようになってきています。

5S査察は回を重ねるたびに評価点数は向上してきており、職場の改善は着実に進んできています。



鹿児島隼人工場

5S査察評価点



沿革

1959



1

- 1959年 4月 ●京都市中京区西ノ京原町101番地に本社ならびに工場を4月1日付で設立(資本金300万円、従業員28名)。ファインセラミックスの専門メーカー「京都セラミック株式会社」として創業(写真1)

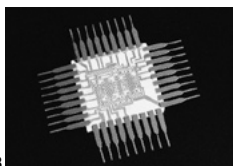
1960~



2

- 1960年 4月 ●東京に出張所を開設
1963年 5月 ●滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)を新設(写真2)
1968年 3月 ●中小企業研究センターより優良中小企業として第1回中小企業研究センター賞を受賞
1968年 8月 ●米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設
1969年 7月 ●鹿児島工場(現:鹿児島川内工場)を新設
●米駐在員事務所を改組、米国現地法人Kyocera International, Inc.を設立

1970~



3

- 1971年 1月 ●ドイツにFeldmühle社と、合弁会社(現:Kyocera Fineceramics GmbH)を設立
1971年 3月 ●Kyocera International, Inc.でファインセラミック部品の製造を開始
1971年 10月 ●大阪証券取引所市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
1972年 3月 ●「大規模集積回路用セラミック多層パッケージの開発」により第18回大河内記念生産特賞を受賞(写真3)
1972年 7月 ●京都市山科区に新社屋を建設、本社を移転
1972年 9月 ●東京証券取引所市場第2部に株式を上場
1972年 10月 ●鹿児島園分工場を新設
1974年 2月 ●東京証券取引所および大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1974年 4月 ●「電子回路用セラミック積層技術の開発」により、第16回科学技術庁長官賞を受賞
1975年 7月 ●Kyocera International, Inc.の本社および工場を米国 サンディエゴに移転
1976年 2月 ●米国でADR(米国預託証券)を発行
1976年 7月 ●京セラ海外研修ツアーを開始
1977年 12月 ●香港現地法人Kyocera (Hong Kong) Ltd.(現:Kyocera Asia Pacific Pte, Ltd.)が営業開始
1979年 1月 ●米国ノースカロライナ州にFeldmühle社と、合弁会社Kyocera Feldmuehle, Inc.を設立
1979年 9月 ●サイバネット工業(株)に資本参加
1979年 10月 ●総合研究所を鹿児島県園分市に開設
1979年 12月 ●鹿児島エレクトロニクス(株)を設立

1980~



4

- 1980年 5月 ●ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目のADRを発行
1980年 8月 ●滋賀八日市工場を新設
1981年 3月 ●京セラ事務機(株)を設立
1982年 10月 ●サイバネット工業(株)など関連会社4社を10月1日付で合併し、新社名を「京セラ株式会社」とする
1983年 4月 ●京セラ事務機(株)と当社国内営業部門を統合し、京セラ電子機器(株)(のちに現:京セラコミュニケーションシステム(株)と合併)が発足
●鹿児島エレクトロニクス(株)を合併し、鹿児島集人工場とする
1983年 10月 ●株ヤシカを合併
1984年 4月 ●朝稲盛財団設立
●東京都世田谷区に東京中央研究所(現:東京用賀事業所)を設立
1984年 6月 ●ウシオ電機(株)、セコム(株)、ソニー(株)、三菱商事(株)等24社と第二電電企画(株)(のちの第二電電(株))を設立(写真4)
1984年 8月 ●千葉県佐倉にソーラーエネルギーセンター(現:千葉佐倉事業所)を新設
1986年 5月 ●ドイツにKyocera Electronics Europe GmbH(現:Kyocera Mita Deutschland GmbH)を設立

- 1986年 7月 ●東京用賀事業所内にLSIデザインセンターを新設
1987年 1月 ●米国にKyocera America, Inc.およびKyocera Electronics, Inc.を設立
1987年 9月 ●メキシコにKyocera Mexicana, S.A. de C.V.を設立
1988年 9月 ●ドイツに欧州地域の統括会社としてKyocera Europe GmbHを設立
1989年 8月 ●エルコグループが京セラグループに参加

1990~



5

- 1990年 1月 ●AVXグループが京セラグループに参加(写真5)
1990年 4月 ●米国にKyocera Industrial Ceramics Corp.を設立
1991年 4月 ●Kyocera Feldmuehle, Inc.を全額出資の関連会社とし、社名をKyocera Engineered Ceramics, Inc.(のちにKyocera Industrial Ceramics Corp.と統合)とする
1991年 10月 ●京セラ環境憲章を制定
1992年 9月 ●米国ワシントン州にAdvanced Ceramics Technology Centerを設立
1994年 1月 ●京セラ、任天堂等20社の出資により、(株)京都バーパルサンガを設立
1995年 3月 ●神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを設立し、東京中央研究所を移管
1995年 8月 ●京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を設立
1995年 9月 ●京セラコミュニケーションシステム(株)を設立
●鹿児島県準人町にホテル京セラを開業
1995年 12月 ●中国に上海京セラ電子有限公司を設立
1996年 7月 ●中国に東莞石龍京セラ光学有限公司を設立
1996年 9月 ●(株)京セラソーラーコーポレーションを設立
1998年 8月 ●京都市伏見区に太陽光発電システムなどを導入した環境配慮型の新社ビルを建設し、本社を移転
●キンセキ(株)(現:京セラキンセキ(株))に資本参加
1999年 8月 ●米国アリゾナ州にKyocera Solar, Inc.を設立

2000~



6

- 2000年 1月 ●三田工業(株)が京セラミタ(株)に社名変更
2000年 2月 ●米国カリフォルニア州にKyocera Wireless Corp.を設立
2000年 10月 ●第二電電(株)、KDDI(株)、日本移動通信(株)が合併し、(株)ディーディーアイ(現:KDDI(株))が発足(写真6)
2001年 1月 ●Tycom Corp.(現:Kyocera Tycom Corp.)が京セラグループに参加
2001年 5月 ●2001年3月期京セラグループの売上高が1兆円を突破
2001年 12月 ●中国に京セラ振華通信設備有限公司を設立
2002年 4月 ●プリンタ事業を京セラミタ(株)に統合
2002年 8月 ●東芝ケミカル(株)が京セラケミカル(株)に社名変更
2003年 1月 ●中国に京セラ(天津)商貿有限公司を設立
2003年 5月 ●中国に京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司を設立
2003年 6月 ●執行役員制度導入
2003年 8月 ●キンセキ(株)(現:京セラキンセキ(株))を完全子会社化
●京セラSLCテクノロジ(株)を設立
2003年 12月 ●(株)京セラディスプレイ研究所を設立
2004年 1月 ●米国カリフォルニア州にKyocera Telecommunications Research Corp.を設立
●米国にKyocera Electronic Devices, LLC.を設立
2004年 2月 ●(株)ホテルプリンセス京都(ホテル日航プリンセス京都)が京セラグループ入り
2004年 4月 ●水晶事業を再編し、キンセキ(株)を京セラキンセキ(株)へ社名変更
●京セラの有機材料部品事業を京セラSLCテクノロジ(株)に統合
●Kyocera Solar, Inc.がメキシコ工場を設立
2004年 8月 ●京セラSLCコンポーネンツ(株)を設立
2004年 9月 ●日本メテカルマテリアル(株)を設立
2004年 10月 ●京セラ丸善システムインテグレーション(株)を設立
●チェコにKyocera Solar Europe s.r.o.を設立
2005年 4月 ●京セラの国内ソーラー販売事業を(株)京セラソーラーコーポレーションに統合
●Kyocera Solar Europe s.r.o.のチェコ工場が操業開始
2005年 6月 ●京セラSLCコンポーネンツ(株)本社工場(京都府綾部市)が稼働
●日本アイ・ピー・エム(株)が所有する野洲事業所(滋賀県野洲市)の土地、建物、およびその他資産を取得
2006年 4月 ●KCCSマネジメントコンサルティング(株)を設立
●韓国に京セラ韓国(株)を設立
2006年 8月 ●中国に上海京セラ商貿有限公司を設立
2006年 10月 ●ヘルツ(株)が京セラキンセキヘルツ(株)へ社名変更
2006年 12月 ●中国に京セラ企業管理諮詢(上海)有限公司を設立

国内外の環境に関する主な動向	西 暦	京セラの環境への取り組み
	1984	千葉佐倉工場（現：千葉佐倉事業所）に43kWの太陽光発電システムを設置
オゾン層の保護のためのウィーン条約の採択	1985	環境担当専門部署を設立
有害物質の国境を越える移動およびその処分の規制に関するバーゼル条約の採択	1989	フロン規制対策を開始
	1990	京セラグリーン委員会（KCGC）が発足
再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）の制定	1991	京セラ環境憲章を制定 環境担当役員を任命 古紙リサイクル活動をスタート 京セラグループグリーン委員会（KGGC）を設置
気候変動に関する国際連合枠組条約（気候変動枠組条約）の採択 環境と開発に関する国連会議（地球サミット）の開催	1992	第1次環境保護推進計画を開始、「京セラ環境管理基準」を策定 特定フロン等を全廃 京セラエコラベル制度を制定 世界初ノンカートリッジ式LBP「FS-1500」エコシスを発売
環境基本法の制定	1993	エコシスプリンタがOA機器初のエコマーク商品認定
気候変動に関する国際連合枠組条約（気候変動枠組条約）の発効	1994	臭化メチル・トリクロロエチレンを全廃
容器包装リサイクル法の制定	1995	テトラクロロエチレン・HCFC-141bを全廃
環境マネジメントシステム、国際標準規格「ISO14001」の発行	1996	第2次環境保護推進計画を開始、京セラ地球環境貢献賞を制定 三重工場（現：三重伊勢工場、京セラミタ(株)玉城工場）にて、初のISO14001認証取得
気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）の開催	1997	ISO14001認証取得（生産9拠点）
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）の制定	1998	グリーン調達を開始 エコロジー本社ビル完成（214kWの太陽光発電システムを設置）
改正省エネルギー法の施行 PRTR法の制定 ダイオキシン類対策特別措置法の制定	1999	ISO14001非生産6拠点の統合認証取得 第3次環境保護推進計画を開始 ISO14001全社42拠点での統合認証取得 地球環境大賞（フジサンケイグループ賞）を受賞 代替フロンを全廃
循環型社会形成推進基本法の制定 グリーン購入法の制定	2000	ISO14001京セラグループでの統合認証取得（認証取得範囲拡大） 環境報告書のインターネット公開を開始
フロン回収破壊法の制定	2001	京都議定書発効に賛同するe-mission55への支持表明
日本が京都議定書を批准 土壌汚染対策法の制定	2002	第4次環境保護推進計画を開始
環境保全活動・環境教育推進法の制定	2003	鹿児島国分工場が第1回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）を受賞 環境・社会報告書の発行 KGEMSの導入開始
ISO14001規格（2004年版）の発行	2004	京セラミタ(株)玉城工場第2回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）の受賞 省エネ推進室・環境商品推進課を設置 社会・環境報告書の発行 社会・環境報告会を開始
京都議定書の発効	2005	第5次環境保護推進計画を開始 三重伊勢工場、滋賀八日市工場、鹿児島国分工場、 鹿児島隼人工場に合計約440kWの太陽光発電システムを設置 「社会・環境報告書を読む会」を開催
改正省エネ法の施行 RoHS指令の施行	2006	商品環境配慮性評価システムの導入 滋賀八日市工場、鹿児島川内工場、京セラキンセキ山形(株)、 (株)インターナショナルゴルフリゾート京セラにターボ冷凍機を導入

ISO9001・OHSAS18001 認証取得状況

統合認証

(2006年12月現在)

規格の種類	地域	会社名	認証取得年月
ISO9001	日本	京セラ株式会社	2004年 7月
		京セラオプテック株式会社	
		京セラミタ株式会社	
		株式会社京セラソーラーコーポレーション	
		京セラSLCテクノロジー株式会社	
		京セラキンセキ株式会社 滋賀八日市事業所/長野岡谷事業所/鹿児島国分事業所/品質保証センター	

※統合認証の登録証番号：JMI-0036

個別認証 (32サイト)

(2006年12月現在)

規格の種類	地域	国名	会社名	認証取得年月
ISO9001	アジア	日本	京セラコミュニケーションシステム株式会社	1997年 8月 2004年 9月 2006年 7月 1994年12月 2002年12月 1998年 3月
			コンピュータシステムおよびパッケージソフト関連の6事業部門	
			移動体基地局関連の2事業部門	
			株式会社ダイケン (京セラミタ株式会社の子会社)	
			京セラエルコ株式会社	
			京セラケミカル株式会社	
		中国	京セラ美達弁公設備 (東莞) 有限公司	1994年 2月
			京セラ化学 (無錫) 有限公司	2004年 4月
			上海京セラ電子有限公司	1998年12月
			東莞石龍京セラ光学有限公司	2003年 2月
			京セラ振華通信設備有限公司	2003年 5月
			京セラ (天津) 太陽エネルギー有限公司	2004年 7月
	香港		KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	1994年 2月
			DAIKEN Hong Kong Limited	2003年10月
			KYOCERA ELCO Hong Kong Ltd.	2004年 3月
	韓国		韓国京セラ精工株式会社	2004年 2月
		KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	1998年 4月	
		KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd.	2004年10月	
	シンガポール	KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.	2003年 3月	
		KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	2002年 2月	
	欧州	チェコ	KYOCERA Solar Europe s.r.o.	2005年 7月
	中南米	メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	2005年 6月
	北米	米国	KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	2004年 1月
			KYOCERA America, Inc.	1994年 4月
			KYOCERA Wireless Corp.	2000年 8月
			KYOCERA TYCOM Corp.	1996年 8月
			KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	1995年 4月
KYOCERA Telecommunications Research Corp.			2000年 8月	
AVX Corp.			1992年	
ISO/TS16949 (車載関連製品)	アジア	日本	京セラキンセキ山形株式会社	2003年 5月
		タイ	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.	2003年 9月
		フィリピン	KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.	2004年 3月
ISO13485 (医療関連製品)	アジア	日本	日本メディカルマテリアル株式会社	2005年 5月

京セラグループ統合労働安全衛生マネジメントシステム (15サイト)

(2007年3月現在)

規格の種類	地域	会社名	サイト名	認証取得年月			
OHSAS18001	日本	京セラ株式会社	全社環境安全管理組織	北海道北見工場	福島棚倉工場	長野岡谷工場	2005年10月
			三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	京都伏見事業所	
			鹿児島川内工場	鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島隼人工場	
			京セラミタ株式会社	京セラミタ環境安全管理組織	枚方工場	玉城工場	

※上記15サイトは、京セラグループ統合労働安全衛生マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

個別認証 (2サイト)

(2007年3月現在)

規格の種類	地域	国名	会社名	サイト名	認証取得年月
OHSAS18001	アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	—	2006年10月
		イスラエル	AVX Israel Ltd.	Jerusalem	2003年 5月

京セラグループ統合環境マネジメントシステム (205 サイト)

(2007年3月現在)

規格の種類	地域	会社名	サイト名				認証取得年月
ISO 14001	日本	京セラ株式会社	北海道北見工場	福島棚倉工場	東京用賀事業所	横浜事業所	1996年 10月
			長野岡谷工場	三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	
			滋賀野洲事業所	本社	京セラ経営研究所	京セラ敬愛館	
			京都伏見事業所	中央研究所	大阪玉造事業所	鹿児島川内工場	
			鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島隼人工場	札幌営業所	
			東北営業所	高崎営業所	宇都宮営業所	大宮営業所	
			佐倉事業所	立川営業所	八重洲事業所	原宿事業所	
			原宿事業所川口物流	狛江営業所	厚木営業所	金沢営業所	
			松本営業所	浜松営業所	山梨営業所	名古屋営業所	
			三河営業所	大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所	
			広島営業所	高松営業所	九州営業所	沖縄駐在所	
			京セラコンタックスサロン・東京	CV銀座店	CV京都河原町店	CV大阪梅田店	
			CV神戸三宮店	CV広島店			
			京セラエルコ株式会社	本社	池辺倉庫	第2池辺倉庫	
			大阪営業所	名古屋営業所	大宮営業所		
		京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	関西営業所	
		京セラミタ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	用賀事業所	
		株式会社ダイケン	本社				
			本社	東京事務所	札幌事務所	仙台事務所	
		京セラミタジャパン株式会社	日本橋事務所	名古屋事務所	大阪事務所	広島事務所	
			福岡事務所	ランチ：78拠点			
		京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場	
			川崎工場	郡山工場	真岡工場		
		京セラSLCテクノロジー株式会社	本社	東日本営業所	九州営業所	滋賀野洲工場	
			鹿児島川内事業所	鹿児島国分事業所			
		京セラSLCコンポーネンツ株式会社	本社				
		京セラキンセキ株式会社	本社	岡谷事業所	八日市事業所	国分事業所	
		京セラキンセキ北海道株式会社	本社	北海道江別工場			
		京セラキンセキ山形株式会社	本社				
		京セラキンセキ千葉株式会社	本社				
			本社	リサーチセンター	神戸工場	札幌営業所	
		日本メディカルマテリアル株式会社	東北営業所	大宮営業所	東京支社	名古屋営業所	
			京都営業所	岡山営業所	広島営業所	九州営業所	
			滋賀工場 蒲生ブロック	滋賀工場 八日市ブロック	神戸営業所	神戸商品管理センター	
		株式会社京セラディスプレイ研究所	本社	大和事業所			
			本社	東京支社	京都烏丸事業所	大阪事業所	
		京セラコミュニケーションシステム株式会社	福岡事業所	札幌営業所	仙台営業所	名古屋営業所	
			金沢営業所	広島営業所	高松営業所	鹿児島営業所	

※上記205サイトは、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

個別認証 (37 サイト)

(2007年3月現在)

規格の種類	地域	国名	会社名	サイト名	認証取得年月	規格の種類	地域	国名	会社名	サイト名	認証取得年月
ISO 14001	アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	—	2000年 7月	ISO 14001	北米	米国	KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	—	2002年 6月
			東莞石龍京セラ光学有限公司	—	2000年 12月				Fairfield	2007年 3月	
			京セラ美達弁公設備(東莞)有限公司	—	2001年 10月				Irvine	2007年 3月	
			京セラ化学(無錫)有限公司	—	2001年 4月				Norcross	2007年 3月	
		KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	—	2000年 11月	Wood Dale				2007年 3月		
		シンガポール	KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd.	—	2001年 9月				New York	2007年 3月	
			KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.	—	1999年 6月				Irving	2007年 3月	
		韓国	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	—	1999年 9月				Miami	2007年 3月	
			韓国京セラ精工株式会社	—	2004年 2月				Arlington	2007年 3月	
			KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	—	2005年 5月				Memphis	2007年 3月	
	タイ	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.	—	1999年 12月							
		KYOCERA MITA (Thailand) Corp., Ltd.	—	2006年 8月							
	フィリピン	KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.	—	2003年 6月	中南米	メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	—	1998年 9月		
	イスラエル	AVX Israel Ltd.	—	2003年 5月		エルサルバドル	AVX Industries Pte, Ltd.	San Salvador	2005年 6月		
	北米	米国	KYOCERA America, Inc.	—	1997年 8月	ブラジル	KYOCERA do Brasil Componentes Industriais Ltda.	Sorocaba	2000年 9月		
			KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	Vancouver	1998年 4月		英国	AVX Ltd.	Paignton	2000年 6月	
				Mountain Home	1998年 12月			Coleraine	2000年 8月		
			KYOCERA Wireless Corp.	—	2000年 11月	オランダ	KYOCERA MITA Europe B.V.	Hoofddorp	2007年 3月		
			KYOCERA TYCOM Corp.	Irvine	2005年 11月	チェコ共和国	AVX Czech Republic. s.r.o.	Lanskroun	2004年 9月		
						オーストラリア	KYOCERA MITA Australia Pty. Ltd.	—	2006年 6月		

■ ステークホルダー ▶▶ P.2

利害関係者のこと。金銭的な利害関係の発生する顧客や株主だけでなく、企業活動を行う上で関わるすべての人（地域住民、官公庁、研究機関、金融機関、取引先、そして従業員を含む）。

■ CSR（企業の社会的責任） ▶▶ P.2

Corporate Social Responsibilityの略。企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけでなく、ステークホルダー（利害関係者）全体の利益を考えて行動すべきであるとの考え方であり、法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方。

■ コーポレート・ガバナンス ▶▶ P.14

「企業統治」と訳される、企業を健全に運営するためのしくみ。経営者に権限が集中することによる弊害を監視し阻止すること、組織ぐるみの違法行為を監視し阻止すること、企業理念を実現するために業務活動が方向づけられていることを監視することが大きな目的。

■ コンプライアンス ▶▶ P.16

かつては「法令遵守」と訳されていたが、本来は「～を遵守する、～の期待に応える」という意味である。日本では「法令遵守」だけでなく、自社のルールや倫理や道徳を含む社会的規範を遵守することを指すようになってきた。

■ リスクマネジメント ▶▶ P.16

事業目的の達成を阻害するあらゆるリスクに対処するための枠組み。

■ 米国企業改革法404条 ▶▶ P.17

2002年7月に成立したアメリカの法律で、404条は財務報告に係る内部統制の整備とその有効性に係る経営者による評価・報告を義務づけたもの。

■ 消費生活用製品安全法 ▶▶ P.31

消費生活用製品による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生の防止をはかることを目的として1974年に施行された法律で、2007年に一部改正され、製造・輸入事業者に対し、重大製品事故の主務大臣への報告が義務づけられた。

■ ワークライフバランス ▶▶ P.35

従業員がやりがいのある仕事と、充実した私生活を両立できるようにする企業の取り組み。働く母親はもちろん、全ての従業員が対象となる。

■ 環境会計 ▶▶ P.52

企業等が、持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し、伝達する仕組み。

■ グリーン調達 ▶▶ P.64

事業者等が実施するグリーン購入のうち、特に製品に使用する原材料・部品・資材等について実施するものを指す。

■ PRTR法 ▶▶ P.68

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」の略。事業者は都道府県経由で対象化学物質（第1種指定化学物質）の排出・移動量を国に報告し、国が集計、公表する。

■ モーダルシフト ▶▶ P.71

トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。

■ グリーン購入 ▶▶ P.73

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

出典：環境白書、EIC ネット、CSR 経営推進協議会(CSR-BJ)、日本工業規格、金融庁白書等を参考に作成しました。

京セラでは、報告書の信頼性を確保する目的で第三者保証を受けています。

第三者審査報告書

京セラ株式会社
代表取締役社長 川村 誠 殿

2007年7月31日

1. 審査の対象と目的

私たち、株式会社あらたサステナビリティ認証機構は、京セラ株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した「CSR報告書 2007」(以下、「同レポート」という。)に関して審査業務を行った。審査業務の目的は、同レポートに記載されている経済情報、社会情報及び環境情報を対象として以下の点について独立の立場から結論を表明することである。

- ・ 同レポートに記載されている経済情報、社会情報及び環境情報が、会社の方針及び基準に従って、重要な点において収集、報告されているかどうか。
- ・ 「環境報告書審査・登録マーク付与基準」(日本環境情報審査協会)の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項が無いかどうか。

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、私たちの責任は独立の立場から結論を表明することにある。なお、同レポートは当社による第5期目の審査対象である。同レポートに記載されている経済情報、社会情報及び環境情報のうち、2001年度以前に係わる情報は審査の対象とはしていない。また、定量情報に関しては、会社及びその国内子会社のみを審査の対象としている。

2. 実施した審査手続の概要

私たちは、「環境報告書審査基準案」(2004年3月制定 環境省)、「環境情報審査実務指針」(2005年8月制定 日本環境情報審査協会)に準拠し、また、「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務 (ISAE3000)」(2003年12月改正 国際会計士連盟)を参考にして業務を行った。

審査業務において行った手続の概要は以下のとおりである。

- ・ 会社の全般的状況及び環境マネジメントに関する資料の閲覧、質問
- ・ 同レポートに記載されている経済情報、社会情報及び環境情報に関する、会社の方針及び基準の設定と運用の状況に関する質問
- ・ 審査対象を測定、集計、報告する方法に関する資料の閲覧、質問
- ・ 審査対象についてサンプリングしたデータと根拠資料の証憑突合、各根拠資料間の整合性の評価、分析的手続
- ・ 「環境報告書審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-aoei.org/kitei_pdf/BK-logohuyo_05.10.05.pdf) (日本環境情報審査協会)に定める「重要な環境情報」が漏れなく表示されているかどうかについて、質問及び内部資料の閲覧

選定した往査サイト

サイト名	主な機能
京セラ株式会社 本社	本社機能
同 長野岡谷工場	製造機能

3. 審査の結果

審査の結果は、以下のとおりである。

- ・ 同レポートに記載されている経済情報、社会情報及び環境情報が会社の方針及び基準に従って収集、報告されていないと認められる重要な事項は、私たちが実施した手続の範囲では発見されなかった。
- ・ 「環境報告書審査・登録マーク付与基準」(日本環境情報審査協会)の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項は、私たちが実施した手続の範囲では発見されなかった。

4. 独立性

会社と私たちの間には、「環境報告書審査基準案」及び公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

株式会社あらたサステナビリティ認証機構



代表取締役社長

山手 章



京セラ株式会社

表紙について



U字ケルシマ

いまから半世紀ほど前、大きな夢のもとに28名の若者が集まり、始まった小さな町工場、それが京セラです。

テレビのブラウン管に使われるセラミックスの絶縁部品「U字ケルシマ」からスタートし、世界各国で多角的に事業を展開する企業グループへと成長してきました。

夢を描き、その夢を実現するために、人のやらないことをやる。何としても成し遂げたいと強い意志を持つ。困難に立ち向かう勇気を持ち、ひたむきに努力する。これが京セラの歴史であり、成長の原動力です。

そして今、さらに成長し続ける創造型企業をめざして、全世界のグループ社員がその遺産を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しています。

表紙の図柄は、このU字ケルシマをデザイン化したものです。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



この報告書は環境にやさしい大豆インキを使用しています



本報告書は、環境への負荷低減に下記項目で配慮し採用しています

【印刷方式】 水なし印刷方式を採用

【インキ】 VOC(揮発性有機化合物)フリーの大豆インキを採用

【用紙】 表紙には、間伐材パルプ10%を含む国産材パルプ70%活用の「間伐ホワイト」を本文には、新聞古紙100%を使用した白色度70%の「再生上質紙」を採用